

5

令和4年第1回
多治見市議会定例会
議案説明資料

令和4年2月22日

目 次

報第 1 号	専決処分の報告について	1
報第 2 号	専決処分の報告について	1
承第 1 号	専決処分の承認を求めるについて	
1	令和 3 年度会計別補正予算表	2
2	令和 3 年度一般会計予算（補正第 9 号）の主要内容	3
3	令和 3 年度一般会計予算（補正第 9 号）の主要内容（繰越明許費）	4
4	【参考】新型コロナウイルス感染症対応に係る予算措置の状況	5
5	財政判断指数の見込み	6
議第 1 号	多治見市是正請求手続条例の一部を改正するについて	7
議第 2 号	多治見市個人情報保護条例の一部を改正するについて	8
議第 3 号	多治見市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正するについて	8
議第 4 号	多治見市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正するについて	9
議第 5 号	多治見市手数料条例の一部を改正するについて	9
議第 6 号	多治見市国民健康保険条例の一部を改正するについて	9
議第 7 号	多治見市法定外公共物管理条例及び多治見市準用河川流水占用料等徴収条例の一部を改正するについて	10
議第 8 号	多治見市営住宅管理条例の一部を改正するについて	10
議第 9 号	多治見市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正するについて	10
議第 10 号	多治見市下水道条例の一部を改正するについて	11
議第 11 号	令和 3 年度多治見市一般会計補正予算（第 10 号）	
議第 12 号	令和 3 年度多治見市南姫財産区事業特別会計補正予算（第 1 号）	
議第 13 号	令和 3 年度多治見市土地取得事業特別会計補正予算（第 1 号）	
議第 14 号	令和 3 年度多治見市駐車場事業特別会計補正予算（第 1 号）	
議第 15 号	令和 3 年度多治見市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 4 号）	
議第 16 号	令和 3 年度多治見市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	
議第 17 号	令和 3 年度多治見市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	
議第 18 号	令和 3 年度多治見市下水道事業会計補正予算（第 2 号）	
議第 19 号	令和 3 年度多治見市病院事業会計補正予算（第 2 号）	
1	令和 3 年度会計別補正予算表	13
2	令和 3 年度一般会計予算（補正第 10 号）の主要内容	14

3	令和3年度一般会計税等内訳一覧表	32
4	令和3年度一般会計予算（補正第10号）の主要内容（継続費・繰越明許費）	33
5	特別会計の主な事業内容	38
6	企業会計の主な事業内容	41
7	【参考】新型コロナウイルス感染症対応に係る予算措置の状況	42
8	財政判断指数の見込み	43
議第20号	令和4年度多治見市一般会計予算	
議第21号	令和4年度多治見市南姫財産区事業特別会計予算	
議第22号	令和4年度多治見市土地取得事業特別会計予算	
議第23号	令和4年度多治見市駐車場事業特別会計予算	
議第24号	令和4年度多治見市営住宅敷金等特別会計予算	
議第25号	令和4年度多治見市国民健康保険事業特別会計予算	
議第26号	令和4年度多治見市介護保険事業特別会計予算	
議第27号	令和4年度多治見市後期高齢者医療特別会計予算	
議第28号	令和4年度多治見市水道事業会計予算	
議第29号	令和4年度多治見市下水道事業会計予算	
議第30号	令和4年度多治見市農業集落排水事業会計予算	
議第31号	令和4年度多治見市病院事業会計予算	
1	令和4年度予算総括集計表	45
2	令和4年度一般会計予算歳入集計表	46
3	令和4年度予算市税明細書	47
4	地方交付税の交付状況調	48
5	令和4年度地方消費税交付金（引上げ分）充当状況	49
6	令和4年度都市計画税充当状況	49
7	令和4年度入湯税充当状況	49
8	令和4年度一般会計款別予算歳出集計表	50
9	令和4年度一般会計予算款別財源表	51
10	令和4年度一般会計当初予算性質別増減一覧表	52
11	令和4年度一般会計当初予算節別増減一覧表	53
12	令和4年度一般会計歳出の性質別分析表	54
13	令和4年度一般会計の義務的経費及びその他経費の明細書	56
14	令和4年度一般会計予算補助金及び交付金科目別明細書（当初）	57
15	令和4年度投資的経費の明細書	61
16	公債費償還予定額に関する調べ	64

17	令和4年度一般会計予算の主要内容	65
18	令和4年度特別会計・企業会計予算の主要内容	78
19	令和4年度人件費計上人員一覧表	81
20	財政判断指数	83
議第32号	工事請負契約の締結について	84
議第33号	工事請負契約の締結について	84
議第34号	工事請負契約の締結について	85
議第35号	工事請負契約の締結について	85
議第36号	工事請負契約の締結について	85
議第37号	市政監察契約の締結について	86
議第38号	多治見市副市長の選任について	86
議第39号	多治見市子どもの権利擁護委員の選任について	87
議第40号	多治見市固定資産評価審査委員会委員の選任について	87
議第41号	市道路線の廃止及び認定について	87
議第42号	市道路線の廃止及び認定について	87
議第43号	市道路線の廃止及び認定について	88
議第44号	市道路線の廃止及び認定について	88
議第45号	市道路線の廃止及び認定について	89
議第46号	市道路線の廃止及び認定について	89
議第47号	市道路線の廃止及び認定について	89
議第48号	市道路線の廃止及び認定について	90
議第49号	市道路線の廃止及び認定について	90
議第50号	市道路線の認定について	90
議第51号	市道路線の認定について	90
議第52号	市道路線の認定について	91
議第53号	市道路線の認定について	91
議第54号	市道路線の認定について	91
議第55号	市道路線の認定について	91
議第56号	市道路線の認定について	91

報第 1 号 専決処分の報告について

令和 3 年10月29日午前 9 時35分頃、市内坂上町 7 丁目地内のごみ集積場において、本市職員（三の倉センター所属）が、ごみ収集業務中にカラス除けネットを片付ける際、体を支えようと隣接する個人宅のフェンスをつかんだところ、その一部を破損させ、損害を与えた。

これに対する損害賠償額を令和 3 年12月22日、99,000円と定めた。

〔過失割合：市側100%、相手側 0 %〕

報第 2 号 専決処分の報告について

令和 3 年12月23日午前10時30分頃、市内上野町 3 丁目地内の高架下道路において、本市職員（高齢福祉課所属）の運転する公用車が、東進中の対向車に接触し、同車両右側サイドミラーカバーに塗料を付着させ、損害を与えた。

これに対する損害賠償額を令和 4 年 1 月17日、69,287円と定めた。

〔過失割合：市側100%、相手側 0 %〕

承第 3 号 専決処分の承認を求めるについて

令和 3 年度多治見市一般会計補正予算（第 9 号）令和 3 年12月27日専決処分

令和3年度 会計別 補正予算表

(単位:千円)

議案番号	会計名	補正番号	補正前額	補正額	補正後の額
承第1号	一般会計	補正第9号	44,661,314	2,036,925	46,698,239
予	算 総 括 集 計		78,668,056	2,036,925	80,704,981

令和3年度一般会計予算（補正第9号）の主要内容

承第1号

(単位:千円)

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	民生費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	① 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金 1,100,000千円 ※ 対象:11,000世帯 ② 家計急変世帯に対する臨時特別給付金 110,000千円 ※ 対象:1,100世帯 ※ 1世帯当たり100千円を給付 ※ 財源:国庫補助金10/10 ※ 繰越明許費の追加もあり	1,210,000	1,210,000			
2	民生費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付事務 ※ 財源:国庫補助金10/10 ※ 繰越明許費の追加もあり	18,925	18,925			
3	民生費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯への臨時特別給付金(2回目)の給付 ※ 18歳以下の子ども一人当たり50千円を給付 ※ 対象:16,000人(見込み) ※ プッシュ型支給:608,400千円(対象12,168人)、申請支給:191,600千円(対象3,832人) ※ 財源:国庫補助金10/10 ※ 繰越明許費の変更もあり	800,000	800,000			
4	民生費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯への臨時特別給付金(2回目)の給付事務 ※ 財源:国庫補助金10/10	8,000	8,000			
合 計 (補正額総額)				2,036,925	2,036,925			

令和3年度一般会計予算（補正第9号）の主要内容

(繰越明許費)		(単位:千円)				
項目	番号	事業名	金額	財源内訳		
				国県支出金	地方債	一般財源
繰越明許費の追加	1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	900,000	900,000		
	2	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費	14,627	14,627		

項目	番号	事業名	金額	財源内訳		
				国県支出金	地方債	一般財源
繰越明許費の変更	1	変更前	15,000	15,000		
		変更後	30,000	30,000		

【参考】新型コロナウイルス感染症対応に係る予算措置の状況

(単位:千円)

新型コロナウイルス対策分の財源												
	会計	補正	補正額(総額)	うち新型コロナウイルス 対策分(歳出補正額)	主な事業内容	国庫 支出金	うち、地方創生 臨時交付金	県 支出金	寄附金／ ふるさと応援募 入金	財政調整 基金	(うち、可処分)	繰越金
当初	一般	－	－	88,343	感染症対策備品、消耗品購入 小中学校スクール・サポート・スタッフ配置 法人市民税予定申告納付に係る還付金	685		9,050		78,608		
当初同時補正	一般	第1号	1,057,860	1,057,860	新生児特別定額給付金事業 新型コロナウイルス感染症接種事業 タクシー運行事業者支援事業 等	908,470	(350,436)			149,390		
4月21日専決	一般	第2号	110,848	110,848	子育て世帯生活支援特別給付金	110,848						
5月補正	一般	第3号	1,396									
6月補正	一般	第4号	369,904	61,763	新型コロナウイルス感染症接種費用上乘せ 岐阜県休業要請協力金に対する市負担金 小中学校児童生徒修学旅行キャンセル代補助			10,000		51,763		
9月補正	一般	第5号	658,481	177,066	新型コロナウイルス感染症接種体制強化 指定管理者支援 岐阜県休業要請協力金に対する市負担金	82,677		1,250		93,139		
12月補正	一般	第6号	155,400	155,400	小学校特別教室空調機設置工事					155,400		
12月補正	一般	第7号	811,530	811,530	子育て世帯への臨時特別給付金	811,530						
12月補正	一般	第8号	707,895	290,253	新型コロナウイルス感染症追加接種体制整備 指定管理者支援 小中学校スクール・サポート・スタッフ継続配置	243,489				46,764		
12月27日専決	一般	第9号	2,036,925	2,036,925	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 子育て世帯への臨時特別給付金(2回目)	2,036,925						
合計			5,910,239	4,789,988		4,194,624	(350,436)	20,300		575,064		

↓

本省繰越で令和3年度に繰り越された地方単独事業充当分(法定率事業分)	4,976
国の第3次補正予算分・総額1.5兆円(多治見市の交付限度額:420,362千円)	345,460 ※
合計(令和3年度歳入予算化分)	350,436

※ 420,362千円と345,460千円の差額74,902千円は、令和2年度補正第9号で計上済み

財政判断指数の見込み

財政判断指標	償還可能年数 (年)	経費硬直率 (%)	財政調整基金 充足率 (%)	経常収支比率 (%)	実態収支 (千円)
財政判断指数 (補正第9号)	6.7	74.5	18.4	90.7	△ 3,510,000
財政判断指数 (補正第8号)	6.7	74.5	18.4	90.7	△ 3,510,000
財政判断指数 (補正第7号)	6.7	74.6	18.4	90.8	△ 3,520,000
財政判断指数 (補正第6号)	6.7	74.6	18.4	90.8	△ 3,520,000
財政判断指数 (補正第5号)	6.7	74.6	18.4	90.8	△ 3,370,000
財政判断指数 (補正第4号)	7.0	74.5	11.4	90.5	△ 1,530,000
財政判断指数 (補正第3号)	6.9	74.5	11.4	90.5	△ 1,500,000
財政判断指数 (補正第2号)	6.9	74.5	11.4	90.5	△ 1,500,000
財政判断指数 (補正第1号)	6.9	74.5	11.4	90.5	△ 1,500,000
財政判断指数 (当初予算)	6.9	74.5	11.4	90.5	△ 1,350,000
財政判断指数(基準値)	10.0	75.0	5.0	91.0	—
財政判断指数(目標値)	8.0	72.0	9.0	88.0	—

議第 1 号 多治見市是正請求手続条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

平成22年 4 月の施行以来の運用実績を踏まえ、より一層、標記条例の制定趣旨である簡易迅速な市民の権利利益の保護及び市政の適正な運営に資するものとするため、所要の改正を行う。

2 主な改正内容

(1) 請求の対象となる行為の限定について

ア 行政手続法及び行政手続条例による（違法行為に対する）処分等の求めが可能な場合は、是正請求の対象から除く（第 4 条第 1 項第 3 号関係）。

イ 是正請求の対象となる行為から、具体的な利害を有しないものを除く（第 5 条第 1 項第 1 号関係）。

(2) 適用除外の追加

ア 次の 3 項目を適用除外に追加する（第 5 条第 1 項関係）。

（ア） 公務員の職務及び身分に関する行為等

（イ） 他制度（住民監査請求、不服申立て、処分等の求め等）に係る行為等

（ウ） 聴聞、弁明の機会の付与等の意見陳述手続における行為等

(3) 標準処理期間の見直し

ア 標準処理期間を 6 月とする（第 7 条関係）。

(4) 事務処理の明確化

ア 不備な請求に対する補正の命令を規定する（第 8 条第 4 項関係）。

イ 参加人に対する是正請求書の写しの送付を明記する（第10条第 3 項関係）。

ウ 審理手続及び調査審議手続を経ないで、審査庁が決定で是正請求を却下することができる旨を明記する（第10条の 3 関係）。

エ 是正請求審査会に諮問した旨を審理員にも通知することを明記する（第24条第 3 項関係）。

(5) 関係人の主張等の共有

ア 審理手続において、審理員は、弁明書に添付された聴聞調書等の書面の写しを他の審理関係人に送付しなければならないこととする（第14条第 4 項関係）。

イ 審理手続において、審理員が審理関係人の主張に係る提出書類等を他の審理関係人に閲覧をさせる等の際、提出人の意見聴取を不要とする（第19条第 2 項関係）。

ウ 審査手続において、審査関係人から提出された主張書面等は、審査会がその写しを他の審査関係人に送付することとする（第35条第 2 項関係）。

エ 審査手続において、審査関係人から提出された主張書面等について、審査関係人による閲覧及び写しの交付の請求に関する規定を削除する（第36条関係）。

(6) その他

ア 複数人による請求について、代表者の互選が行われなときは、審査庁が代表者を定めることができることとする（第 9 条第 2 項関係）。

イ 是正請求審査会の調査等の対象を審査庁から行為庁に改める（第33条第 1 項関係）。

3 施行日

令和4年4月1日

【政策の背景及び提案までの経緯(議会基本条例第13条第1号関係)】

- 1 標記条例は、平成22年4月に施行し、12年を経過するところ。この間の運用実績を踏まえ、真に有効性が高く、市民に期待される制度とするため、令和2年度から検討を進めてきたところ。
- 2 審理・審査手続について、運用実態を踏まえ、規定の不備を整える必要が散見された。

【市民参加状況報告(市民参加条例第7条第3項、議会基本条例第13条第4号関係)】

パブリック・コメント手続

【案 件】 是正請求制度の見直しについて

【実施期間】 令和3年12月21日から令和4年1月20日まで。

【寄せられた意見と市の回答】 提出された意見なし。

議第2号 多治見市個人情報保護条例の一部を改正するについて

- 1 改正趣旨
独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律の廃止（令和3年法律第37号）に伴い、所要の改正を行う。
- 2 改正内容
標記条例における「独立行政法人等」の定義規定において、引用する法律を改める（第2条第4号関係）。
- 3 施行日
令和4年4月1日

議第3号 多治見市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正するについて

- 1 改正趣旨
国家公務員の取扱いに準じ、妊娠・出産・育児等と仕事の両立支援のため、非常勤職員の育児休業等の取得要件の緩和及び職員が育児休業を取得しやすい勤務環境の整備に関する措置等の義務付けに関し、所要の改正を行う。
- 2 改正内容
 - (1) 非常勤職員の育児休業の取得要件のうち、引き続き在職した期間が1年以上であるとの要件を廃止する（第2条関係）。
 - (2) 非常勤職員の部分休業の取得要件のうち、引き続き在職した期間が1年以上であるとの要件を廃止する（第9条関係）。
 - (3) 任命権者に対し、妊娠又は出産等を申し出た職員に対する育児休業に関する制度の周知及び育児休業取得の意向確認を行うことを新たに義務付ける（第13条関係）。
 - (4) 任命権者に対し、勤務環境の整備（育児休業に係る研修の実施、相談体制の整備等）を新たに義務付ける（第14条関係）。
- 3 施行日
令和4年4月1日

議第4号 多治見市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

本市職員である保育士及び幼稚園教諭の処遇改善を実施するため、所要の改正を行う。

2 改正内容

(1) フルタイム会計年度任用職員について、給料の調整額を支給することができることとする（第10条の2関係）。

(2) パートタイム会計年度任用職員について、給料の調整額に相当する報酬を支給することができることとする（第22条の2関係）。

3 施行日

公布の日（令和4年2月の勤務に係る給与から適用）

議第5号 多治見市手数料条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

手数料の標準額の見直しに基づく地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正（令和4年政令第32号）に伴い、所要の改正を行う。

2 改正内容

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に係る手数料の金額を次のとおり改める（別表関係）。

種 類	金額(改正後)	金額(改正前)	引下額	引下率
保安確保機器設置等認定申請手数料 ※販売契約を締結している一般消費者等数が10,000戸以上のもの	98,000 円	110,000 円	12,000 円	10.91%
貯蔵施設等変更許可申請手数料	15,000 円	17,000 円	2,000 円	11.76%

3 施行日

令和4年4月1日

議第6号 多治見市国民健康保険条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

国民健康保険法及び国民健康保険施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

2 改正内容

(1) 国民健康保険法の一部改正（令和3年法律第66号）に伴い、引用箇所の項ずれを改め、新たな引用箇所を追加する（第11条の3及び第15条の6の2関係）。

(2) 国民健康保険法施行令の一部改正（令和3年政令第253号）に伴い、未就学児に係る被保険者均等割額を10分の5に減額する（第20条の3関係）。

(3) 上記(2)に伴い、引用箇所の追加及び見出しの整理を行う（第11条の3、第15条の6の2及び第20条関係）。

- (4) 国民健康保険法施行令の一部改正（令和4年政令第44号）に伴い、賦課限度額について、医療給付費分を65万円（改正前：63万円）に、後期高齢者支援金分を20万円（改正前：19万円）に引き上げる（第15条の6、第15条の6の12及び第20条関係）。

3 施行日

令和4年4月1日（令和4年度の保険料から適用）

議第7号 多治見市法定外公共物管理条例及び多治見市準用河川流水占用料等徴収条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

令和3年9月に公布された多治見市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例（令和3年条例第27号）と同様に、文言の修正等規定の整理を行う。

2 改正内容

(1) 多治見市法定外公共物管理条例の一部改正

ア 水道事業、下水道事業等による法定外公共物の敷地の占用の許可の期間について、道路占用の許可の期間に合わせ、10年以内とする（第7条関係）。

イ 文言の修正等規定の整理を行う（第2条、第3条、第5条、第7条、第10条及び第16条関係）。

(2) 多治見市準用河川流水占用料等徴収条例の一部改正

文言の修正等規定の整理を行う（第1条から第4条まで関係）。

3 施行日

令和4年4月1日

議第8号 多治見市営住宅管理条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

老朽化した市営住宅の用途廃止に伴い、所要の改正を行う。

2 改正内容

次の住宅を用途廃止する（別表関係）。

団地名	建設年度	建設場所	構造	戸数（廃止前→廃止後）
南姫	昭和42年度	姫町2丁目20番地	簡易耐火構造平家建	4（16→12）

3 施行日

公布の日

議第9号 多治見市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律による消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律の一部改正（令和2年法律第40号）に伴い、所要の改正を行う。

2 改正内容

非常勤消防団員に係る傷病補償年金又は年金である傷害補償若しくは遺族補償を受ける

権利を株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫に担保に供する場合は、当該権利の担保提供を禁止しないとする規定を削除する（第3条第2項関係）。

3 施行日

令和4年4月1日

議第10号 多治見市下水道条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

- (1) 下水道工事指定店について、コンプライアンス意識の向上を図り、排水設備等の工事を適正に行い市民に対し誠実な下水道工事指定店であるよう、指導・監督体制の強化・充実化を図るため、下水道工事指定店の指定に関する規定を整備するほか所要の改正を行う。
- (2) 水質基準に係るもののほか所要の改正を行う。

2 改正内容

- (1) 下水道工事指定店の指定について、次の規定を整備する。
 - ア 下水道工事指定店の指定の申請（第13条の2関係）
 - イ 下水道工事指定店の指定の基準（第13条の3関係）
 - ウ 下水道工事指定店の指定の更新（第13条の4関係）
 - エ 下水道排水設備工事責任技術者（第13条の5関係）
 - オ 下水道工事指定店証（第13条の6関係）
 - カ 変更の届出等（第13条の7関係）
 - キ 下水道工事指定店の責務及び遵守事項（第13条の8関係）
 - ク 責任技術者の立会い（第13条の9関係）
 - ケ 報告又は資料の提出（第13条の10関係）
 - コ 指定の取消し又は一時停止（第13条の11関係）
- (2) 特定事業場からの下水の排除の制限及び除外施設の設置に係る水質基準の規定を、下水道法施行令の基準に沿って改める（第16条及び第17条関係）。
- (3) 手数料に係る規定を次のように改める（第33条関係）。
 - ア 下水道工事指定店の指定の更新に係る手数料を追加する（1件につき 5,000円）。
 - イ 既納の手数料は、返還しないこととする。

3 施行日

令和4年7月1日（2（2）の水質基準に係る改正は、公布の日）

【政策の背景及び提案までの経緯（議会基本条例第13条第1号関係）】

- 1 排水設備等の工事は、下水道工事指定店にのみ施行が許され、市民はそこからしか選択できない。平成8年の規制緩和により、下水道工事指定店の申請可能要件が広がり、容易に指定を受けることができるようになった。このため、コンプライアンス意識や市民サービス意識の低い事業者も見受けられるようになり、無届工事や不良工事が発生している。
- 2 このような状況を踏まえ、平成24年より、下水道工事指定店の指定の取消し等の処分基準等を定めた多治見市下水道工事指定店の処分等に関する要綱（以下「処分要綱」という。）の運用を始め、処分件数は減少してきている。しかし、現行の処分要綱では取り締ま

れない不誠実な行為が顕在化しており、より実情に即したきめ細かい処分基準と処分内容に変更することが必要となっている。

- 3 処分要綱の見直しに際し、下水道工事指定店に関する例規体系を精査したところ、現行は多治見市下水道工事指定店指定規程で規定されている下水道工事指定店の指定に関する規定は、権利を制限する内容であることから、多治見市下水道条例で規定する必要があると判断した。
- 4 そのため、標記条例を一部改正し、下水道工事指定店の指定に関する規定を整えた上で、処分要綱等を整備することとした。
- 5 なお、そのほか、特定事業場からの下水の排除の制限等に係る水質基準の規定を、現行の下水道法施行令に合わせて改正する等所要の改正を行う。

【市民参加状況報告(市民参加条例第7条第3項、議会基本条例第13条第4号関係)】

パブリック・コメント手続

〔案 件〕 多治見市下水道工事指定店に関する関係例規の改正について

〔実施期間〕 令和3年12月13日から令和4年1月13日まで。

〔寄せられた意見と市の回答〕 提出された意見なし。

議第11号 令和3年度多治見市一般会計補正予算(第10号)

議第12号 令和3年度多治見市南姫財産区事業特別会計補正予算(第1号)

議第13号 令和3年度多治見市土地取得事業特別会計補正予算(第1号)

議第14号 令和3年度多治見市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)

議第15号 令和3年度多治見市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)

議第16号 令和3年度多治見市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

議第17号 令和3年度多治見市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

議第18号 令和3年度多治見市下水道事業会計補正予算(第2号)

議第19号 令和3年度多治見市病院事業会計補正予算(第2号)

令和3年度 会計別 補正予算表

(単位:千円)

議案番号	会計名	補正番号	補正前額	補正額	補正後の額
議第11号	一般会計	補正第10号	46,698,239	1,179,988	47,878,227
議第12号	南姫財産区事業特別会計	補正第1号	16,757	0	16,757
議第13号	土地取得事業特別会計	補正第1号	635,140	79,182	714,322
議第14号	駐車場事業特別会計	補正第1号	80,959	21	80,980
議第15号	国民健康保険事業特別会計	補正第4号	10,955,988	332,347	11,288,335
議第16号	介護保険事業特別会計	補正第3号	10,478,460	0	10,478,460
議第17号	後期高齢者医療特別会計	補正第2号	1,587,516	49,975	1,637,491
議第18号	下水道事業会計	補正第2号	5,559,085	△ 52,581	5,506,504
議第19号	病院事業会計	補正第2号	1,178,036	△ 138,235	1,039,801
予	算 総 括 集 計	計	80,704,981	1,450,697	82,155,678

令和3年度一般会計予算（補正第10号）の主要内容

（単位：千円）

議第11号

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1	全款	職員人件費等	① 公立保育園・幼稚園に勤務する保育士・幼稚園教諭（正規職員）の処遇改善に係る給料等の増額 + 11,363千円 ※ 財源：国庫補助金(10/10) ※ 対象期間：令和4年2月～9月 ※ 繰越明許費の追加もあり ② 他課からの財源充当額の増減に伴う財源更正	11,363	26,346		△ 56,737	41,754
2	総務費	会計年度任用職員関係費	公立保育園・幼稚園に勤務する保育士・幼稚園教諭（会計年度任用職員）の処遇改善に係る共済費（社会保険料）の増額 ※ 財源：国庫補助金(10/10) ※ 対象期間：令和4年2月～9月 ※ 繰越明許費の追加もあり	602	602			
3	総務費	退職手当基金積立金	基金運用益及び利子収入の確定に伴う積立金の増額	4,236			4,236	
4	総務費	ふるさと応援基金積立金	ふるさと納税寄附金の見込み確定に伴う積立金の増額 ※ 対象期間を年から年度に変更することに伴い、今年度は15月分を積み立てる。	28,000			20,353	7,647
5	総務費	美術振興基金積立金	寄附金採納に伴う積立金の増額	370			370	
6	総務費	広報関係費	ふるさと応援基金繰入金の充当に伴う財源更正				100	△ 100
7	総務費	財政調整基金積立金	① 土地売却収入に伴う積立金の増額 + 119,883千円 ② 災害留保分の積み増しに伴う積立金の増額 + 448,100千円	567,983			119,883	448,100

番 号	款	事 業 名	事 業 内 容	補正額	財 源 内 訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	総務費	市債償還対策基金積立金	市債償還対策基金への積立金の増額	200,000				200,000
9	総務費	修繕引当基金積立金	修繕引当基金への積立金の増額	100,000				100,000
10	総務費	庁舎建設基金積立金	庁舎建設基金への積立金の増額	100,000				100,000
11	総務費	夏まつり関係費	新型コロナウイルス感染症の影響によるみんなでてりやあ夏まつりの規模縮小に伴う負担金の減額 ※ 地方創生推進交付金対象事業	△ 3,000	△ 1,500			△ 1,500
12	総務費	庁内情報化設備整備費	① 庁内情報化設備の整備に係る契約差金の整理 △9,959千円 ② 地方創生推進交付金の全体調整に係る財源更正（国庫補助金＋5,005千円）	△ 9,959	5,005			△ 14,964
13	総務費	ボランティアNPO関係費	① 県負担金（権限移譲交付金）の確定に伴う財源更正（県負担金△86千円） ② ふるさと応援基金繰入金の充当に伴う財源更正（基金繰入金＋60千円）		△ 86		60	26
14	総務費	まちづくり市民活動支援事業関係費	まちづくり活動補助金の交付額確定に伴う補助金の減額	△ 3,192			△ 3,192	
15	総務費	地域情報化施策推進費	国庫補助金の交付決定に伴う財源更正 ※ 財源：国庫補助金（マイナポイント事業費補助金）		2,097			△ 2,097
16	総務費	地籍調査事業費	① 地籍調査業務に係る契約差金の整理 △3,755千円 ② 公用車購入に係る契約差金の整理 △691千円	△ 4,446	△ 3,530			△ 916

番 号	款	事 業 名	事 業 内 容	補正額	財 源 内 訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
17	総務費	定住化促進関係費	移住定住ホームページ拡充事業に係る県補助金の交付決定に伴う財源更正		230			△ 230
18	総務費	ふるさと応援基金積立金(企業版)	企業版ふるさと応援寄附金の増に伴う積立金の増額 ※ 内訳: セラミックバレー推進事業 10,000千円、やぐならマダカップも関連事業 2,000千円、駅南再開発銅像製作事業 2,500千円	14,500			14,500	
19	総務費	自治組織特定事業等交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による地域行事の中止等に伴う大原区及び第30区への交付金の減額	△ 7,877			△ 7,877	
20	総務費	文化会館管理費	所有床等貸付収入(滞納繰越分)の納付に伴う財源更正				215	△ 215
21	総務費	文化会館施設整備費	① 大ホール排煙窓補修工事に係る契約差金の整理 △1,320千円 ② 文化会館改修整備事業に係る財源内訳の変更に伴う財源更正(地方債△6,400千円) ※ 継続費の財源変更もあり(総額及び年割額は変更なし)	△ 1,320		△ 6,400		5,080
22	総務費	地域公共交通対策関係費	新型コロナウイルス感染症対策タクシニ事業者緊急支援補助金の確定に伴う補助金の減額 ※ 地方創生臨時交付金対象事業(令和3年度補正第1号)	△ 1,120	△ 1,120			
23	総務費	自主運行バス事業費	① 自主運行バスに係る契約差金の整理 △4,968千円 ② 自主運行バス特別対策事業補助金の確定に伴う補助金の減額 △3,179千円	△ 8,147		△ 1,100		△ 7,047

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
24	総務費	戸籍住民基本台帳関係事務費	① マイナンバーカード交付予約・管理システム業務に係る契約差金の整理等 △3,885千円 ② マイナンバーカード所有者の転出・転入手続ワンストップ化に係るシステム改修に伴う委託料の増額 +5,852千円 ※ 繰越明許費の追加もあり ※ 財源: 国庫補助金	1,967	1,967			
25	総務費	衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査費	令和3年10月31日執行分に係る不用額の整理に伴う需用費等の減額	△ 11,228	△ 11,228			
26	民生費	社会福祉事業基金積立金	寄附金採納に伴う積立金の増額	500			500	
27	民生費	国民健康保険事業会計繰出金(保険基盤安定分)	保険基盤安定負担金(保険料軽減分及び保険者支援分)の確定に伴う特別会計への繰出金の増額 ※ 財源: 国庫負担金、県負担金	7,934	5,951			1,983
28	民生費	国民健康保険事業会計繰出金(出産育児一時金分)	出産育児一時金の見込み確定に伴う特別会計への繰出金の減額 ※ 一般会計負担分は2/3	△ 7,000				△ 7,000
29	民生費	老人福祉援護施設措置費	被措置者数の見込み確定に伴う委託料の減額	△ 18,000				△ 18,000
30	民生費	後期高齢者医療費(保険基盤安定分)	保険基盤安定負担金(保険料軽減分)の確定に伴う特別会計への繰出金の減額 ※ 財源: 県負担金	△ 9,315	△ 6,987			△ 2,328
31	民生費	介護保険システム等改修関係費繰出金	介護保険システム改修費用に係る国庫補助金内示に伴う特別会計への繰出金の減額	△ 4,000				△ 4,000
32	民生費	地域密着型サービス整備助成等事業費	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備助成事業に係る不用額の整理に伴う補助金の減額	△ 5,940	△ 5,940			

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国庫支出金	地方債	その他	一般財源
33	民生費	総合福祉センター施設整備費	受変電設備取替工事及び非常用発電機取替工事に係る契約差金の整理 ※ 財源: 地方債(公共施設等適正管理推進事業債)	△ 22,548		△ 20,300		△ 2,248
34	民生費	身体障害者自立支援医療給付費	生活保護受給者の人工透析者数の見込み確定に伴う扶助費の減額	△ 5,566	△ 4,175			△ 1,391
35	民生費	精神障害者交通費助成事業費	対象者数の見込み確定に伴う扶助費の増額	219	109			110
36	民生費	生活困窮者自立支援事業費	国庫補助金の見込み確定に伴う財源更正(新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金+5,320千円、地方創生臨時交付金△5,320千円) ※ 地方創生臨時交付金対象事業(令和3年度補正第1号)					
37	民生費	児童福祉総務事務費	① 私立保育園に勤務する職員の処遇改善に係る事務執行に要する職員時間外手当の増額 +270千円 ② たじっこクラブに勤務する職員の処遇改善に係る事務執行に要する職員時間外手当の増額 +216千円 ※ 財源: 国庫補助金(10/10) ※ 繰越明許費の追加もあり	486	486			
38	民生費	放課後児童健全育成事業費	① 消毒液等購入費の見込額確定に伴う需用費の減額 △1,300千円 ② 事業費の見込額確定に伴う委託料等の減額 △47,970千円 ※ 財源: 利用者負担金、国庫補助金、県補助金 ③ たじっこクラブに勤務する職員の処遇改善に係る補助金の増額 +10,120千円 ※ 財源: 国庫補助金(10/10) ※ 対象: 2法人(職員115人) ※ 対象期間: 令和4年2月～9月 ※ 繰越明許費の追加もあり	△ 39,150	△ 25,266		△ 12,600	△ 1,284

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
39	民生費	地域子育て支援ネットワークづくり事業費	国県補助金(子ども子育て支援交付金)の補助率変更に伴う財源更正 ※ 国庫補助金1/3→2/3、県補助金1/3→1/6		403			△ 403
40	民生費	児童扶養手当給付費	給付費の見込み確定に伴う扶助費の減額 ※ 財源:国庫負担金	△ 3,174	△ 1,058			△ 2,116
41	民生費	子育てのための施設等利用給付費	認可外保育、預かり保育等に係る利用者数の見込み確定に伴う扶助費の減額	△ 8,570	△ 6,429			△ 2,141
42	民生費	親子ふれあい講座事業費	国県補助金(子ども子育て支援交付金)対象事業とすること等に伴う財源更正(国庫補助金+588千円、県補助金+588千円、ふるさと応援基金繰入金△1,000千円)		1,176		△ 1,000	△ 176
43	民生費	保育所管理費	① 新型コロナウイルス感染症対策によるプール使用停止に伴う需用費の減額 △584千円 ② 池田保育園及び旭ヶ丘保育園に係る指定管理委託料の見込額確定に伴う委託料の減額 △8,945千円	△ 9,529			△ 8,945	△ 584
44	民生費	保育所備品購入費	ふるさと応援基金繰入金の充当に伴う財源更正				947	△ 947
45	民生費	私立保育所児童運営費	対象園園児数の見込み確定に伴う負担金の減額	△ 15,936	△ 11,954			△ 3,982
46	民生費	代替保育士等配置費	公立保育園に勤務する延長加配保育士(会計年度任用職員)の処遇改善に係る報酬の増額 ※ 財源:国庫補助金(10/10) ※ 対象期間:令和4年2月～9月 ※ 繰越明許費の追加もあり	2,042	2,042			

番 号	款	事 業 名	事 業 内 容	補正額	財 源 内 訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
47	民生費	私立保育所経営改善等助成費	私立保育園に勤務する職員の処遇改善に係る補助金の増額 ※ 財源：国庫補助金(10/10) ※ 対象園：市内私立保育所等14園 ※ 対象期間：令和4年2月～9月 ※ 繰越明許費の追加もあり	22,971	22,971			
48	民生費	保育所施設整備費	① 池田保育園空調機取替工事に係る契約差金の整理等 △1,544千円 ② 土地取得事業特別会計で先行取得した小泉保育園駐車場用地(446㎡)の買戻しに伴う土地購入費の増額 +18,328千円 ③ ふるさと応援基金繰入金の充当に伴う財源更正（基金繰入金+255千円）	16,784			255	16,529
49	民生費	特別保育推進事業費	公立保育園に勤務する要支援児担当等保育士（会計年度任用職員）の処遇改善に係る報酬の増額 ※ 財源：国庫補助金(10/10) ※ 対象期間：令和4年2月～9月 ※ 繰越明許費の追加もあり	2,325	2,325			
50	民生費	保育所施設型給付費	公立保育所施設型給付費の見込額確定に伴う扶助費の減額	△ 23,990				△ 23,990
51	民生費	母子家庭自立支援給付金	高等職業訓練促進給付金事業等の見込み確定に伴う扶助費の減額	△ 5,052	△ 3,789			△ 1,263
52	民生費	児童館施設整備費	① 共栄児童館総合防災盤更新工事に係る契約差金の整理 △777千円 ② ふるさと応援基金繰入金の充当に伴う財源更正（基金繰入金+1,000千円）	△ 777			1,000	△ 1,777

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国庫支出金	地方債	その他	一般財源
53	民生費	生活保護扶助費	生活保護費返還金の見込み確定に伴う財源更正				5,064	△ 5,064
54	衛生費	健康づくり推進事業費	ふるさと応援基金繰入金の充当に伴う財源更正				295	△ 295
55	衛生費	東濃地域医師確保奨学金負担金	医師確保奨学金の見込額確定に伴う負担金の減額	△ 3,000				△ 3,000
56	衛生費	保健福祉医療ネットワークシステム改修費	感染症(ロタウイルスワクチン等)予防に係るシステム改修事業等に対する国庫補助金の確定に伴う財源更正		734			△ 734
57	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	① 第1、2回目の新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る不 用額の整理に伴う委託料等の減額 △107,958千円 ② 第3回目の新型コロナウイルスワクチン接種事業(令和4年4 月～9月分)及び小児(5歳～11歳)の接種に係る委託料等の増 額等 +313,346千円 ※ 財源:国庫補助金(10/10) ※ 繰越明許費の追加もあり	205,388	205,829			△ 441
58	衛生費	浄化槽設置事務費	浄化槽設置届出書等事務交付金の確定に伴う財源更正		33			△ 33
59	衛生費	霊園整備基金積立金	市営霊園永代使用料及び合葬式墓地使用料の確定に伴う積立 金の増額	10,558			10,558	
60	衛生費	火葬場管理費	土地取得事業特別会計で先行取得した火葬場周辺環境整備事 業に係る土地(388㎡)の買戻しに伴う土地購入費の増額	2,525				2,525
61	衛生費	公害対策関係事務費	騒音特定施設設置届受理事務交付金及び大気汚染測定局業 務委託金の確定に伴う財源更正		13			△ 13

番 号	款	事 業 名	事 業 内 容	補正額	財 源 内 訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
62	衛生費	病院事業会計補助金	① 産科開設延期に伴う補助金の減額 △17,500千円 ② ふるさと応援基金繰入金の充当に伴う財源更正（基金繰入金+455千円）	△ 17,500			455	△ 17,955
63	衛生費	病院事業会計臨時負担金	産科開設延期に伴う改修工事費負担金の減額	△ 17,500				△ 17,500
64	衛生費	一般廃棄物処理施設等整備基金積立金	一般廃棄物処理施設の長寿命化に備えた基金積立金の増額	100,000				100,000
65	衛生費	地域環境美化及びリサイクル推進基金積立金	ごみ処理手数料（ごみ袋分）収入の増等に伴う積立金の増額	7,623			7,623	
66	衛生費	ごみ収集袋関係費	① ごみ収集袋購入に係る不用額の整理に伴う需用費の減額 △14,685千円 ② 指定ごみ袋取扱店への手数料増に伴う役務費の増額 +1,723千円	△ 12,962			△ 12,962	
67	衛生費	焼却施設等運営費	ハイブリッドコークス単価上昇に伴う需用費の増額	16,984			22,569	△ 5,585
68	農林水産業費	森林整備促進事業費	① 林地台帳整備業務等の契約差金の整理 △5,825千円 ② 林業就業移住支援事業補助金の対象者数見込み確定（△2人）に伴う補助金の減額 △1,200千円 ※ 財源：森林環境譲与税 ※ 減額分は、森林環境譲与税基金に積立て（No.69参照）	△ 7,025	△ 900		△ 6,125	
69	農林水産業費	森林環境譲与税基金積立金	森林環境譲与税を財源とした森林整備促進事業費の確定に伴う積立金の増額	5,591			5,591	

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
70	商工費	地場産業貿易振興対策費	① 新型コロナウイルス感染症の影響による海外見本市事業等の中止に伴う補助金の減額 △1,230千円 ② 邛崃遺跡博物館美濃焼展示場設計補助に係る県補助金の交付決定に伴う財源更正（県補助金＋1,100千円）	△ 1,230	1,100			△ 2,330
71	商工費	企業誘致事業費	① 事業所等設置奨励金の見込み確定に伴う報償費の減額 △44,900千円 ② 市町村振興協会交付金（サマージャンボ宝くじ）の交付決定に伴う財源更正（諸収入＋10,358千円）	△ 44,900			10,358	△ 55,258
72	商工費	中心市街地活性化事業費	ふるさと応援基金繰入金の充当に伴う財源更正				135	△ 135
73	商工費	陶産地地場産業販路拡張対策費	新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント開催及び出展等の中止に伴う補助金の減額	△ 3,256				△ 3,256
74	商工費	緊急経済対策関係費	① 新型コロナウイルス感染症に係る岐阜県休業要請協力金の対象件数の見込み確定及び市負担割合の減に伴う負担金の減額 △45,000千円 ※ 地方創生臨時交付金対象事業（令和3年度補正第1号） ② ふるさと応援基金繰入金の充当に伴う財源更正（基金繰入金＋2,334千円）	△ 45,000	△ 9,653		2,334	△ 37,681
75	商工費	ロケツーリズム推進事業費	ふるさと応援基金繰入金の充当に伴う財源更正				275	△ 275
76	商工費	修了生雇用・定住促進事業費	① 対象者数の見込み確定に伴う報償費の減額 △600千円 ② ふるさと応援基金繰入金の充当に伴う財源更正（基金繰入金＋520千円）	△ 600			520	△ 1,120

番 号	款	事 業 名	事 業 内 容	補正額	財 源 内 訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
77	土木費	耐震診断促進事業費	対象件数の確定に伴う補助金の減額	△ 5,052	△ 3,732			△ 1,320
78	土木費	橋りょう長寿命化事業費	橋りょう長寿命化計画に基づく修繕工事に係る国庫補助金の確定に伴う財源更正		△ 11,522			11,522
79	土木費	道路改良県工事負担金	岐阜県施工の県道改良工事に係る市負担額の確定に伴う負担金の減額	△ 45,845				△ 45,845
80	土木費	主要幹線舗装整備事業費	主要幹線舗装整備計画に基づく整備工事に係る国庫補助金の確定に伴う財源更正		△ 6,915	△ 6,300		13,215
81	土木費	市道314300線改良事業費	① 市道314300線(小名田線)道路改良事業に係る着工延期に伴う工事請負費の減額 △6,000千円(国庫補助金△2,500千円、地方債△2,200千円、一般財源△1,300千円) ② 同事業における用地取得に係る国庫補助金の確定に伴う財源更正 (国庫補助金△3,520千円、地方債△3,100千円)	△ 6,000	△ 6,020	△ 5,300		5,320
82	土木費	若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	① 若松町交差点改良事業における工事に係る国庫補助金の確定に伴う財源更正 (国庫補助金△102千円、地方債△100千円) ② 同事業における用地取得に係る国庫補助金の確定に伴う財源更正 (国庫補助金△38,018千円、地方債△34,200千円)		△ 38,120	△ 34,300		72,420
83	土木費	大藪町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	① 大藪町交差点改良事業に係る着工延期に伴う工事請負費の減額 △12,000千円(国庫補助金△5,000千円、地方債△4,500千円、一般財源△2,500千円) ② 同事業に係る用地取得延期に伴う公有財産購入費の減額 △4,720千円(国庫補助金△303千円、地方債△200千円、一般財源△4,217千円)	△ 16,720	△ 5,303	△ 4,700		△ 6,717

番 号	款	事 業 名	事 業 内 容	補正額	財 源 内 訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
84	土木費	市道522312線道路改良事業費(公共)	市道522312線(根本道路)改良事業における測量設計委託業務に係る国庫補助金の確定に伴う財源更正		△ 2,515	△ 2,300		4,815
85	土木費	交通安全施設整備費	平井町3丁目地内における通学路交通安全対策工事に係る工事請負費の増額 ※ 繰越明許費の追加もあり	3,500				3,500
86	土木費	急傾斜地崩壊対策事業費	喜多町急傾斜地対策工事に係る県補助金の確定に伴う工事請負費の減額	△ 22,500	△ 15,000	△ 7,500		
87	土木費	都市計画基礎事業費	都市計画基本図修正業務に係る契約差金の整理	△ 8,000				△ 8,000
88	土木費	駅南市街地再整備事業費	① 新型コロナウイルス感染症の影響に係る旅費の減額 △400千円	408,584	243,000	184,900	2,352	△ 21,668
			② ペDESTリアンデッキ整備工事(駅前広場既存部分)に係る工事請負費の増額 +64,800千円 ※ 財源:国庫補助金 32,400千円、地方債 32,400千円					
			③ ペDESTリアンデッキ整備工事(駅前広場拡張部分)に係る負担金の増額 +128,300千円 ※ 財源:国庫補助金 64,150千円、地方債 64,100千円					
			④ 施設建築物工事に係る補助金の増額 +234,900千円 ※ 財源:国庫補助金 117,450千円、県補助金 29,000千円、地方債 88,400千円 ※ 繰越明許費の追加もあり					
			⑤ 再開発事業関連工事に伴う駅前ロータリー駐車場が一部使用不可となることに伴う補償金の増額 +984千円					
			⑥ 商業業務棟運営会社への出資額の確定に伴う出資金の減額 △20,000千円					
			⑦ 銅像製作事業に係る寄附金採納に伴う財源更正(寄附金+2,300千円) ※ 継続費の財源変更もあり(総額及び年割額は変更なし)					

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
89	土木費	平和太平洋線整備基金積立金	平和太平洋線の整備に係る積立金の増額	100,000				100,000
90	土木費	下水道事業会計出資金	下水道事業会計における建設改良費の減に伴う出資金の減額	△ 7,687				△ 7,687
91	土木費	住吉区画整理区域内公園緑地整備事業費	対象地の移管不成立による施工時期の延期に伴う工事請負費の減額	△ 3,225		△ 3,100		△ 125
92	土木費	市営住宅維持管理費	敷地目的外使用料の増及び住宅防火設備助成金収入の減に伴う財源更正（使用料△3,630千円、財産運用収入＋321千円、諸収入＋3,309千円）					
93	土木費	市営住宅施設整備費	① 高根団地跡地に係る測量登記業務の延期に伴う委託料の減額 △12,047千円 ② 南姫団地(2棟)の解体工事に伴う工事請負費の増額＋20,539千円 ※ 繰越明許費の追加もあり ③ 令和3年10月18日の火災で損傷した向島住宅団地2号室に係る集約化移転用住宅としての活用を見据えた復旧工事に伴う工事請負費の増額＋16,000千円 ※ 財源：諸収入(火災共済給付金) ※ 繰越明許費の追加もあり ④ 高根団地(中層)改修工事に係る国庫補助金の確定に伴う財源更正（国庫補助金＋9,026千円）	24,492	9,026		20,815	△ 5,349
94	消防費	応急手当普及関係費	ふるさと応援基金繰入金の充当に伴う財源更正				140	△ 140

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
95	消防費	通信指令管理費	① 管理監視用制御卓本体装置等交換業務等に係る契約差金の整理 △753千円 ② 市町振興協会交付金(ハロウィンジャンボくじ)の交付決定に伴う財源更正 (諸収入+14,323千円)	△ 753			14,323	△ 15,076
96	消防費	緊急消防援助隊派遣費	熱海市に派遣した緊急消防援助隊活動に係る国庫負担金の確定に伴う財源更正 ※ 国庫負担金の歳入補正予算額は776千円。うち644千円は、職員人件費に財源充当 (No.1参照)		132			△ 132
97	消防費	消防団員報酬等	基本団員数及び機能別消防団員出動回数の見込み確定に伴う報酬の減額	△ 3,238				△ 3,238
98	消防費	北消防署移転整備事業費	土地取得事業特別会計で先行取得した北消防署用地(5,070㎡)の買戻しに伴う土地購入費の増額	51,084				51,084
99	消防費	自主防災隊防災活動関係費	対象事業の確定に伴う補助金の減額 ※ 地域振興基金充当事業	△ 5,700			△ 5,200	△ 500
100	消防費	防災倉庫新設事業費	防災倉庫の資機材購入に係る県補助金の交付決定に伴う財源更正		803			△ 803
101	消防費	防災情報提供費	防災行政無線戸別受信機設置に係る対象件数の確定に伴う補助金の減額 ※ 地域振興基金充当事業	△ 7,100			△ 6,485	△ 615
102	教育費	教育振興基金積立金	寄附金を活用した図書購入事業に係る不用額の整理に伴う積立金の増額	288			288	
103	教育費	奨学基金積立金	奨学資金貸付金に係る返還金の見込額確定に伴う積立金の増額 ※ 月額20千円貸付分(大学生向け)	1,477			1,477	
104	教育費	音楽発表会関係事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による小・中学校音楽発表会の中止に伴う使用料等の減額	△ 3,405				△ 3,405

番 号	款	事 業 名	事 業 内 容	補正額	財 源 内 訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
105	教育費	キョウスタップ配置事業費 (小学校)	事業費の見込額確定に伴う報酬等の減額 ※ 地方創生推進交付金対象事業	△ 4,919	△ 2,460			△ 2,459
106	教育費	小学校教育活動支援事業 費	事業費の見込額確定に伴う報償費の減額 ※ 地方創生推進交付金対象事業	△ 1,130	△ 565			△ 565
107	教育費	語学指導手委託事業関 係費(小学校)	事業費の見込額確定に伴う委託料の減額 ※ 地方創生推進交付金対象事業	△ 960	△ 480			△ 480
108	教育費	要保護児童等就学援助費	ふるさと応援基金繰入金の充実に伴う財源更正				845	△ 845
109	教育費	小学校施設改良事業費	① 各種大規模修繕工事に係る契約差金の整理 △16,245千 円 ② 配膳室取付用空調機(小泉小仮設校舎中古品)購入に係る 契約差金の整理 △1,076千円 ③ 修繕引当基金の繰入不執行に伴う財源更正 (基金繰入金 △30,000千円)	△ 17,321		△ 4,300	△ 30,000	16,979
110	教育費	小学校空調機整備事業費	地方創生臨時交付金の全体調整に係る財源更正 (国庫補助 金+120,840千円) ※ 財源: 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 (未予算化分 104,747千円、補正第1号調整分 16,093千円)		120,840			△ 120,840
111	教育費	要保護生徒等就学援助費	ふるさと応援基金繰入金の充実に伴う財源更正				850	△ 850

番 号	款	事 業 名	事 業 内 容	補正額	財 源 内 訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
112	教育費	中学校施設改良事業費	① 各種大規模修繕工事に係る契約差金の整理 △22,851千円 ② 配膳室取付用空調機(小泉小仮設校舎中古品)購入に係る契約差金の整理 △1,112千円 ④ 修繕引当基金の繰入不執行に伴う財源更正 (基金繰入金 △70,000千円)	△ 23,963		△ 14,100	△ 70,000	60,137
113	教育費	中学校空調機整備事業費	① 特別教室(理科室・音楽室を除く)空調機整備設計業務に係る契約差金の整理 △2,075千円 ② 特別教室(同上)空調機整備工事に係る契約差金の整理 △117,357千円 ※ 地方創生臨時交付金対象事業(令和3年度補正第1号)	△ 119,432				△ 119,432
114	教育費	幼稚園管理費	① 新型コロナウイルス感染症対策によるプール使用停止に伴う需用費の減額 △956千円 ② 副食費減免対象者の見込み確定に伴う負担金の減額 △2,270千円	△ 3,226				△ 3,226
115	教育費	代替教諭配置費	公立幼稚園に勤務する学級加配教諭(会計年度任用職員)の処遇改善に係る報酬の増額 ※ 財源: 国庫補助金(10/10) ※ 対象期間: 令和4年2月～9月 ※ 繰越明許費の追加もあり	76	76			
116	教育費	障害児加配教諭配置費	公立幼稚園に勤務する要支援児担当等教諭(会計年度任用職員)の処遇改善に係る報酬の増額 ※ 財源: 国庫補助金(10/10) ※ 対象期間: 令和4年2月～9月 ※ 繰越明許費の追加もあり	372	372			

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
117	教育費	私立幼稚園副食費補足給付事業費	副食費減免対象者数の見込み確定に伴う補助金の減額	△ 3,564	△ 2,376			△ 1,188
118	教育費	幼稚園施設型給付費	公立幼稚園施設型給付費の見込額確定に伴う扶助費の減額	△ 45,036				△ 45,036
119	教育費	公民館施設整備費	① 公民館防犯カメラ設置工事に係る契約差金の整理等に伴う工事請負費の減額 △882千円 ② 土地取得事業特別会計で先行取得した養正公民館駐車場用地(427㎡)の買戻しに伴う土地購入費の増額 +7,571千円	6,689				6,689
120	教育費	笠原中央公民館施設整備費	笠原中央公民館改修整備事業に係る財源内訳の変更に伴う財源更正 (地方債 + 4,900千円) ※ 財源: 公共施設等適正管理推進事業債 ※ 継続費の財源変更もあり(総額及び年割額は変更なし)			4,900		△ 4,900
121	教育費	学習館管理費	まなびパーク利用者に対する豊岡駐車場使用料減免分に係る不用額の整理に伴う使用料の減額	△ 3,000				△ 3,000
122	教育費	学習館施設整備費	高圧コンデンサー取替工事等の契約差金の整理	△ 7,148				△ 7,148
123	教育費	競技スポーツ普及活動費	新型コロナウイルス感染症の影響によるスポーツ振興事業の縮小・中止に伴う委託料の減額	△ 4,700				△ 4,700
124	教育費	全国健康福祉祭ぎふ大会開催関係費	新型コロナウイルス感染症の影響による全国健康福祉祭ぎふ大会(ねんりんピックぎふ)の中止に伴う補助金の減額	△ 5,967				△ 5,967

番 号	款	事 業 名	事 業 内 容	補正額	財 源 内 訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
125	教育費	星ヶ台競技場第2種公認継続改修事業費	① 第2種公認継続改修事業に係る契約差金の整理等 △1,287千円 ② スポーツ振興ぐじ助成金の交付額確定に伴う財源更正（諸 収入△6,301千円）	△ 1,287			△ 6,301	5,014
126	教育費	体育館施設整備費	総合体育館第2競技場照明設備取替工事の施工時期見直しに 伴う工事請負費の減額	△ 11,688				△ 11,688
127	教育費	食育センター管理運営費	食育センターに係る土地及び備品貸付収入の増に伴う財源更正				269	△ 269
合 計（補正額総額）				1,179,988	452,170	80,100	31,745	615,973

※ 原則、補正額が△3,000千円に満たないものは省略
ただし、財源更正であって、その内訳が3,000千円以上の増減を含むもの及び特定財源の増によるものは掲載

令和3年度 一般会計税等内訳一覧表

(補正第10号)

(単位:千円)

内 容		金 額
1 市 税		
2 地 方 譲 与 税	自 動 車 重 量 譲 与 税	
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	
3 利 子 割 交 付 金		
4 配 当 割 交 付 金		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		
6 法 人 事 業 税 交 付 金		
7 地 方 消 費 税 交 付 金		19,954
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		
9 環 境 性 能 割 交 付 金		
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		
11 地 方 特 例 交 付 金		
12 地 方 交 付 税	普 通 交 付 税	1,460,978
	特 別 交 付 税	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		
20 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	△ 575,064
	(う ち 可 処 分)	
	(う ち 災 害 留 保 分)	(△ 575,064)
21 繰 越 金		360,105
22 諸 収 入	市 預 金 利 子	
23 市 債	臨 時 財 政 対 策 債	△ 650,000
そ の 他 一 般 財 源		
合 計		615,973

令和3年度一般会計予算（補正第10号）の主要内容

（継続費）		項目	番号	事業名	総額	年度	年割額	財源				内訳
								国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継続費の変更	1			土地評価資料更新業務	57,627	3	9,379				9,379	
						4	13,781				13,781	
						5	34,467				34,467	
					54,659	計	57,627				57,627	
						3	8,421				8,421	
						4	12,359				12,359	
						5	33,879				33,879	
						計	54,659				54,659	

項 目	番 号	事 業 名	総 額	年度	年割額	財 源			内 訳
						国県支出金	地方債	その他	
(参 考) の 更 変 (継 続 財 源)	1	変更前	1,756,959	2	22,727		18,900		3,827
				3	669,268		595,100		74,168
				4	1,064,964		926,800	10,000	128,164
				計	1,756,959		1,540,800	10,000	206,159
		変更後	2	22,727		18,900		3,827	
			3	669,268		588,700		80,568	
			4	1,064,964		917,100	110,000	37,864	
			計	1,756,959		1,524,700	110,000	122,259	

(参 続 源 継 財) 考 費 の 更	2	変更前	多治見駅南地区市街地再開発事業 完成記念銅像製作事業	26,650	3	14,150				7,500	6,650				
		変更後			4	12,500				6,500	6,000				
					計	26,650				14,000	12,650				
		※ 令和3、4年度の財源変更			26,650	3	14,150				9,800	4,350			
						4	12,500				4,725	7,775			
						計	26,650				14,525	12,125			
	3	変更前	笠原中央公民館改修整備事業	948,991	3	30,026			13,800			16,226			
		変更後			4	345,900			217,400		128,500				
					5	573,065			347,700		225,365				
		※ 令和3、4年度の財源変更			948,991	計	948,991			578,900		370,091			
						3	30,026			18,700		11,326			
						4	345,900			217,400	100,000	28,500			
													225,365		
											計	948,991	583,800	100,000	265,191

(繰越明許費)

(単位:千円)

項目	番号	事業名	金額	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
繰越明許費の追加	1	職員人件費 (公立保育園・幼稚園に勤務する保育士・幼稚園教諭(正規職員)の処遇改善に係る給料等)	11,363	11,363			
	2	会計年度任用職員関係費 (公立保育園・幼稚園に勤務する保育士・幼稚園教諭(会計年度任用職員)の処遇改善に係る共済費(社会保険料))	602	602			
	3	文化会館管理費 (令和4年1月～3月分の指定管理者緊急支援金)	1,910				1,910
	4	市民の里管理費 (令和4年1月～3月分の指定管理者緊急支援金)	458				458
	5	戸籍住民基本台帳関係事務費 (マイナンバーカード所有者の転出・転入手続ワンストップ化に係るシステム改修委託料)	5,852	5,852			
	6	戸籍システム更新クラウド化に向けたシステム改修委託料)	30,925				30,925
	7	地域密着型サービス整備助成等事業費 (認知症高齢者グループホーム(2施設))	97,404	97,404			
	8	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 (新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活困窮者のうち、就労支援を受けて就労活動を行う者に対する特別給付金)	2,060	2,060			
	9	児童福祉総務事務費 (私立保育園に勤務する職員の処遇改善に係る事務執行に要する職員時間外手当)	270	270			
	10	児童福祉総務事務費 (たじこクラブに勤務する職員の処遇改善に係る事務執行に要する職員時間外手当)	216	216			
	11	放課後児童健全育成事業費 (たじこクラブに勤務する職員の処遇改善に係る補助金)	10,120	10,120			
	12	代替保育士等配置費 (公立保育園に勤務する延長加配保育士(会計年度任用職員)の処遇改善に係る報酬)	2,042	2,042			
	13	私立保育所経営改善等助成費 (私立保育園に勤務する職員の処遇改善に係る補助金)	22,971	22,971			

14	特別保育推進事業費 (公立保育園に勤務する要支援児担当等保育士(会計年度任用職員)の処遇改善に係る報酬)	2,325	2,325			
15	新型コロナワクチン接種事業費 (3回目接種事業及び小児接種事業)	486,798	486,798			
16	文化工房運営事業関係費 (令和4年1月～3月分の指定管理者緊急支援金)	130				130
17	緊急経済対策関係費 (令和4年1月～3月分の駐車場指定管理者緊急支援金)	5,759				5,759
18	美濃焼ミュージアム管理運営事業費 (令和4年1月～3月分の指定管理者緊急支援金)	158				158
19	観光宣伝事業費 (モザイクタイルミュージアムに係るロゴマーク商標登録等業務委託)	357				357
20	モザイクタイルミュージアム管理運営費 (令和4年1月～3月分の指定管理者緊急支援金)	5,097				5,097
21	産業文化センター管理費 (令和4年1月～3月分の指定管理者緊急支援金)	1,015				1,015
22	道路改良事業費(単独) (市道314312線改良工事)	16,600				16,600
23	道路改良事業費(単独) (市道412000線(県病院東)改良工事)	17,000			17,000	
24	道路改良事業費(単独) (笠原小学校進入路改良測量設計業務委託)	10,220				10,220
25	市道522312線道路改良事業費(公共) (根本道路改良事業(測量設計))	20,970	10,485	9,400		1,085
26	交通安全施設整備費 (道路照明灯LED化工事)	150,000		135,000	15,000	
27	交通安全施設整備費 (平井町3丁目地内通学路交通安全対策工事)	3,500				3,500
28	公共サイン設置事業費 (上山町地内国道19号線沿い、標識支柱塗替え業務委託)	2,810				2,810
29	駅南市街地再整備事業費	4,055,859	2,383,460	1,466,400		205,999
30	市営住宅維持管理費 (高根団地バリアフリー整備に係る建物修繕)	1,780			1,780	

31	市営住宅施設整備費 (高根団地ハリアー整備に係る改修工事)		3,385	1,692		1,693	
32	市営住宅施設整備費 (南姫団地12棟及び13棟解体工事)		20,539			20,539	
33	市営住宅施設整備費 (令和3年10月18日の火災で損傷した向島住宅団地2号室に係る 復旧工事)		16,000			16,000	
34	代替教諭配置費 (公立幼稚園に勤務する学級加配教諭(会計年度任用職員)の処 遇改善に係る報酬)		76	76			
35	障害児加配教諭配置費 (公立幼稚園に勤務する要支援児担当等教諭(会計年度任用職 員)の処遇改善に係る報酬)		372	372			
36	公民館施設整備費 (養正公民館駐車場整備に係る鑑定委託料)		248				248
37	笠原中央公民館管理費 (令和4年1月～3月分の指定管理者緊急支援金)		106				106
38	学習館管理費 (令和4年1月～3月分の指定管理者緊急支援金)		670				670
39	体育施設管理費 (令和4年1月～3月分の指定管理者緊急支援金)		1,409				1,409
40	星ヶ台運動公園整備事業費 (星ヶ台運動公園整備事業に係る基本設計業務委託料)		7,500				7,500
41	体育館管理費 (令和4年1月～3月分の指定管理者緊急支援金)		1,876				1,876
42	体育館施設整備費 (総合体育館給水設備改修工事)		48,620		48,600		20

繰越明許費の追加

特別会計の主な事業内容

議 第 12 号

(単位:千円)

会 計 名	番 号	事 業 名	事 業 内 容	補正額	財 源			内 訳
					国県支出金	市 債	その他	
南 姫 財 産 区 事 業 計 特 別 会 計 (補 正 第 1 号)	1	南姫財産区基金積立金	30区運営助成費繰出金等の確定に伴う積立金の増額	1,824			1,824	
	2	事務職員人件費繰出金	職員人件費の確定に伴う繰出金の増額	13				13
	3	30区運営助成費繰出金	新型コロナウイルス感染症の影響による区事業等の中止に伴う繰出金の減額	△ 1,837			△ 1,837	
合 計				0			0	

議 第 13 号

(単位:千円)

会 計 名	番 号	事 業 名	事 業 内 容	補正額	財 源			内 訳
					国県支出金	市 債	その他	
土 地 取 得 事 業 計 特 別 会 計 (補 正 第 1 号)	1	土地開発基金繰出金	① 基金利子収入の確定に伴う基金への繰出金の減額 △324千円 ② 先行取得土地(大藪町外17筆)の売払収入に伴う基金への繰出金の増額 +79,506千円	79,182			79,182	
合 計				79,182			79,182	

議 第 14 号

(単位:千円)

会 計 名	番 号	事 業 名	事 業 内 容	補正額	財 源			内 訳
					国県支出金	市 債	その他	
駐 車 場 事 業 計 特 別 会 計 (補 正 第 1 号)	1	駐車場施設整備備費	前年度繰越金の確定に伴う財源更正				△ 452	452
	2	駐車場施設整備基金積立金	基金利子収入の確定に伴う積立金の増額	3			3	
	3	企業債元金償還金	前年度繰越金の確定に伴う財源更正				△ 8,143	8,143
	4	一般会計繰出金(人件費分)	事務処理人件費負担分の確定に伴う繰出金の増額	18				18
合 計				21			△ 8,592	8,613

会 計 名	番 号	事 業 名	事 業 内 容	補正額	財 源			繰越金
					国県支出金	市 債	その他	
国民健康保険事業 特別補正第4号)	1	医療費適正化対策事業費	レセプト点検業務に係る契約差金の整理	△ 1,967			△ 1,967	
	2	保険料賦課徴収事務費	仮算定封入封緘業務及び税制改正対応システム改修業務に係る契約差金の整理	△ 673			△ 673	
	3	一般被保険者療養給付費	療養給付費の見込み確定に伴う負担金の増額 ※ 財源:県負担金	310,000	310,000			
	4	一般被保険者高額療養費	高額療養費の見込み確定に伴う負担金の増額 ※ 財源:県負担金	50,000	50,000			
	5	出産育児一時金	出産育児一時金の見込み確定に伴う負担金の減額	△ 10,500			△ 10,500	
	6	一般被保険者医療給付費分	保険料収入の見込み確定に伴う財源更正 ※ 財源:国庫補助金		3,913		△ 15,533	11,620
	7	一般被保険者後期高齢者支援金等分	保険料収入の見込み確定に伴う財源更正				△ 15,245	15,245
	8	一般被保険者介護納付金分	保険料収入の見込み確定に伴う財源更正				△ 1,960	1,960
	9	被保険者健診費	脳ドック受診者数の見込み確定に伴う負担金の減額	△ 7,890			△ 7,890	
	10	特定健康診査等事業費	特定健康診査受診者数の見込み確定に伴う委託料の減額 ※ 財源:県負担金	△ 7,742	△ 566		△ 7,176	
	11	国民健康保険保険給付費等交付金返還金	令和2年度決算による県負担金返還に伴う償還金の増額	1,119				1,119
合 計				332,347	363,347		△ 60,944	29,944

会 計 名	番 号	事 業 名	事 業 内 容	補正額	財 源			内 訳
					国県支出金	市 債	その他	
介護保険事業特別補正 (第 3 号)	1	介護保険システム等改修関係費	介護保険システム改修に係る国庫補助金に伴う財源更正		4,000		△ 4,000	繰越金
	2	介護予防ケアマネジメント事業費	国庫補助金(保険者機能強化推進交付金)の交付決定に伴う財源更正		2,175		△ 2,175	
	3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	国庫補助金(保険者機能強化推進交付金)の交付決定に伴う財源更正		4,445		△ 4,445	
	4	総合相談事業費	国庫補助金(保険者機能強化推進交付金)の交付決定に伴う財源更正		2,838		△ 2,838	
	5	介護予防・生活支援サービス事業費	国庫補助金(保険者努力支援交付金)の交付決定に伴う財源更正		12,431		△ 12,431	
合 計					25,889		△ 25,889	

会 計 名	番 号	事 業 名	事 業 内 容	補正額	財 源			内 訳
					国県支出金	市 債	その他	
後期高齢者医療特別補正 (第 2 号)	1	後期高齢者医療広域連合納付金	① 被保険者数の増に伴う保険料負担金の増額 + 59,290千円 ② 見込み確定に伴う保険基盤安定負担金(保険料軽減分)の減額 △9,315千円	49,975			49,975	
	合 計			49,975			49,975	

企業会計の主な事業内容

議第18号

(単位:千円)

会 計 名	番 号	事 業 名	事 業 内 容	補 正 額
下水道事業会計 (補正第2号)	1	建設改良費 (管渠整備費)	管渠耐震工事等の施工時期見直しに伴う工事請負費等の減額	△ 21,000
	2	建設改良費 (終末処理場建設改良費)	余剰汚泥ポンプ工事等の施工時期見直しに伴う工事請負費等の減額	△ 27,370
	3	建設改良費 (固定資産購入費)	車両購入(2台)に係る契約差金の整理	△ 768
	4	建設改良費 (事務費)	下水道基本計画策定業務委託等に係る契約差金の整理	△ 3,443
合 計				△ 52,581

議第19号

(単位:千円)

会 計 名	番 号	事 業 名	事 業 内 容	補 正 額
病院事業会計 (補正第2号)	1	その他医療費用	① 稼働病床数確定(248床)に伴う政策的医療負担金の減額 △735千円 ② 産科開設費用の減に伴う指定管理者への補助金の減額 △17,500千円	△ 18,235
	2	建物建設改良費	産科開設の延期に係るレデイス・小児病棟等改修工事の不執行に伴う工事費等の減額	△ 35,000
	3	医療用機器購入費	産科用医療機器購入の不執行に伴う医療機器購入費の減額	△ 85,000
合 計				△ 138,235

【参考】新型コロナウイルス感染症対応に係る予算措置の状況

(単位:千円)

新型コロナウイルス対策分の財源												
	会計	補正	補正額(総額)	うち新型コロナウイルス 対策分(歳出補正額)	主な事業内容	国庫 支出金	(うち 地方創生 臨時交付金)	県 支出金	寄附金/ ふるさと応援繰入 金	財政調整 基金	(うち可処分)	繰越金
当初	一般	—	—	88,343	感染症対策備品、消耗品購入 小中学校スクール・サポート・スタッフ配置 法人市民税予定申告納付に係る還付金	685		9,050		78,608		
当初同時補正	一般	第1号	1,057,860	1,057,860	新生児特別定額給付金事業 新型コロナウイルスワクチン接種事業 タクシー運行事業者支援事業 等	908,470	(350,436)			149,390		
4月21日専決	一般	第2号	110,848	110,848	子育て世帯生活支援特別給付金	110,848						
5月補正	一般	第3号	1,396									
6月補正	一般	第4号	369,904	61,763	新型コロナウイルスワクチン接種費用上乗せ 岐阜県休業要請協力金に対する市負担金 小中学校児童生徒修学旅行キャンセル代補助			10,000		51,763		
9月補正	一般	第5号	658,481	177,066	新型コロナウイルスワクチン接種体制強化 指定管理者支援 岐阜県休業要請協力金に対する市負担金	82,677		1,250		93,139		
12月補正	一般	第6号	155,400	155,400	小学校特別教室空調機設置工事					155,400		
12月補正	一般	第7号	811,530	811,530	子育て世帯への臨時特別給付金	811,530						
12月補正	一般	第8号	707,895	290,253	新型コロナウイルスワクチン追加接種体制整備 指定管理者支援 小中学校スクール・サポート・スタッフ継続配置	243,489				46,764		
12月27日専決	一般	第9号	2,036,925	2,036,925	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 子育て世帯への臨時特別給付金(2回目)	2,036,925						
3月補正	一般	第10号	1,179,988	39,836	新型コロナウイルスワクチン追加接種体制整備 事業費確定等に伴う不用額の整理	315,896	(104,747)			△ 575,064		296,670
合計			7,090,227	4,829,824		4,510,520	(455,183)	20,300	2,334			296,670

国の第3次補正予算分(総額1.5兆円)交付決定額	437,865
令和3年11月交付決定額(事業者支援分)	92,220
合計	530,085

※ 530,085千円と455,183千円の差額74,902千円は、令和2年度補正第9号で計上済み

財政判断指数の見込み

財政判断指標	償還可能年数 (年)	経費硬直率 (%)	財政調整基金 充足率 (%)	経常収支比率 (%)	実態収支 (千円)
財政判断指数 (補正第10号)	5.8	71.7	19.1	87.5	△ 2,320,000
財政判断指数 (補正第9号)	6.7	74.5	18.4	90.7	△ 3,510,000
財政判断指数 (補正第8号)	6.7	74.5	18.4	90.7	△ 3,510,000
財政判断指数 (補正第7号)	6.7	74.6	18.4	90.8	△ 3,520,000
財政判断指数 (補正第6号)	6.7	74.6	18.4	90.8	△ 3,520,000
財政判断指数 (補正第5号)	6.7	74.6	18.4	90.8	△ 3,370,000
財政判断指数 (補正第4号)	7.0	74.5	11.4	90.5	△ 1,530,000
財政判断指数 (補正第3号)	6.9	74.5	11.4	90.5	△ 1,500,000
財政判断指数 (補正第2号)	6.9	74.5	11.4	90.5	△ 1,500,000
財政判断指数 (補正第1号)	6.9	74.5	11.4	90.5	△ 1,500,000
財政判断指数 (当初予算)	6.9	74.5	11.4	90.5	△ 1,350,000
財政判断指数(基準値)	10.0	75.0	5.0	91.0	—
財政判断指数(目標値)	8.0	72.0	9.0	88.0	—

議第20号	令和4年度多治見市一般会計予算
議第21号	令和4年度多治見市南姫財産区事業特別会計予算
議第22号	令和4年度多治見市土地取得事業特別会計予算
議第23号	令和4年度多治見市駐車場事業特別会計予算
議第24号	令和4年度多治見市営住宅敷金等特別会計予算
議第25号	令和4年度多治見市国民健康保険事業特別会計予算
議第26号	令和4年度多治見市介護保険事業特別会計予算
議第27号	令和4年度多治見市後期高齢者医療特別会計予算
議第28号	令和4年度多治見市水道事業会計予算
議第29号	令和4年度多治見市下水道事業会計予算
議第30号	令和4年度多治見市農業集落排水事業会計予算
議第31号	令和4年度多治見市病院事業会計予算

令和4年度 予算総括集計表

(単位:千円)

区分 会 計	歳 入			歳 出			歳出の 伸率 (%)
	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	
一 般 会 計	41,572,000	40,788,000	784,000	41,572,000	40,788,000	784,000	1.9
特 別 会 計	24,079,920	23,351,123	728,797	24,079,920	23,351,123	728,797	3.1
南 姫 財 産 区 事 業 特 別 会 計	17,839	16,757	1,082	17,839	16,757	1,082	6.5
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	634,588	635,140	△ 552	634,588	635,140	△ 552	△ 0.1
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	72,856	80,959	△ 8,103	72,856	80,959	△ 8,103	△ 10.0
市 営 住 宅 敷 金 等 特 別 会 計	4,832	4,841	△ 9	4,832	4,841	△ 9	△ 0.2
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	11,055,992	10,891,138	164,854	11,055,992	10,891,138	164,854	1.5
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	10,428,696	10,134,772	293,924	10,428,696	10,134,772	293,924	2.9
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,865,117	1,587,516	277,601	1,865,117	1,587,516	277,601	17.5
企 業 会 計	9,156,009	8,823,389	332,620	10,649,573	10,245,831	403,742	3.9
水 道 事 業 会 計	2,953,979	2,957,282	△ 3,303	3,530,113	3,490,077	40,036	1.1
下 水 道 事 業 会 計	4,848,014	4,724,525	123,489	5,711,121	5,559,085	152,036	2.7
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	16,900	16,778	122	20,005	19,883	122	0.6
病 院 事 業 会 計	1,337,116	1,124,804	212,312	1,388,334	1,176,786	211,548	18.0
総 合 会 計	74,807,929	72,962,512	1,845,417	76,301,493	74,384,954	1,916,539	2.6

令和4年度 一般会計予算歳入集計表

(単位:千円)

区 分 科 目				本 年 度		前 年 度		対前年度当初比較	
				当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1	市 税	自 主		14,201,001	34.2	13,845,484	33.9	355,517	2.6
	市 民 税			6,696,000	16.1	6,563,900	16.1	132,100	2.0
	個 人 税			5,803,200	14.0	5,691,900	14.0	111,300	2.0
	法 人 税			892,800	2.1	872,000	2.1	20,800	2.4
	固 定 資 産 税			5,668,700	13.6	5,504,300	13.5	164,400	3.0
	都 市 計 画 税			1,051,800	2.5	1,007,700	2.5	44,100	4.4
	そ の 他 の 税			784,501	1.9	769,584	1.9	14,917	1.9
2	地 方 譲 与 税	依 存		276,740	0.7	249,250	0.6	27,490	11.0
	自 動 車 重 量 譲 与 税			196,000	0.5	180,000	0.4	16,000	8.9
	地 方 揮 発 油 譲 与 税			61,000	0.1	54,000	0.1	7,000	13.0
	森 林 環 境 譲 与 税			19,740	0.0	15,250	0.0	4,490	29.4
3	利 子 割 交 付 金	依 存		8,000	0.0	11,000	0.0	△ 3,000	△ 27.3
4	配 当 割 交 付 金	依 存		61,000	0.1	54,000	0.1	7,000	13.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依 存		42,000	0.1	42,000	0.1	0	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	依 存		197,000	0.5	70,000	0.2	127,000	181.4
7	地 方 消 費 税 交 付 金	依 存		2,164,000	5.2	1,769,000	4.3	395,000	22.3
	地 方 消 費 税 交 付 金			992,000	2.4	808,000	2.0	184,000	22.8
	社 会 保 障 財 源 交 付 金			1,172,000	2.8	961,000	2.4	211,000	22.0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	依 存		46,000	0.1	40,000	0.1	6,000	15.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	依 存		33,000	0.1	16,000	0.0	17,000	106.3
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	依 存		300	0.0	300	0.0	0	0.0
11	地 方 特 例 交 付 金	依 存		100,000	0.2	208,000	0.5	△ 108,000	△ 51.9
	地 方 特 例 交 付 金			88,000	0.2	108,000	0.3	△ 20,000	△ 18.5
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金			12,000	0.0	100,000	0.2	△ 88,000	△ 88.0
12	地 方 交 付 税	依 存		5,739,000	13.8	5,185,000	12.7	554,000	10.7
	普 通 交 付 税			5,215,000	12.5	4,661,000	11.4	554,000	11.9
	特 別 交 付 税			524,000	1.3	524,000	1.3	0	0.0
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依 存		11,962	0.0	12,746	0.0	△ 784	△ 6.2
14	分 担 金 及 び 負 担 金	自 主		269,045	0.6	283,279	0.7	△ 14,234	△ 5.0
15	使 用 料 及 び 手 数 料	自 主		1,460,716	3.5	1,499,500	3.7	△ 38,784	△ 2.6
16	国 庫 支 出 金	依 存		5,333,267	12.8	5,856,144	14.4	△ 522,877	△ 8.9
17	県 支 出 金	依 存		2,800,304	6.7	2,880,251	7.1	△ 79,947	△ 2.8
18	財 産 収 入	自 主		294,978	0.7	283,437	0.7	11,541	4.1
19	寄 附 金	自 主		93,050	0.2	65,050	0.2	28,000	43.0
20	繰 入 金	自 主		2,802,676	6.7	2,922,806	7.2	△ 120,130	△ 4.1
	財 政 調 整 基 金 繰 入 金			1,645,775	4.0	2,060,708	5.1	△ 414,933	△ 20.1
	市 債 償 還 対 策 基 金 繰 入 金			429,752	1.0	437,453	1.1	△ 7,701	△ 1.8
	地 域 振 興 基 金 繰 入 金			100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
	ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金			63,728	0.2	40,841	0.1	22,887	56.0
	ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金 (企 業 版)			14,500	0.0	10,000	0.0	4,500	45.0
	そ の 他 の 繰 入 金			548,921	1.3	273,804	0.7	275,117	100.5
21	繰 越 金	自 主		700,000	1.7	500,000	1.2	200,000	40.0
22	諸 収 入	自 主		717,661	1.7	697,353	1.7	20,308	2.9
23	市 債	依 存		4,220,300	10.2	4,297,400	10.5	△ 77,100	△ 1.8
	臨 時 財 政 対 策 債			500,000	1.2	1,600,000	3.9	△ 1,100,000	△ 68.8
	そ の 他 の 市 債			3,720,300	8.9	2,697,400	6.6	1,022,900	37.9
歳 入 合 計				41,572,000	100.0	40,788,000	100.0	676,000	1.9

自主財源	20,539,127	49.4	20,096,909	49.3
依存財源	21,032,873	50.6	20,691,091	50.7

令和4年度予算市税明細書

(単位:千円, %)

税 目		区 分	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
			本年度分	前年度分	増減率	本年度分	前年度分	増減率	本年度分	前年度分	増減率
市 民 税	個 人		5,758,000	5,635,000	2.2	45,200	56,900	△ 20.6	5,803,200	5,691,900	2.0
	法 人		891,000	816,000	9.2	1,800	56,000	△ 96.8	892,800	872,000	2.4
	計		6,649,000	6,451,000	3.1	47,000	112,900	△ 58.4	6,696,000	6,563,900	2.0
固定資産税	固定資産税		5,617,000	5,442,000	3.2	51,700	62,300	△ 17.0	5,668,700	5,504,300	3.0
	国有資産等所在市交付金		6,043	6,143	△ 1.6	0	0	－	6,043	6,143	△ 1.6
	計		5,623,043	5,448,143	3.2	51,700	62,300	△ 17.0	5,674,743	5,510,443	3.0
軽 自 動 車 税			295,400	275,900	7.1	3,000	3,600	△ 16.7	298,400	279,500	6.8
市 た ば こ 税			474,000	477,967	△ 0.8	0	0	－	474,000	477,967	△ 0.8
鉦 産 税			5	5	0.0	0	0	－	5	5	0.0
都 市 計 画 税			1,043,000	997,000	4.6	8,800	10,700	△ 17.8	1,051,800	1,007,700	4.4
入 湯 税			6,053	5,969	1.4	0	0	－	6,053	5,969	1.4
合 計			14,090,501	13,655,984	3.2	110,500	189,500	△ 41.7	14,201,001	13,845,484	2.6

地 方 交 付 税 の 交 付 状 況 調

(単位:千円・%)

年度	基準財政収入額	増減率	基準財政需要額	増減率	普通交付税	増減率	特別交付税	増減率	計	増減率
29年度	12,654,460	1.6	17,349,374	△ 0.7	4,694,914	△ 6.6	628,160	△ 1.5	5,323,074	△ 6.0
多治見市	11,511,623	1.6	14,908,633	△ 0.8	3,397,010	△ 8.4			3,397,010	△ 8.4
笠原町	1,142,837	1.5	2,440,741	△ 0.1	1,297,904	△ 1.5			1,297,904	△ 1.5
30年度	12,821,505	1.3	17,706,754	2.1	4,885,249	4.1	637,976	1.6	5,523,225	3.8
多治見市	11,658,606	1.3	15,237,149	2.2	3,578,543	5.3			3,578,543	5.3
笠原町	1,162,899	1.8	2,469,605	1.2	1,306,706	0.7			1,306,706	0.7
元年度	12,942,871	0.9	18,064,243	2.0	5,121,372	4.8	641,983	0.6	5,763,355	4.3
多治見市	11,771,568	1.0	15,543,472	2.0	3,771,904	5.4			3,771,904	5.4
笠原町	1,171,303	0.7	2,520,771	2.1	1,349,468	3.3			1,349,468	3.3
2年度	13,583,289	4.9	18,653,790	3.3	5,070,501	△ 1.0	643,381	0.2	5,713,882	△ 0.9
多治見市	12,338,091	4.8	16,063,429	3.3	3,725,338	△ 1.2			3,725,338	△ 1.2
笠原町	1,245,198	6.3	2,590,361	2.8	1,345,163	△ 0.3			1,345,163	△ 0.3
3年度	13,021,067	△ 4.1	19,143,045	2.6	6,121,978	20.7	見込	△ 18.6	見込	16.3
4年度	見込	5.0	見込	△ 1.3	見込	△ 14.8	見込	0.0	見込	△ 13.6

令和4年度 地方消費税交付金(引上げ分) 充当状況

(単位:千円)

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	総合福祉事業	104,754	14		33,376	12,154	59,210
	障がい者福祉事業	2,191,014	1,595,839		6,626	100,237	488,312
	高齢者福祉事業	291,071				49,573	241,498
	児童福祉事業	3,314,158	1,988,320		413,961	155,304	756,573
	母子福祉事業	20,847	14,828			1,025	4,994
	生活保護事業	409,879	305,159		3,500	17,239	83,981
	生活困窮者自立支援事業	45,418	34,618			1,839	8,961
	小計	6,377,141	3,938,778	0	457,463	337,371	1,643,529
社会保険	国民健康保険事業	766,624	369,931			67,561	329,132
	介護保険事業	1,368,408	72,682			220,678	1,075,048
	後期高齢者医療	1,477,181	238,737			210,922	1,027,522
	小計	3,612,213	681,350	0	0	499,161	2,431,702
保健衛生	医療給付事業	1,241,198	387,132		42,520	138,216	673,330
	病院事業	564,832			3,460	95,608	465,764
	疾病予防対策事業	387,157	4,595			65,155	317,407
	医療提供体制確保事業	29,949				5,101	24,848
	健康増進対策事業	202,339	13,082		4,959	31,388	152,910
	小計	2,425,475	404,809	0	50,939	335,468	1,634,259
合計		12,414,829	5,024,937	0	508,402	1,172,000	5,709,490

令和4年度 都市計画税充当状況

(単位:千円)

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	市債	その他	都市計画税 その他
街路整備事業		716			716	0 0
公園整備事業		172,781	20,000	117,000	9,400	22,737 3,644
下水道事業		594,613				512,486 82,127
土地区画整理事業		15,729	12,488			2,793 448
公債費(都市計画事業債分)		790,349			194,230	513,784 82,335
合計		1,574,188	32,488	117,000	204,346	1,051,800 168,554

令和4年度 入湯税充当状況

(単位:千円)

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	市債	その他	入湯税 その他
観光事業		132,990	13,500	0	13,970	3,845 101,675
消防施設整備事業		364,377	0	303,800	0	2,208 58,369
合計		497,367	13,500	303,800	13,970	6,053 160,044

令和4年度 一般会計款別予算歳出集計表

(単位:千円)

区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		対前年度当初比較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1 議 会 費	281,972	0.7	297,809	0.7	△ 15,837	△ 5.3
2 総 務 費	5,002,403	12.0	4,581,792	11.2	420,611	9.2
3 民 生 費	15,145,194	36.4	14,723,620	36.1	421,574	2.9
4 衛 生 費	4,403,725	10.6	3,566,701	8.7	837,024	23.5
5 労 働 費	24,290	0.1	17,961	0.0	6,329	35.2
6 農 林 水 産 業 費	233,577	0.6	252,435	0.6	△ 18,858	△ 7.5
7 商 工 費	1,157,197	2.8	1,107,229	2.7	49,968	4.5
8 土 木 費	4,705,893	11.3	6,576,493	16.1	△ 1,870,600	△ 28.4
9 消 防 費	1,509,792	3.6	1,201,234	2.9	308,558	25.7
10 教 育 費	5,273,332	12.7	4,722,257	11.6	551,075	11.7
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	3,754,555	9.0	3,660,399	9.0	94,156	2.6
13 諸 支 出 金	20,070	0.0	20,070	0.0	0	0.0
14 予 備 費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	41,572,000	100.0	40,788,000	100.0	784,000	1.9

令和4年度一般会計予算款別財源表

(単位:千円)

一般財源の内訳

区 分		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
款					特 定 財 源			
					国県支出金	市 債	その他	
1	議 会 費	281,972	297,809	△ 15,837			413	281,559
2	総 務 費	5,002,403	4,581,792	420,611	437,612	917,100	629,271	3,018,420
3	民 生 費	15,145,194	14,723,620	421,574	5,956,208	74,900	1,088,371	8,025,715
4	衛 生 費	4,403,725	3,566,701	837,024	31,846	707,700	873,035	2,791,144
5	労 働 費	24,290	17,961	6,329			6,106	18,184
6	農林水産業費	233,577	252,435	△ 18,858	15,217	15,000	20,528	182,832
7	商 工 費	1,157,197	1,107,229	49,968	95,641		172,753	888,803
8	土 木 費	4,705,893	6,576,493	△ 1,870,600	1,209,127	884,800	209,020	2,402,946
9	消 防 費	1,509,792	1,201,234	308,558	6,478	307,800	39,701	1,155,813
10	教 育 費	5,273,332	4,722,257	551,075	381,442	813,000	506,492	3,572,398
11	災 害 復 旧 費	0	0	0				0
12	公 債 費	3,754,555	3,660,399	94,156			444,879	3,309,676
13	諸 支 出 金	20,070	20,070	0			20,000	70
14	予 備 費	60,000	60,000	0				60,000
合 計		41,572,000	40,788,000	784,000	8,133,571	3,720,300	4,010,569	25,707,560

内 訳			金 額
1	市 税		14,201,001
2	地 方 譲 与 税	自動車重量譲与税	196,000
	地方揮発油譲与税		61,000
3	利子割交付金		8,000
4	配当割交付金		61,000
5	株式等譲渡所得割交付金		42,000
6	法人事業税交付金		197,000
7	地方消費税交付金		2,164,000
8	ゴルフ場利用税交付金		46,000
9	環境性能割交付金		33,000
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金		300
11	地方 特例 交 付 金	地方特例交付金	88,000
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		12,000
12	地方交付税		5,739,000
13	交通安全対策特別交付金		11,962
18	財産収入	財産貸付収入	1,265
20	繰 入 金	財政調整基金繰入金	1,645,775
21	繰越金		700,000
22	諸 収 入	歳計・歳計外現金預金利子収入	257
23	市 債	臨時財政対策債	500,000
合 計			25,707,560

内 訳		金 額
1	市 税	
2	地 方 自 動 車 重 量 課 税 地 方 揮 発 油 課 税	14,201,001
3	利子割交付金	196,000
4	配当割交付金	61,000
5	株式等譲渡所得割交付金	8,000
6	法人事業税交付金	61,000
7	地方消費税交付金	42,000
8	ゴルフ場利用税交付金	197,000
9	環境性能割交付金	2,164,000
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	46,000
11	地方特例交付金	33,000
12	地方交付税	300
13	交通安全対策特別交付金	88,000
18	財産収入	12,000
20	繰入金	5,739,000
21	繰越金	11,962
22	諸収入	1,265
23	市債	1,645,775
合 計		700,000
歳計・歳計外現金預金利子収入		257
臨時財政対策債		500,000
合 計		25,707,560

令和4年度 一般会計当初予算性質別増減一覧表

(単位:千円)

性 質	区 分	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸率
人	件 費	7,202,048	7,368,524	△ 166,476	△ 2.3%
物	件 費	7,378,907	6,885,590	493,317	7.2%
維	持 補 修 費	290,356	290,075	281	0.1%
扶	助 費	8,237,645	8,073,170	164,475	2.0%
補	助 費 等	3,761,735	4,114,395	△ 352,660	△ 8.6%
普	通 建 設 事 業 費	6,596,594	6,156,290	440,304	7.2%
	補 助 事 業 費	1,997,552	3,991,545	△ 1,993,993	△ 50.0%
	単 独 事 業 費	4,569,242	2,109,745	2,459,497	116.6%
	県 営 事 業	29,800	55,000	△ 25,200	△ 45.8%
災	害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0.0%
公	債 費	3,754,555	3,660,399	94,156	2.6%
積	立 金	253,013	237,257	15,756	6.6%
投	資 及 び 出 資 金	0	32,500	△ 32,500	皆減
貸	付 金	60,000	60,000	0	0.0%
繰	出 金	3,977,147	3,849,800	127,347	3.3%
予	備 費	60,000	60,000	0	0.0%
歳	出 合 計	41,572,000	40,788,000	784,000	1.9%

令和4年度 一般会計当初予算節別増減一覧表

(単位：千円)

区 分	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸率
1 報 酬	1,158,285	1,150,682	7,603	0.7%
2 給 料	2,767,623	2,766,751	872	0.0%
3 職 員 手 当 等	2,180,578	2,342,450	△ 161,872	△ 6.9%
4 共 済 費	1,131,691	1,143,889	△ 12,198	△ 1.1%
5 災 害 補 償 費	408	408	0	0.0%
6 恩 給 及 び 年 金	1,113	2,159	△ 1,046	△ 48.4%
7 報 償 費	403,367	441,698	△ 38,331	△ 8.7%
8 旅 費	59,062	70,137	△ 11,075	△ 15.8%
9 交 際 費	3,096	3,196	△ 100	△ 3.1%
10 需 用 費	1,384,090	1,377,252	6,838	0.5%
11 役 務 費	296,849	286,345	10,504	3.7%
12 委 託 料	6,852,022	6,305,593	546,429	8.7%
13 使 用 料 及 び 借 料	163,447	200,729	△ 37,282	△ 18.6%
14 工 事 請 負 費	4,635,096	2,921,117	1,713,979	58.7%
15 原 材 料 費	17,189	17,425	△ 236	△ 1.4%

区 分	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸率
16 公 有 財 産 購 入 費	62,639	87,715	△ 25,076	△ 28.6%
17 備 品 購 入 費	390,683	200,596	190,087	94.8%
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,566,279	7,141,414	△ 1,575,135	△ 22.1%
19 扶 助 費	7,158,447	6,971,635	186,812	2.7%
20 貸 付 金	60,000	60,000	0	0.0%
21 補 償 及 び 賠 償 金 填 金	70,466	181,964	△ 111,498	△ 61.3%
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,827,259	3,783,525	43,734	1.2%
23 投 出 資 及 び 金	247,167	281,140	△ 33,973	△ 12.1%
24 積 立 金	253,013	237,257	15,756	6.6%
26 公 課 費	3,848	4,282	△ 434	△ 10.1%
27 繰 出 金	2,818,283	2,748,641	69,642	2.5%
28 予 備 費	60,000	60,000	0	0.0%
歳出合計	41,572,000	40,788,000	784,000	1.9%

令和4年度 一般会計歳出の性質別分析表

1 義務的経費

(単位:千円)

科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	増減率%	構成比%
人 件 費	7,202,048	7,368,524	△ 166,476	△ 2.3	17.3
(1) 報 酬	1,158,285	1,150,682	7,603	0.7	2.8
(2) 給 料	2,767,623	2,766,751	872	0.0	6.7
(3) 職 員 手 当	2,142,928	2,304,635	△ 161,707	△ 7.0	5.2
(4) 共 済 費	1,131,691	1,143,889	△ 12,198	△ 1.1	2.7
(5) 災 害 補 償 費	408	408	0	0.0	0.0
(6) そ の 他	1,113	2,159	△ 1,046	△ 48.4	0.0
扶 助 費	8,237,645	8,073,170	164,475	2.0	19.8
公 債 費	3,754,555	3,660,399	94,156	2.6	9.0
義 務 的 経 費 計	19,194,248	19,102,093	92,155	0.5	46.2

2 投資的経費

(単位:千円)

科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	増減率%	構成比%
普 通 建 設 事 業 費	6,596,594	6,156,290	440,304	7.2	15.9
(1) 補 助 事 業 費	1,997,552	3,991,545	△ 1,993,993	△ 50.0	4.8
(2) 単 独 事 業 費	4,569,242	2,109,745	2,459,497	116.6	11.0
(3) 県 工 事 負 担 金	29,800	55,000	△ 25,200	△ 45.8	0.1
災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0.0
投 資 的 経 費 計	6,596,594	6,156,290	440,304	7.2	15.9

3 その他経費

(単位:千円)

科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	増減率%	構成比%
物 件 費	7,378,907	6,885,590	493,317	7.2	17.7
(1) 旅 費	58,705	69,775	△ 11,070	△ 15.9	0.1
(2) 交 際 費	3,096	3,196	△ 100	△ 3.1	0.0
(3) 需 用 費	1,147,320	1,127,429	19,891	1.8	2.8
(4) 委 託 料	5,600,565	5,106,072	494,493	9.7	13.5
(5) 備 品 購 入 費	133,131	117,755	15,376	13.1	0.3
(6) そ の 他	436,090	461,363	△ 25,273	△ 5.5	1.0
維 持 補 修 費	290,356	290,075	281	0.1	0.7
(1) 庁 舎 等 補 修 費	1,749	1,742	7	0.4	0.0
(2) 消 防 施 設 補 修 費	1,739	1,991	△ 252	△ 12.7	0.0
(3) 教 育 施 設 補 修 費	24,723	22,716	2,007	8.8	0.1
(4) 道 路 橋 りょう 補 修 費	143,501	162,927	△ 19,426	△ 11.9	0.3
(5) 排 水 路 等 補 修 費	26,200	19,200	7,000	36.5	0.1
(6) 公 営 住 宅 補 修 費	21,800	21,800	0	0.0	0.1
(7) 農 林 施 設 補 修 費	40,911	32,296	8,615	26.7	0.1
(8) 清 掃 施 設 補 修 費	13,163	11,512	1,651	14.3	0.0
(9) そ の 他	16,570	15,891	679	4.3	0.0

科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	増減率%	構成比%
補 助 費 等	3,761,735	4,114,395	△ 352,660	△ 8.6	9.0
(1) 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,001,670	3,265,213	△ 263,543	△ 8.1	7.2
(2) 報 償 費	403,367	441,696	△ 38,329	△ 8.7	1.0
(3) そ の 他	356,698	407,486	△ 50,788	△ 12.5	0.9
積 立 金	253,013	237,257	15,756	6.6	0.6
(1) 財 政 調 整 基 金	10,281	13,084	△ 2,803	△ 21.4	0.0
(2) 市 債 償 還 対 策 基 金	7,834	8,815	△ 981	△ 11.1	0.0
(3) 退 職 手 当 基 金	3,048	2,728	320	11.7	0.0
(4) そ の 他 基 金	231,850	212,630	19,220	9.0	0.6
投 資 及 び 出 資 金	0	32,500	△ 32,500	△ 100.0	0.0
貸 付 金	60,000	60,000	0	0.0	0.1
(1) 勤 労 者 生 活 安 定 資 金 貸 付 金	5,000	5,000	0	0.0	0.0
(2) 小 口 融 資 貸 付 金	20,000	20,000	0	0.0	0.0
(3) 季 節 融 資 貸 付 金	35,000	35,000	0	0.0	0.1
繰 出 金	3,977,147	3,849,800	127,347	3.3	9.6
(1) 国 民 健 康 保 険 事 業	766,624	775,950	△ 9,326	△ 1.2	1.8
(2) 介 護 保 険 事 業	1,635,402	1,603,942	31,460	2.0	3.9
(3) 後 期 高 齢 者 医 療	1,575,121	1,469,908	105,213	7.2	3.8
予 備 費	60,000	60,000	0	0.0	0.1
そ の 他 経 費 計	15,781,158	15,529,617	251,541	1.6	38.0
歳 出 合 計	41,572,000	40,788,000	784,000	1.9	100.0

令和4年度 一般会計の義務的経費及びその他経費の明細書

(単位:千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計
人件費	253,820	1,986,944	1,432,024	559,309	0	58,448	232,872	617,065	908,661	1,152,905	0	0	0	0	7,202,048
報酬	123,229	216,185	362,688	32,106	0	7,124	18,157	26,190	55,500	317,106	0	0	0	0	1,158,285
給料	22,162	584,450	561,057	280,818	0	27,116	108,371	313,130	402,452	468,067	0	0	0	0	2,767,623
職員手当	62,203	801,495	331,378	156,266	0	14,967	68,589	172,717	287,206	248,107	0	0	0	0	2,142,928
共済費	46,226	383,643	176,901	90,119	0	9,241	37,755	105,028	163,153	119,625	0	0	0	0	1,131,691
災害補償費	0	58	0	0	0	0	0	0	350	0	0	0	0	0	408
恩給及び退職年金	0	1,113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,113
扶助費	480	6,945	7,951,036	7,560	0	420	1,680	4,455	14,385	250,684	0	0	0	0	8,237,645
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,754,555	0	0	3,754,555
計	253,300	1,993,889	9,383,060	566,869	0	58,868	234,552	621,520	923,046	1,403,589	0	3,754,555	0	0	19,194,248
物件費	21,796	1,324,229	900,507	2,220,876	10,775	42,830	346,348	319,089	177,979	2,014,408	0	0	70	0	7,378,907
旅費	3,975	13,518	13,202	2,673	81	231	5,477	2,428	2,647	14,473	0	0	0	0	58,705
交際費	1,236	1,500	0	0	0	0	0	0	0	360	0	0	0	0	3,096
需用費	2,735	145,555	20,393	406,535	509	4,464	18,817	25,903	83,586	438,753	0	0	70	0	1,147,320
役務費	943	120,378	46,556	53,742	0	369	5,549	858	13,232	28,033	0	0	0	0	269,660
委託料	12,182	930,731	798,411	1,754,088	10,185	36,837	289,990	269,090	60,949	1,438,102	0	0	0	0	5,600,565
使用料及び賃借料	725	58,191	11,340	978	0	144	22,890	17,689	7,833	40,849	0	0	0	0	160,639
原材料費	0	0	30	600	0	405	2,503	2,148	0	105	0	0	0	0	5,791
備品購入費	0	54,356	10,575	2,260	0	380	1,122	973	9,732	53,733	0	0	0	0	133,131
維持補修費	0	2,868	3,250	16,046	200	40,911	655	199,964	1,739	24,723	0	0	0	0	290,356
補助費等	5,876	419,300	764,728	689,538	1,972	33,546	489,475	885,494	76,497	395,309	0	0	0	0	3,761,735
報償費	200	43,809	17,303	35,992	0	3,316	276,575	5,622	8,180	12,370	0	0	0	0	403,367
役務費	0	8,492	558	3,982	4	94	344	4,023	442	6,354	0	0	0	0	24,293
委託料	0	0	5,075	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,075
負担金補助及び交付金	5,676	298,709	741,551	648,066	1,968	22,151	212,546	631,331	66,406	373,266	0	0	0	0	3,001,670
補償補填及び賠償金	0	492	0	0	0	3,358	0	1,961	0	2,763	0	0	0	0	8,574
償還金利子及び割引料	0	67,025	241	30	0	0	0	0	0	445	0	0	0	0	67,741
投資及び出資金	0	0	0	0	0	4,627	0	242,540	0	0	0	0	0	0	247,167
公課費	0	773	0	1,468	0	0	10	17	1,469	111	0	0	0	0	3,848
積立金	0	169,394	797	73,983	0	6,122	0	716	0	2,001	0	0	0	0	253,013
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	5,000	0	55,000	0	0	0	0	0	0	0	60,000
繰出金	0	0	3,977,147	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,977,147
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000
計	27,672	1,915,791	5,646,429	3,000,443	17,947	123,409	891,478	1,405,263	256,215	2,436,441	0	0	70	60,000	15,781,158
合 計	281,972	3,909,680	15,029,489	3,567,312	17,947	182,277	1,126,030	2,026,783	1,179,261	3,840,030	0	3,754,555	70	60,000	34,975,406

令和4年度 一般会計予算補助金及び交付金科目別明細書(当初)

会計 一般会計

(単位:千円)

科目				細節名	細々節名	予算額
01	01	01	議 会 費	交付金	政務活動費 (交付金 計) (合 計)	5,000 5,000 5,000
02	01	01	一般管理費	交付金	中間サーバー・プラットフォーム設置等関連事務交付金 多治見国際交流協会交付金 (交付金 計) (合 計)	3,937 800 4,737 4,737
		06	企 画 費	補助金	東京圏からの移住支援事業補助金 改修事業補助金 特定非営利活動法人設立推進事業補助金 まちづくり活動補助金 施設用地借地料補助金 新生児特別定額給付金 多治見市移住支援補助金 防犯灯LED化事業補助金 耐震診断事業補助金 (補助金 計)	1,600 19,601 100 6,750 1,568 70,000 7,500 2,000 150 109,269
				交付金	入院通院補償金 (交付金 計) (合 計)	300 300 109,569
		10	自治振興費	補助金	地域活力活動推進事業補助金 (補助金 計)	2,500 2,500
				交付金	滝呂区運営費交付金 区長会交付金 第30区運営費交付金 大原区運営費交付金 (交付金 計) (合 計)	17,000 1,035 5,906 21,959 45,900 48,400
		11	交通安全対策費	補助金	交通安全思想普及啓発事業補助金 (補助金 計) (合 計)	1,400 1,400 1,400
		13	市制記念関係費	補助金	花火大会補助金 七夕まつり補助金 (補助金 計) (合 計)	5,990 1,000 6,990 6,990
		14	諸 費	補助金	防犯カメラ設置事業補助金 更生保護推進活動事業補助金 社会を明るくする活動事業補助金 (補助金 計)	4,050 300 400 4,750
				交付金	多治見市人権擁護委員連絡会交付金 犯罪被害者等見舞金 (交付金 計) (合 計)	100 400 500 5,250
		26	公共交通関係費	補助金	自主運行バス特別対策事業補助金 地域内交通運行支援補助金 (補助金 計) (合 計)	41,078 5,020 46,098 46,098
	02	01	税務総務費	補助金	納税貯蓄組合助成事業補助金 (補助金 計) (合 計)	86 86 86
	05	01	統計調査総務費	交付金	多治見市統計調査員協議会交付金 (交付金 計) (合 計)	405 405 405
03	01	01	社会福祉総務費	補助金	戦没者遺族福祉推進活動事業補助金 地域福祉推進支援事業補助金 身体障害者福祉推進活動事業補助金 知的障害者福祉推進活動事業補助金 福祉まつり事業補助金 (補助金 計)	453 5,750 92 135 1,500 7,930
				交付金	社会福祉協議会職員設置費交付金 民生児童委員協議会交付金 (交付金 計) (合 計)	23,766 5,769 29,535 37,465
		04	老人福祉費	補助金	シルバー人材センター運営費補助金 老人クラブ事業補助金 介護保険福祉サービス費補助金 元気高齢者拠点整備費補助金 シルバー人材センターコミュニティ活性化自主事業補助金 老人クラブ活動推進事業補助金 (補助金 計)	18,339 2,888 280 3,000 1,056 1,700 27,263
				交付金	区敬老会交付金 (交付金 計) (合 計)	23,280 23,280 50,543

科目			細節名	細々節名	予算額	
03	01	05	福祉医療費	交付金	福祉医療協力費交付金	8,399
					(交付金 計)	8,399
					(合 計)	8,399
		10	障害者自立支援費	補助金	グループホーム整備補助金	2,000
					(補助金 計)	2,000
					(合 計)	2,000
		11	地域生活支援事業費	補助金	自発的活動支援補助金	300
					障がい者サロン運営支援事業補助金	114
					(補助金 計)	414
					(合 計)	414
	02	01	児童福祉総務費	補助金	子ども食堂運営等支援補助金	900
					地域福祉推進支援事業補助金	85
					放課後児童支援員処遇改善補助金	16,910
					(補助金 計)	17,895
					(合 計)	17,895
		02	保育所費	補助金	病児・病後児保育利用料補助金	159
					一時預かり事業補助金	14,292
					民間保育所措置対策事業補助金	9,791
					延長保育対策事業補助金	13,155
					低年齢保育促進事業費補助金	9,688
					民間保育所等施設整備事業費補助金	115,971
					民間保育所児童健康管理事業補助金	1,114
					障害児保育対策事業補助金	5,040
					保育の質の向上のための研修事業補助金	420
					保育対策総合支援事業費補助金	4,740
					療育支援体制強化事業費補助金	6,497
					(補助金 計)	180,867
	(合 計)	180,867				
	03	母子福祉費	補助金	母子父子家庭福祉活動事業補助金	248	
				(補助金 計)	248	
					(合 計)	248
					04	児童館費
	(補助金 計)	560				
	(合 計)	560				
	04	01	災害救助費	交付金	罹災者見舞金	700
					(交付金 計)	700
					(合 計)	700
04	01	01	保健衛生総務費	補助金	子どもと妊婦のための禁煙外来治療費助成金	500
					歯科保健向上推進事業補助金	180
					夜間在宅当番医制運営費補助金	11,800
					一般不妊治療費助成金	1,000
					骨髄等ドナー支援事業補助金	420
					飲食店屋内全面禁煙化事業補助金	1,000
					妊産婦健診県外受診補助金	5,941
					多治見市医師会准看護師養成事業補助金	900
					歯科休日在宅当番医制度事業補助金	148
					特定不妊治療費助成金	8,000
					新生児聴覚検査県外受診補助金	555
					休日診療運営事業補助金	3,360
					(補助金 計)	33,804
					(合 計)	33,804
		02	予 防 費	補助金	小児がん患者ワクチン再接種費用補助金	313
					(補助金 計)	313
					(合 計)	313
		03	環境衛生費	補助金	合併浄化槽設置補助金	1,340
					合併浄化槽設置補助金(単独)	332
					(補助金 計)	1,672
					(合 計)	1,672
		06	公害対策費	補助金	新エネルギー施設導入補助金	10,000
					中心市街地ミスト設置補助金	2,000
					太陽光発電システム普及促進事業補助金	134
					(補助金 計)	12,134
					(合 計)	12,134
		08	市民病院費	補助金	新病院建設関連補助金	2,400
					病院事業会計事務費補助金	1,000
					産科開設補助金	17,500
					経営安定補助金	170,000
					(補助金 計)	190,900
					(合 計)	190,900
	02	01	清掃総務費	補助金	生ごみ減量化及び堆肥化促進事業補助金	300
					(補助金 計)	300
					(合 計)	300
		02	塵芥処理場費	補助金	ごみ集積場整備事業補助金	2,100
					(補助金 計)	2,100
交付金					分別収集協力交付金	9,375
				(交付金 計)	9,375	
				(合 計)	11,475	

科目				細節名	細々節名	予算額
06	01	03	農業振興費	補助金	園芸・畜産技術研修事業補助金	828
					経営所得安定対策事務費補助金	300
					機構集積協力金補助金	370
					農地付空き家再生事業補助金	2,000
					農業集落排水事業会計補助金	1,929
					農業祭補助金	1,100
				交付金	(補助金 計)	6,527
					多面的機能支払交付金	1,895
					中山間地域等直接支払交付金	1,187
					(交付金 計)	3,082
07	01	02	林業振興費	補助金	(合 計)	9,609
					林業就業移住支援事業補助金	1,800
					(補助金 計)	1,800
					(合 計)	1,800
					小口融資利子補給	3,240
					中小企業運転資金利子補給	455
					発明工夫奨励事業補助金	363
					商工業振興対策事業補助金	4,146
					中心市街地活性化事業補助金	39,450
					美濃焼振興事業補助金	1,650
08	01	01	土木総務費	補助金	商店街街路灯電灯料補助金	63
					海外見本市事業補助金	600
					経営改善普及事業補助金	8,125
					中心市街地店舗併用住宅分離改装費補助金	1,000
					美濃焼タイルPR事業補助金	4,600
					「陶器の日」PR事業補助金	500
					美濃焼タイル販路拡張事業補助金	10,400
					陶磁器上絵加工安全対策事業補助金	400
					中小企業販路開拓等支援事業費補助金(美濃焼振興協会)	6,000
					陶磁器デザイン共同開発事業補助金	80
09	01	02	非常備消防費	交付金	海外展示会出展事業補助金	630
					中小企業販路開拓等支援事業費補助金	1,631
					JR多治見駅連携観光イベント事業補助金	3,650
					陶産地販路拡張事業補助金	1,440
					セラミックバレー振興補助金	7,000
					美濃焼タイル施工補助金	3,000
					美濃焼タイル振興緊急支援金	10,000
					(補助金 計)	108,423
					(合 計)	108,423
					陶器まつり補助金	2,795
10	01	03	観 光 費	補助金	たじみ茶碗まつり補助金	810
					多治見まつり補助金	2,890
					(補助金 計)	6,495
					(合 計)	6,495
					セラミックバレー創作活動支援補助金	2,400
					(補助金 計)	2,400
					(合 計)	2,400
					耐震診断経費助成金	1,000
					支障物件除去費用補助金	1,370
					アスベスト含有調査費助成金	250
11	01	04	都市計画総務費	補助金	耐震補強工事経費助成金	6,700
					(補助金 計)	9,320
					(合 計)	9,320
					空き家再生事業補助金	5,000
					老朽空き家除却工事補助金	5,200
					市街地再開発事業補助金	1,224,351
					緑化事業補助金	1,600
					景観形成事業補助金	200
					危険空き家除却工事補助金	2,000
					(補助金 計)	1,238,351
12	01	05	住宅管理費	補助金	(合 計)	1,238,351
					民間空き家活用家賃補助金	5,730
					(補助金 計)	5,730
					(合 計)	5,730
					消防音楽隊予備隊育成交付金	300
					操法大会出場交付金	2,300
					消防団運営費交付金	14,924
					消防音楽隊運営費交付金	1,500
					(交付金 計)	19,024
					(合 計)	19,024
13	01	04	災害対策費	補助金	防災事業補助金	8,000
					自主防災組織支援事業補助金	7,500
					戸別受信機設置費用補助金	2,767
					(補助金 計)	18,267
					(合 計)	18,267

科目				細節名	細々節名	予算額				
10	01	02	事務局費	補助金	PTA連合会活動事業費補助金	250				
					在日朝鮮人小中学生教育振興事業補助金	100				
					(補助金 計)	350				
			交付金	学校運営協議会事務費交付金	550					
			(交付金 計)	550						
			(合 計)	900						
	03	教育研究所費	交付金	教育課題推進事業交付金		300				
					(交付金 計)	300				
					(合 計)	300				
	02	01	学校管理費	交付金	教育充実推進事業費交付金	3,900				
					(交付金 計)	3,900				
					(合 計)	3,900				
10	02	02	教育振興費	補助金	小学校遠距離通学対策事業補助金	368				
						インターネット環境整備費補助金	700			
						(補助金 計)	1,068			
						(合 計)	1,068			
					03	01	学校管理費	交付金	教育充実推進事業費交付金	2,400
										(交付金 計)
			(合 計)	2,400						
		02	教育振興費	補助金	中学校遠距離通学対策事業補助金	504				
						インターネット環境整備費補助金	300			
						(補助金 計)	804			
				(合 計)	804					
		05	01	幼稚園費	補助金	私立幼稚園副食費補足給付事業補助金	8,964			
							(補助金 計)	8,964		
							(合 計)	8,964		
		06	01	社会教育総務費	補助金	子ども会活動推進事業補助金	650			
							(補助金 計)	650		
						交付金	青少年まちづくり市民会議交付金	8,018		
								(交付金 計)	8,018	
							(合 計)	8,668		
	02					文化財保護費	補助金	国宝建造物防火施設管理事業補助金	286	
			地域郷土資料館活動事業費補助金	100						
			県指定文化財保護事業補助金	278						
			国指定文化財保護事業補助金	581						
			市指定文化財保護事業補助金	1,043						
		(補助金 計)	2,288							
		(合 計)	2,288							
07	01	保健体育総務費	補助金	児童生徒選手団スポーツ派遣事業補助金	2,326					
					スポーツ少年団育成事業補助金	400				
					スポーツ協会選手育成強化事業補助金	7,000				
					多治見市レクリエーション協会事業補助金	400				
					(補助金 計)	10,126				
				交付金	スポーツ協会交付金	729				
					中学校体育連盟育成強化事業交付金	1,200				
					(交付金 計)	1,929				
					(合 計)	12,055				
			08		01	学校給食総務費	補助金	学校給食地産地消推進事業補助金	1,300	
									(補助金 計)	1,300
								(合 計)	1,300	
合 計				(補助金 計)				2,072,356		
				(交付金 計)				167,334		
				(合 計)				2,239,690		

令和4年度 投 資 的 経 費 の 明 細 書

(単位：千円)

款 項 事業の内容	本年度予算額	前年度予算額
02 総 務 費	1,092,723	734,524
01 総務管理費	1,092,723	734,524
普通財産管理費	0	837
庁舎・庁用設備等改良関係費	6,000	6,441
普通財産保全改良事業費	10,740	10,740
普通財産処分関係事務費	8,500	8,500
自動車購入費	9,796	10,641
駅北庁舎管理費	0	157
地籍調査事業費	58	1,586
地区事務所管理費	1,400	700
文化会館施設整備費	1,053,888	665,541
市民の里管理費	1,872	0
市民の里施設整備費	0	6,297
地域公共交通対策関係費	469	469
自主運行バス事業費	0	22,615
03 民 生 費	115,705	170,120
01 社会福祉費	68,702	118,869
特別養護老人ホーム施設整備費等負担金	7,571	7,653
ふれあいセンター姫施設整備費	1,390	13,989
サンホーム滝呂施設整備費	0	1,617
総合福祉センター施設整備費	55,906	95,610
かさはら福祉センター施設整備費	1,835	0
グループホーム整備助成費	2,000	0
02 児童福祉費	47,003	51,251
放課後児童健全育成事業施設整備費	565	6,856
地域子育て支援施設整備事業費	953	0
保育所施設整備費	34,463	22,651
児童館施設整備費	6,192	2,914
児童遊園地施設整備費	4,830	18,830
04 衛 生 費	836,413	158,481
01 保健衛生費	7,372	5,972
霊園施設整備費	7,372	5,972
02 清 掃 費	829,041	152,509
自動車購入費	19,622	19,442
可燃性廃棄物処理施設整備費	3,083	0
不燃性廃棄物処理施設整備費	19,949	11,681
三の倉センター大規模整備費	786,387	121,386
05 労 働 費	6,343	0
01 労働諸費	6,343	0
勤労者センター整備費	6,343	0
06 農林水産業費	51,300	55,500
01 農 業 費	34,500	45,500
農用施設維持管理費	5,000	5,000
県単農業用排水路整備事業費	10,500	12,000
ため池整備県工事負担金	6,000	25,500
ため池等整備事業費	13,000	3,000

款 項 事業の内容	本年度予算額	前年度予算額
02 林 業 費	16,800	10,000
保健保安林整備費	6,000	4,400
緑地法面保全整備事業費	1,500	4,500
林業施設整備費	9,200	1,000
貴重樹木等保護対策費	100	100
07 商 工 費	31,167	33,985
01 商 工 費	31,167	33,985
中心市街地活性化事業費	506	0
安土桃山陶磁の里作陶施設整備費	19,586	0
観光施設整備事業費	0	28,220
意匠研究所施設整備費	510	5,765
食器安全対策事業費	3,080	0
産業文化センター施設整備費	7,485	0
08 土 木 費	2,679,110	4,001,097
02 道路橋りょう費	662,365	908,070
橋りょう長寿命化事業費	108,509	83,310
道路改良事業費（単独）	231,469	237,811
道路改良県工事負担金	27,800	47,000
街路樹整備事業費	2,200	2,200
主要幹線舗装整備事業費	80,000	60,000
自歩道分離整備改良事業費	4,000	4,000
バリアフリー化改良事業費	4,000	4,000
市道３１４３００線改良事業費	17,796	13,839
若松町交差点改良事業（ラウンドアバウト）費	104,081	235,690
大森町交差点改良事業（ラウンドアバウト）費	29,720	16,720
市道５２２４００線道路改良事業費（公共）	22,290	26,000
交通安全施設整備費	30,500	177,500
03 河 川 費	99,950	86,000
土岐川観察館施設整備費	350	0
河川改良事業費	12,000	4,000
急傾斜地崩壊対策県工事負担金	2,000	8,000
急傾斜地崩壊対策事業費	30,000	30,000
浸水対策事業費	38,600	34,000
調整池整備事業費	17,000	10,000
04 都市計画費	1,892,114	2,928,637
緑化推進費	25,820	7,000
駅南市街地再整備事業費	1,654,470	2,842,447
（都）音羽小田線道路改良事業費（公共）	60,000	0
公園施設整備費	18,561	20,574
自動車購入費	0	7,157
喜多緑地整備事業費	4,963	4,959
公園施設長寿命化事業費	124,800	43,000
住吉区画整理区域内公園緑地整備事業費	3,500	3,500
05 住 宅 費	24,681	78,390
市営住宅施設整備費	24,681	78,390

款 項 事業の内容	本年度予算額	前年度予算額
09 消 防 費	330,531	53,806
01 消 防 費	330,531	53,806
消防施設整備費	60,898	20,630
自動車購入費（単独）	137,083	0
非常備消防車両購入費	33,929	0
消防水利施設改良費	17,111	19,529
北消防署移転整備事業費	78,730	5,976
防災倉庫新設事業費	2,780	7,671
10 教 育 費	1,433,302	928,777
01 教育総務費	644	0
さわらび学級関係費	644	0
02 小学校費	228,566	233,899
作業用自動車購入費（小学校）	1,278	0
小学校施設改良事業費	227,288	221,278
小泉小学校建替事業費（単独分）	0	12,621
03 中学校費	401,562	494,921
中学校施設改良事業費	165,911	394,998
中学校耐震補強事業費	235,651	99,923
05 幼稚園費	2,935	2,813
幼稚園施設改良事業費	2,935	2,813
06 社会教育費	518,425	126,276
美濃古陶購入費	11,000	5,000
公民館施設整備費	22,166	64,762
笠原中央公民館施設整備費	345,900	30,026
学習館施設整備費	138,836	25,850
図書館施設整備費	0	350
文化財保護センター管理費	0	288
文化財保護センター施設整備費	523	0
07 保健体育費	272,887	68,291
体育施設整備費	8,691	583
星ヶ台運動公園整備事業費	17,500	0
星ヶ台競技場第2種公認継続改修事業費	0	36,493
体育館施設整備費	246,696	31,215
08 学校給食費	8,283	2,577
学校給食施設整備費	0	252
食育センター管理運営費	2,246	0
（仮称）食育センター建設事業費	0	2,325
養正小学校近接校対応調理場施設改良事業費	5,602	0
昭和小学校近接校対応調理場施設改良事業費	435	0
13 諸支出金	20,000	20,000
01 普通財産取得費	20,000	20,000
土地購入事業費	20,000	20,000
合 計	6,596,594	6,156,290

公債費償還予定額に関する調べ

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度償還金			令和3年度中 借入予定額	令和3年度末 未償還元金見込額	令和4年度償還金見込額			令和4年度中 借入予定額	元利償還金増減 (B)－(A)	令和4年度末 未償還元金見込額
			令和3年度		計(A)			令和4年度		計(B)			
			元 金	利 子				元 金	利 子				
1 普 通	債 務	13,311,328	1,281,202	39,558	1,320,760	5,201,900	17,232,026	1,386,141	73,486	1,459,627	3,720,300	138,867	19,566,185
(1) 総 務		18,033	4,764	12	4,776	607,400	620,669	3,219	3,072	6,291	917,100	1,515	1,534,550
(2) 民 生		400,048	54,917	1,083	56,000	91,000	436,131	47,008	1,342	48,350	74,900	△ 7,650	464,023
(3) 衛 生		1,816,962	199,611	9,656	209,267	98,200	1,715,551	217,939	8,900	226,839	707,700	17,572	2,205,312
(4) 農 林 水 産		33,453	471	38	509	32,900	65,882	3,216	292	3,508	15,000	2,999	77,666
(5) 商 工													
(6) 土 木		2,758,940	267,112	5,749	272,861	2,362,400	4,854,228	291,308	24,901	316,209	884,800	43,348	5,447,720
(7) 住 宅		44,065	14,440	688	15,128		29,625	14,687	441	15,128			14,938
(8) 消 防		704,070	82,822	1,629	84,451	7,600	628,848	93,526	1,415	94,941	307,800	10,490	843,122
(9) 教 育		6,350,930	638,278	17,285	655,563	679,600	6,392,252	659,452	21,037	680,489	618,200	24,926	6,351,000
(10) 保 健 体 育		1,184,827	18,787	3,418	22,205	1,322,800	2,488,840	55,786	12,086	67,872	194,800	45,667	2,627,854
2 災 害 復 旧 債		185,416	70,855	561	71,416		114,561	71,124	292	71,416			43,437
3 そ の 他		19,985,344	2,124,580	73,720	2,198,300	650,000	18,510,764	2,150,186	70,826	2,221,012	500,000	22,712	16,860,578
(1) 県 貸 付 金													
(2) 減 収 補 て ん 債		112,766		56	56		112,766		68	68		12	112,766
(3) 減 税 補 て ん 債		228,876	67,451	416	67,867		161,425	55,773	233	56,006		△ 11,861	105,652
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債													
(5) 臨 時 特 例 借 換 債													
(6) 特 定 資 金 公 共 事 業 債													
(7) 臨 時 財 政 対 策 債		9,916,971	652,764	16,836	669,600	650,000	9,914,207	704,505	25,328	729,833	500,000	60,233	9,709,702
(8) 合 併 推 進 事 業 債													
(9) 合 併 特 例 事 業 債		9,716,159	1,402,071	56,106	1,458,177		8,314,088	1,387,534	44,971	1,432,505		△ 25,672	6,926,554
(10) 一 般 会 計 出 資 債		10,572	2,294	306	2,600		8,278	2,374	226	2,600			5,904
一 般 会 計 計		33,482,088	3,476,637	113,839	3,590,476	5,851,900	35,857,351	3,607,451	144,604	3,752,055	4,220,300	161,579	36,470,200
1 駐 車 場 事 業 債		296,019	32,563	720	33,283		263,456	32,645	639	33,284		1	230,811
(1) 公 営 企 業 債		296,019	32,563	720	33,283		263,456	32,645	639	33,284		1	230,811
2 水 道 事 業 債		775,452	28,350	7,441	35,791	200,000	947,102	34,877	8,675	43,552	200,000	7,761	1,112,225
3 下 水 道 事 業 債		15,698,905	1,063,549	224,700	1,288,249	697,800	15,333,156	1,083,368	207,258	1,290,626	826,200	2,377	15,075,988
4 農 業 集 落 排 水 事 業 債		56,187	7,839	1,106	8,945		48,348	8,001	944	8,945			40,347
5 病 院 事 業 債		3,874,066	247,587	45,200	292,787	100,000	3,726,479	276,983	44,863	321,846	385,000	29,059	3,834,496
特 別 ・ 企 業 会 計 計		20,700,629	1,379,888	279,167	1,659,055	997,800	20,318,541	1,435,874	262,379	1,698,253	1,411,200	39,198	20,293,867
合 計		54,182,717	4,856,525	393,006	5,249,531	6,849,700	56,175,892	5,043,325	406,983	5,450,308	5,631,500	200,777	56,764,067

令和4年度 一般会計予算の主要内容

一般会計

一般会計

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概 要 説 明	R4当初 予算額	R3当初 予算額	R4当初予算額の財源内訳				(単位:千円)
							国県支出金	市 債	その他	一般財源	
	1	議会費	議会運営費	本会議・常任委員会・特別委員会・研究会などの議会活動を活発に行います。また、総合計画進捗状況の検証、決算審査から次年度予算要望を行います。	9,704	9,805			20	9,684	
	2	議会費	議会広報広聴事業費	下記の事業を実施し、市民に開かれた議会を目指します。 (1)対話集会を開催し報告書を発行 (2)議会だよりを年5回発行 (3)本会議(一般質問)を年4回オリベネットワークで放映(1,287千円) (4)本会議(一般質問)を年1回FMたじみで放送(372千円)	4,682	4,682			20	4,662	
	3	総務費	職員研修事業費	人材育成計画に掲げる職員育成のための階層別研修、専門研修、実務研修等の各種研修を実施します。	7,757	7,771			1,441	6,316	
	4	総務費	職員採用関係事務費	必要とする人材に広くPRできるよう、就職情報運営サイトへの登録、就職合同説明会への参加を行います。新たに近年十分受験者数を確保できていない土木職及び保育士・幼稚園教諭に特化した就職合同説明会に参加します。 また、定年延長制度について新規採用も踏まえた制度設計を行います。	2,407	1,904				2,407	
	5	総務費	法律相談関係費	法律相談に関する弁護士謝礼及び顧問業務、訴訟対応を弁護士に委託するた めの経費です。	1,548	1,548				1,548	
●	6	総務費	ふるさと寄附金事務費	「元気な多治見！うなががっぱ寄付金(ふるさと納税)」の手続きや返礼品に係る事 務費です。寄附金の増額につながる返礼品や募集方法などを検討します。	39,999	31,126				39,999	
	7	総務費	広報関係費	広報たじみやホームページ、SNSなどを活用し、幅広い年代層へ市政情報を発 信します。 (1)民間企業の助言を受け、電子版情報の拡充を目指します。 (2)多治見市の魅力や施策を、紙面とWebを両輪として、更に効果的に配信しま す。	29,898	32,012	13,000		5,544	11,354	
	8	総務費	市民参加事務費	地区懇談会、市民討議会、市長への提言、パブリックコメントなどにより、広聴活 動や市民参加を推進・実施します。令和4年度は2年に1度の市民意識調査を実 施し、Web回答の拡大も検討します。	3,922	679				3,922	
	9	総務費	テレビ・ラジオ番組等制作費	FMたじみ(FMラジオ)、おりべネットワーク(ケーブルテレビ)を利用し、市政情報 の番組放送を実施します。	29,869	29,869	14,000			15,869	
	10	総務費	財政運営調査研究費	多治見市補助金見直し市民委員会を開催し、補助金等の見直しを実施します。 また、答申結果を令和5年度当初予算に反映します。(4年毎に実施)	474	270				474	

最重点	通番	款 名	事業名(細目名)	概 要 説 明	R4当初 予算額	R3当初 予算額	R4当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市 債	その他	一般財源
	11	総務費	会計管理事務費	指定金融機関による納入済通知書読取委託、財務帳票の印刷などを行います。 支払審査などの会計事務を適正に実施するとともに、資金不足などがないよう支払準備金の確保、歳計現金及び各基金などの安全かつ有利な運用を実施します。	3,155	5,272				3,155
●	12	総務費	新本庁舎建設事業費	新庁舎検討市民委員会を開催します。 他市の新庁舎を視察します。	324	264				324
	13	総務費	子どもの権利相談室運営費	(1)令和2年度から新たな相談方法として導入したLINE相談を引き続き行います。 (2)子どもの権利擁護委員と子どもの権利相談員が連携し、子どもの権利相談を引き続き行います。	3,626	3,529				3,626
●	14	総務費	情報化技術調査研究費 マイナンバー対応システム改修費	全国自治体の情報システム標準化・共通化(目標:令和7年度)に伴う業務プロセスの見直しやITを活用した業務効率化等、自治体デジタル・トランスフォーメーションに「チャレンジ」できる人材を育成するため、各課配置の情報化推進チーフ等を対象に職員研修を実施します。 転入出・子育て・介護の手続について、市民がマイナンバーカードを用いてオンライン申請できるよう、電子申請管理システムを構築します。	5,260	343				5,260
	15	総務費	庁内情報化設備整備費	文書管理・財務会計システムや駅北庁舎ネットワーク機器等、ハードウェアを中心に、設備機器を適切に更新し、庁内情報システムを障害なく運用していきます。	147,521	59,141	15,874			131,647
	16	総務費	地籍調査事業費	国土の開発・保全及び地籍の明確化を図ることを目的とした国土調査法に基づく地籍調査事業費です。(令和3年度までの調査完了率8.66%) (1)新富町・上町・本町地区の誤り修正、設証及び登記へ向けた作業の実施 (2)神戸2・平園(Ⅰ)地区の地籍図原図並びに地籍簿(案)の作成及び閲覧 (3)神戸2・平園(Ⅱ)の現地立会い、一筆地測量の実施 (4)神戸2・平園(Ⅲ)地区の地籍調査票及び地籍調査図素図の作成 (5)音羽2・栄(Ⅱ)地区の現地立会いから設証及び登記に向けた作業までを実施 (6)高田テラパーク地区における国土調査法に基づく地籍整備推進調査の実施	37,954	32,581	21,054		60	16,840
	17	総務費	庁内情報化施策推進費	庁内情報システムに係る保守サービスやソフトウェアのライセンス更新等、保守やソフトウェア管理を中心に、各種情報システムを確実に運用していきます。令和4年度は、基幹系業務システムを更新します。	224,260	214,238	12,000		42,294	169,966

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R4当初予算額	R3当初予算額	R4当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他一般財源
●	18	総務費	公有施設整備調査研究費 公有施設整備調査研究費	公共施設マネジメントの推進 (1)令和4・5年度の2か年をかけて公共施設適正配置計画の改定を行うとともに、次に行う統合計画案を作成します。 (2)兼正公民館と坂上児童館の機能統合に向け地元と調整を実施します。 (3)各計画の見直しに必要な基礎資料とするため、公共施設の既存仕上材のアスベスト含有調査を実施します。	2,261	4,342			2,261
	19	総務費	防犯灯LED化事業補助金	区又は町内会で維持管理している防犯灯をLED化する場合に、既存の「防犯灯LED化事業補助金交付要綱」に基づき、補助します。 (1)補助率1/2 (2)補助対象経費の限度額 1灯につき40,000円 (3)補助期間 令和4年度から6年度までの3年間	2,000			2,000	
●	20	総務費	定住化促進関係費	多治見市への移住定住を促進するため、市の魅力・知名度・イメージの向上と新たに移住支援補助金を始めます。また、テレワークなど新しい生活様式とともに、ペントとの暮らしなど豊かな生活様式もPRします。 (1)多治見市移住支援補助金の新設(7,500千円) (2)モデル地域での空家の流通促進(114千円) (3)近隣大学等での市内企業のPR(20千円) (4)YouTube広告を活用したプロモーション(1,000千円) (5)ウェブページの拡充(550千円) (6)東京圏からの移住支援補助金の拡充(1,600千円)	10,784	2,796	4,950		5,834
●	21	総務費	第8次総合計画策定費	総合的かつ計画的に市政を運営するため、令和4・5年度で第8次総合計画(令和6～13年度)を策定します。令和4年度は、最大の課題である人口減少に焦点を当てた討議課題集を作成します。 (1)第8次総合計画策定に向けた討議課題集の作成 (2)事業評価委員会・市民委員会の開催 (3)人口推計の作成	2,462				2,462
	22	総務費	地域力向上推進事業費	(1)地域力向上支援 新たな地域力組織向上に向け、対象校区が行いたいことや課題の抽出、実現に向けた支援を行います。 (2)既存地域力の活性化支援 活動活性化のため、新規事業を行う際に活用できる新たな制度に基づき補助します。また、事業展開における課題への対応策等、互いに意見交換する交流会を開催します。	3,831	4,207		3,000	831
●	23	総務費	文化会館施設整備費	築40年を経た文化会館(昭和56年3月)の長寿命化を図るため、9か月間(令和4年4月～12月)休館し、大規模改修工事を行います。 ホールの特設設備(客席、音響・映像、照明)をはじめ、館内の内装、備品、空調、電気設備、外構などを含めた全面改修を行います。 令和5年1月 リニューアルオープン	1,065,514	667,325		917,100	37,864
	24	総務費	地域内交通運行支援事業費	(1)小泉根本AIよぶくるバスについて、継続的な本格運行に向け、地元への周知を行い利用者の拡大を図ります。 (2)地域あいのりタクシーについて、導入を検討する団体を支援し、運行団体の増加を目指すとともに、あいのり率向上等につなげる制度の研究を行います。(目標18団体、令和3年10月現在16団体)	5,100	5,180		3,000	2,100

最重点	通番	款 名	事業名(細目名)	概 要 説 明	R4当初 予算額	R3当初 予算額	R4当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市 債	その他	
				(1)納税相談、滞納処分の強化を継続することで、自主納付を促し、現年度収納率の維持と更なる向上に努めます。 (2)共通納税税目の拡充に伴い、固定資産税、軽自動車税、個人市民税の追加に係るシステムを改修します。(7,777千円) (3)軽自動車保有関係手続のワンストップサービスの対応に係るシステムを導入します。(3,234千円)	95,185	91,858	54,676	22,424	18,085	
	25	総務費	賦課徴収事務費							
				(1)令和3～令和5年度の継続事業(3年間)総額54,659千円 土地の評価替え(次回令和6年度)に向けた資料の更新業務 令和3年度 評価基礎調査(8,421千円) 令和4年度 評価基礎調査、評価要因解析、 路線価評価(12,359千円) 令和5年度 路線価評価、鉄軌道データ・図面作成、 航空写真撮影等(33,879千円) (2)標準宅地467地点の鑑定評価額に係る地価の変動率の調査を実施します。 (5,096千円) (3)令和6年度評価替に必要な標準宅地472地点の地価鑑定評価を実施します。 (28,816千円)	48,771	16,731			48,771	
	26	総務費	地価鑑定委託事業費							
				(1)令和3～令和5年度の継続事業(3年間)総額54,659千円 土地の評価替え(次回令和6年度)に向けた資料の更新業務 令和3年度 評価基礎調査(8,421千円) 令和4年度 評価基礎調査、評価要因解析、 路線価評価(12,359千円) 令和5年度 路線価評価、鉄軌道データ・図面作成、 航空写真撮影等(33,879千円) (2)標準宅地467地点の鑑定評価額に係る地価の変動率の調査を実施します。 (5,096千円) (3)令和6年度評価替に必要な標準宅地472地点の地価鑑定評価を実施します。 (28,816千円)	48,771	16,731			48,771	
●	27	総務費	戸籍住民基本台帳関係事務費	国の目標であるマイナンバーカードの令和4年度末全国民取得に向けて、交付予約のネット受付や申請サポート、出張受付などを実施し、カードの取得率向上に努めます。	35,704	101,977	12,125		23,579	
				(1)令和3～令和5年度の継続事業(3年間)総額54,659千円 土地の評価替え(次回令和6年度)に向けた資料の更新業務 令和3年度 評価基礎調査(8,421千円) 令和4年度 評価基礎調査、評価要因解析、 路線価評価(12,359千円) 令和5年度 路線価評価、鉄軌道データ・図面作成、 航空写真撮影等(33,879千円) (2)標準宅地467地点の鑑定評価額に係る地価の変動率の調査を実施します。 (5,096千円) (3)令和6年度評価替に必要な標準宅地472地点の地価鑑定評価を実施します。 (28,816千円)	48,771	16,731			48,771	
	28	総務費	市長選挙及び市議会議員選挙費	令和5年4月執行予定の、任期満了に伴う市長及び市議会議員一般選挙に要する経費のうち、準備のため令和4年度中に要する経費です。 (1)市長 令和5年4月29日任期満了 (2)市議会議員 令和5年4月30日任期満了 (3)選挙公報の発行準備 (4)ポスター掲示場の設置準備 (5)期日前投票所の設置準備	19,855		1,174		22	18,659
				(1)令和3～令和5年度の継続事業(3年間)総額54,659千円 土地の評価替え(次回令和6年度)に向けた資料の更新業務 令和3年度 評価基礎調査(8,421千円) 令和4年度 評価基礎調査、評価要因解析、 路線価評価(12,359千円) 令和5年度 路線価評価、鉄軌道データ・図面作成、 航空写真撮影等(33,879千円) (2)標準宅地467地点の鑑定評価額に係る地価の変動率の調査を実施します。 (5,096千円) (3)令和6年度評価替に必要な標準宅地472地点の地価鑑定評価を実施します。 (28,816千円)	48,771	16,731			48,771	
	29	総務費	岐阜県議会議員選挙費	令和5年4月執行予定の、任期満了に伴う岐阜県議会議員一般選挙に要する経費のうち、準備のため令和4年度中に要する経費です。 (1)令和5年4月29日任期満了 (2)ポスター掲示場の設置準備 (3)期日前投票所の設置準備	16,202		15,726			476
				(1)令和3～令和5年度の継続事業(3年間)総額54,659千円 土地の評価替え(次回令和6年度)に向けた資料の更新業務 令和3年度 評価基礎調査(8,421千円) 令和4年度 評価基礎調査、評価要因解析、 路線価評価(12,359千円) 令和5年度 路線価評価、鉄軌道データ・図面作成、 航空写真撮影等(33,879千円) (2)標準宅地467地点の鑑定評価額に係る地価の変動率の調査を実施します。 (5,096千円) (3)令和6年度評価替に必要な標準宅地472地点の地価鑑定評価を実施します。 (28,816千円)	48,771	16,731			48,771	
	30	総務費	参議院議員通常選挙執行費	令和4年7月執行予定の、任期満了に伴う参議院議員通常選挙に要する経費です。 (1)令和4年7月25日任期満了 (2)老朽化した自動読取分類機等の更新	55,003		51,263			3,740
				(1)令和3～令和5年度の継続事業(3年間)総額54,659千円 土地の評価替え(次回令和6年度)に向けた資料の更新業務 令和3年度 評価基礎調査(8,421千円) 令和4年度 評価基礎調査、評価要因解析、 路線価評価(12,359千円) 令和5年度 路線価評価、鉄軌道データ・図面作成、 航空写真撮影等(33,879千円) (2)標準宅地467地点の鑑定評価額に係る地価の変動率の調査を実施します。 (5,096千円) (3)令和6年度評価替に必要な標準宅地472地点の地価鑑定評価を実施します。 (28,816千円)	48,771	16,731			48,771	
	31	総務費	監査事務費	定期監査、財政援助団体等監査、住民監査請求に基づく監査、例月現金出納検査、決算審査及び健全化判断比率審査、資金不足比率審査等に関する費用です。	1,746	1,734				1,746

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R4当初予算額	R3当初予算額	R4当初予算額の財源内訳			
							国庫支出金	市債	その他	一般財源
	32	総務費	監査事務関係調査研究費	全国都市監査委員会に加盟する東海5県の都市を集めて、東海地区都市監査委員会定期総会研修会を開催します。 開催は5県持ち回りで、岐阜県は幹事市4市で建制順です。 岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、長野県の117都市 令和4年5月27日 アザレアホールにて開催	115	45				115
	33	民生費	婦人保護対策費 家庭児童相談室運営費 母子生活支援施設設置費	増加傾向にある虐待・DVに対応する為、家庭児童相談・女性相談の取組を強化し、細やかな支援を行います。(相談員人件費5名分:13,489千円は別計上)	223 328 7,680	240 381 5,491	49			174 328 1,920
	34	民生費	民生委員関係費	民生児童委員活動に対する費用です。 民生児童委員は、民生委員法により、厚生労働大臣が委嘱し、見守りや地域住民の立場に立って相談に応じ、関係機関へのつなぎ役として必要な援助を行います。定数は、209人です。 令和4年度は、3年に1度の改選があります。	5,848	5,848	14			5,834
	35	民生費	地域福祉推進事業費	地域福祉協議会設立準備や既存の地域福祉協議会(8団体)に補助するための経費です。これまでは地域福祉協議会が負担する賃料や修繕費、備品購入費に限定し補助金を交付していましたが、令和4年度から地域福祉協議会が行う事業(健康や生きがいづくりを目的とした各種教室等の実施、地域課題の調査、機関誌の発行など)を対象とした補助制度を新設します。	8,250	4,790			8,250	
	36	民生費	地域福祉計画策定事業費	社会福祉法第107条に規定する市地域福祉計画(第4期計画)の計画期間が令和5年度に満了するため、令和4年度と5年度の2年間で次期計画(計画期間は令和6年度～10年度の5年間)を策定します。1年目は市民アンケートの実施、策定委員会の開催を行います。	2,921					2,921
●	37	民生費	介護保険事業会計介護給付費繰出金	介護保険事業を運営するため一般会計から特別会計へ繰り出す費用です。	1,271,497	1,242,239				1,271,497
	38	民生費	重度心身障害者医療給付事業費(市単)	下記のいずれかに該当する方について、通院費及び入院費等の保険診療分の自己負担額を助成します。 (1)身体障害者手帳1から3級、療育手帳A、A1からB1、精神保健福祉手帳1、2級のいずれかを所持し、所得が制限限度額を超えるため助成(県単)を受けることができない方 (2)身体障害者手帳4級または療育手帳B2を所持し、65歳以上の方または65歳未満で市民税非課税の方	144,772	144,934			7,398	137,374
	39	民生費	子ども医療給付事業費(市単)	小学校1年生から中学校3年生までの児童の通院費及び入院費等の保険診療分の自己負担額を助成します。	275,153	234,902			2,424	272,729
	40	民生費	自立支援給付費	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス(居宅介護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、就労移行支援等)に要する経費です。	2,027,207	1,922,499	1,520,404			506,803

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R4当初予算額	R3当初予算額	R4当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	41	民生費	地域生活支援拠点等関係事業費	障がい、の重度化・高齢化や親亡き後に備え、障がい者が地域で安心して暮らすことができる体制を東濃五市共同で整備し、地域生活を支援するための地域生活支援拠点等に関する経費です。国が示す地域生活支援拠点等の5つの機能(相談、緊急時の受入・対応、体験の機会・場の提供、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり)のうち、まずは「緊急時の受入・対応」について整備します。	783	783				783
●	42	民生費	生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者自立支援法に基づく事業のうち、自立支援相談支援事業、住居確保給付金、就労準備支援事業、家計改善支援事業等に要する経費です。 就労準備支援事業は、令和4年度からの新規事業です。就労支援の前段階として、ひきこもり等の就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、一般就労に向けた準備に対する支援を行います。	45,418	25,519	34,618			10,800
	43	民生費	地域子育て支援ネットワークづくり事業費	子育て包括支援を担う子育て支援コーディネーターの増員(1名→2名)等、支援体制の強化による子育て相談の充実、子育て支援アプリ等による情報発信、子育てサロンへの支援により子育て支援を進めていきます。(コーディネーター人件費:5,349千円は別計上)	2,521	2,416	1,575			861
●	44	民生費	児童発達支援センター統合整備事業費	発達支援センター「なかいよし」、「ひまわり」及び言葉の教室の統合に係る経費です。令和4年度は基本設計、実施設計を行います。	22,000			15,700		6,300
	45	民生費	民間保育所施設整備事業助成費	民間保育所(おとわもの木保育園)の増改築に伴い保育所等整備交付金を交付し、令和5年4月1日から合計51人(0歳児6人、3歳児15人、4歳児15人、5歳児15人)の受入れ枠を拡大します。	115,971	900	77,314			38,657
	46	民生費	生活保護扶助費	生活保護法に基づく被保護世帯の生活費等に要する経費です。 生活困窮者自立支援事業の効果により、保護人員の増加が抑えられています。	409,879	425,514	305,159		3,500	101,220
●	47	衛生費	健康づくり推進事業費	「第2次たじみ健康ハッピープラン」後期計画(平成29年度作成)に基づき、「食生活」「運動」「喫煙対策」の3つの優先課題についての取り組みを推進します。 (1)令和3年度に実施した多治見市民健康調査の分析及び第2次たじみ健康ハッピープランの最終評価 (2)「多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例」の周知・啓発の強化 (3)健康マイレージ事業	5,745	10,611	2,500			256
	48	衛生費	予防接種費	子宮頸がん予防のためのヒトパピローマウイルスワクチン接種の個別通知による積極的勧奨を行います。また、全ての定期接種について情報を十分に周知し、病気の予防を強化します。	361,373	267,369	4,595			356,778
	49	衛生費	霊園管理費	市営霊園(平和霊園、北市場霊園、森下霊園)を適正に管理するための費用です。令和4年度は、5年に1度の墓地需要予測調査を実施します。	12,973	12,551			392	12,581

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R4当初予算額	R3当初予算額	R4当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他一般財源
●	50	衛生費	地球温暖化対策地域推進計画関係費	地球温暖化対策を目的とした脱炭素を進めるため、関係課と連携して市の所有地、施設等への再生可能エネルギー導入を進めます。	11,476	11,339	38		11,304 134
	51	衛生費	病院事業会計補助金	市民病院の医師確保、産科開設準備費用及び不採算部門の経費の一部を補助し、市民病院の経営支援を図ります。(経営支援1.7億円、産科開設0.2億円等)	190,900	238,650			3,460 187,440
●	52	衛生費	三の倉センター大規模整備費	三の倉センター焼却施設の長寿命化を図るために改良工事を令和3年度から5年度にかけて行います。 3年間の継続費 総額2,281,196千円 うち 環境課負担分 1,818,514千円 上下水道課負担分 462,682千円	786,387	121,386	707,700		78,687
	53	農林水産業費	農業集落排水事業会計負担金	農業集落排水事業への繰出金で、高資本対策費、分流式下水道等、繰出基準に基づく経費です。	4,319	4,477			4,319
	54	農林水産業費	農業集落排水事業会計補助金及び出資金	農業集落排水事業への繰出金で、使用料収入で賄えない維持管理費の財源不足分、元金償還金、下水道事業への人件費負担分に対する繰出金です。	6,556	6,282			6,556
	55	農林水産業費	森林整備促進事業費	森林環境譲与税を用いて、森林経営管理制度の推進及び林業の人財育成を支援します。 (1)林地台帳の整備(富士見町、月見町、美山町)、市内森林の樹種調査 (2)森林経営管理意向調査の全体計画作成 (3)市内に移住して林業に就業する方に支援金を交付	16,454	18,670	1,350		11,746 3,358
●	56	商工費	企業誘致事業費	(1)多治見高田テクノパーク進出企業との連絡を密にし適切な管理に努めるとともにスムーズに操業できるよう技術的にサポートします。 (2)新たなテクノパーク候補地を選定し、基礎調査を実施します。 (3)進出企業に対し、各種奨励金を交付します。	271,586	311,400			271,586
	57	商工費	中心市街地活性化事業費	多治見まちづくり(株)、(一社)多治見市観光協会及び(株)華柳の3組織統合による多治見DMO((新)多治見市観光協会)の組織強化を支援します。 (1)組織統合後の新組織に「(仮)空き店舗対策事業部」を設置 (2)商店街空き物件改修の原資となる基金(寄附金を充当)を新組織に立ち上げ、東濃信用金庫のまちづくりファンドとともに、商店街への出店サポートを強化	41,136	6,550			34,161 6,975
●	58	商工費	陶産地地場産業販路拡張対策費	やきもの文化・歴史・産業を改めて見つめ直し、地域に受け継がれてきたその価値を共有・発信することで地域のブランディングを図る「セラミックハレー美濃」構想を推進・支援します。 (1)セラミックハレー協議会事業(セラミックハレー展、クラフトキャンプ、美濃焼解剖本制作)の推進及び支援 (2)セラミックハレー振興補助金等を通じ、やる気のある事業者を支援	27,368	18,536	7,000		10,000 10,368

最重点	通番	款 名	事業名(細目名)	概 要 説 明	R4当初 予算額	R3当初 予算額	R4当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市 債	その他
	59	商工費	企業誘致総務事務費	(1)令和10年度以降の第1期多治見高田テクノパーク分譲に向け、継続的な企業誘致活動を実施します。 (2)市内への進出企業に対するニーズに応じたきめ細やかなアフターフォローを実施します。	2,105	1,961			2,105
●	60	商工費	観光宣伝事業費	アフターコロナを見据え、観光誘客事業を再開します。 (1)多治見DMO((新)多治見市観光協会)との連携を図り、誘客を推進 (2)組織統合(多治見DMO発足)を記念し、JR多治見駅南北エリアでイルミネーションを実施 (3)各種観光誘客事業をまちづくりや産業振興につながるイベントとして企画 (4)TAJMEAL GO、美濃焼 GO資源を活用した観光客向けコンテンツなどの整備	49,949	45,107	10,000		796 39,153
●	61	商工費	ロケツーリズム推進事業費	TVアニメ「やぐらマッドキャップ」の放映による効果を活かした関連事業を実施し、ファン層への訴求、新たなファンの獲得及び地域活性化を図ることで、観光誘客につなげます。 (1)アニメ放送1周年を迎え、声優やキャラクターを取り上げたイベントの開催 (2)キャラクター等関連映像コンテンツの制作 (3)訪れてみたい日本のアニメ聖地88選の認定をきっかけとした観光誘客事業の推進	8,645	13,000	3,500		4,811 334
●	62	商工費	人材育成事業費	海外や全国から若者を募集し、産業と文化の両面から美濃焼を担う「人材」を育成します。令和4年度入所生から実習料等を減額し、より多くの優秀な人材確保を図ります。 (1)活躍する修了生の作品展(ishoken gallery)等による情報発信 (2)IAC国際陶芸学会会員(意匠研職員)のネットワークや伊藤市プロジェクト等を活かした国際交流の推進 (3)授業内容の魅力向上、公開講義等を通じた市民への施設開放	8,728	8,055			7,588 1,140
	63	商工費	意匠研究所調査研究費	最新技術の情報収集、国際交流の推進、職員の能力向上及び研究生への魅力ある授業実施のため調査研究を行います。 (1)展示会等へ赴き、陶磁器の技術・デザインの最新動向等調査 (2)伊藤市との陶磁器文化・芸術に関する現地調査・人的交流の実施 (3)他産地のやきもの研修施設潜在による運営手法・制作技術の調査研究及びオンライン授業の実施	899	547			899
	64	商工費	地場産業技術開発費	陶磁器業界における積極的な新製品開発意欲を喚起するため、デジタルモデリング機器活用によるデザイン支援を進めます。 (1)陶磁器関連組合と連携し、3Dスキャナー及び3Dプリンターを活用した研究会の実施 (2)事業者向け3DCAD勉強会の開催	4,337	5,341			2,488 1,849
	65	商工費	修了生雇用・定住促進事業費	修了生の移住定住促進を図るため支援を行います。 (1)市内事業所に雇用された陶磁器意匠研究所修了生及びその事業所に奨励金を交付(陶磁器意匠研究所修了生雇用・定住促進奨励金) (2)陶磁器意匠研究所及び多治見工業高等学校専攻科修了後、市内で陶芸に関する創作活動を実施した者に対して、家賃・工房使用料の一部を補助(セラミックバレー創作活動支援補助金)	4,800	4,800			4,000 800

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R4当初予算額	R3当初予算額	R4当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	66	土木費	耐震診断促進事業費	建築物の地震に対する安全性の向上を図ることを目的とした耐震化促進事業費です。池田地区において、戸別訪問による耐震啓発ローラー作戦を実施します。 (1)木造住宅の耐震診断(40件) (2)木造住宅以外の建築物の耐震診断経費補助(1件) (3)木造住宅の耐震改修工事経費補助(5件) (4)木造住宅の除却工事経費補助(4件)	9,592	9,592	7,068			2,524
●	67	土木費	橋りょう長寿命化事業費	橋りょうの老朽化対策を実施します。 (1)京町歩道橋、無名橋(滝呂町)、月根橋(笠原町)の長寿命化修繕工事及び明和橋断歩道橋、広見橋、梅平橋(笠原町)の修繕設計業務委託 (2)道路法に基づき5年に1回の法定点検103橋を実施。そのうち93橋は委託、10橋はME資格を持った職員による点検	108,509	83,310	59,569	43,800		5,140
			道路施設点検事業費		14,438	22,440	7,830			6,608
	68	土木費	道路改良事業費(単独)	市道860703線(潮見公園線)について、一部狭小区間を拡幅するための道路改良事業を推進します。 (令和4年度:道路測量予備設計業務委託 17,000千円)	234,970	241,505			28,700	206,270
●	69	土木費	若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	交差点での車両通行の安全向上を図るため、環状型交差点(ラウンドアバウト)整備のための用地取得及び工事を行います。 完成予定:若松町・白山町ー令和5年度 上段:工事に係る費用 下段:用地補償に係る費用	58,000	15,300	27,500	24,700		5,800
●	70	土木費	大森町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	交差点での車両通行の安全向上を図るため、環状型交差点(ラウンドアバウト)整備のための用地取得及び工事を行います。 令和5年3月完成予定 上段:工事に係る費用 下段:用地補償に係る費用	48,072	236,025	23,172	20,800		4,100
	71	土木費	市道522400線改良事業費	北消防署移転に伴う市道522400線他の道路改良工事(拡幅及び歩道設置)のための用地を取得します。 事業箇所:根本町8丁目・9丁目・10丁目・12丁目地内	25,000	12,000	10,000	9,000		6,000
					4,724	4,767	296	200		4,228
	72	土木費	かわまちづくり事業費	国と協力してかわまちづくり事業を進めるにあたり、管理推進体制を協議するため、協議会を開催します。 事業箇所:土岐川右岸記念橋上流部	20,335		9,644	8,600		2,091
	73	土木費	浸水対策事業費	土岐川・庄内川流域治水プロジェクトの対策メニューとして、国は土岐川の豊岡地区他において令和3～5年度に総額約5億円の特殊堤整備事業を実施します。市は、雨水排水対策工事及び測量設計業務を行います。 事業箇所:喜多町地内、太平町地内、笠原町地内	45,410	44,100				45,410
●	74	土木費	都市計画審議会関係費	令和9年度の完成を目指し、都市計画道路 音羽・小田線の都市計画の変更の手続きを行います。 (1)地元説明会等の開催 (2)岐阜県、警察、JR東海等関係機関との協議 (3)都市計画審議会への諮問 (4)都市計画の変更・告示	296	296				296

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R4当初予算額	R3当初予算額	R4当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	75	土木費	緑化推進費	緑豊かな生活環境の実現を目指し、市内の公共用地に緑を増やします。令和4年度は中心市街地等の緑地整備を実施します。 (山吹テイクノパーク緑地:花桃植栽、潮見公園:桜(50選)植栽、池田下水処理場:桜(ジンダイアケボノ)植樹)	25,920	7,100		22,300	1,200	2,420
●	76	土木費	駅南市街地再整備事業費	コンパクトシティの推進、にぎわいの創出、土地の高度利用の促進、安全で快適な生活環境の形成等を目的とした多治見駅南地区の街づくりのために、再開発組合を中心とした市街地再開発事業を進めます。本年秋の完成を目指します。また、オープニング事業を実施します。 【再開発組合への支援】 (1)再開発事業補助金の交付による住宅棟、商業業務棟、駐車場棟の建築の推進(1,224,351千円) (2)公共施設管理者負担金による再開発事業区域内の交通広場拡張整備の推進(135,000千円) (3)テナント誘致 【市事業の推進】 (4)再開発事業区域外の交通広場及び周辺道路整備(295,000千円) (5)商業・業務棟3階広場に設置する銅像制作を委託 ※継続費令和3・4年度(令和3年度予算額 14,150千円) (令和4年度予算額 12,500千円)	1,680,397	3,351,285	943,648	567,800	4,725	164,224
●	77	土木費	老朽空き家等対策関係費	(1)老朽空き家及び危険空き家の除却工事に対する補助金により、空き家対策を推進します。(老朽空き家:26件、危険空き家5件) (2)倒壊の危険性のある特定空き家等について、行政代執行を視野に必要な措置を行います。(対象1件)	12,428	10,247	5,192			7,236
	78	土木費	(都)音羽小田線道路改良事業費(公共)	令和9年度の完成を目指し、(都)音羽小田線(精華地区)の道路改良事業を推進します。 令和4年度:道路詳細設計業務委託	60,000		25,000	22,500		12,500
	79	土木費	下水道事業会計負担金	下水道事業への繰出金で、雨水処理費、高度処理費等、繰出基準に基づく経費です。	594,113	591,632				594,113
	80	土木費	下水道事業会計出資金	下水道事業への繰出金で、建設改良費の財源不足分、元金償還金に対する繰出金です。	242,540	244,172				242,540
	81	土木費	公園施設整備費	公園に対する市民ニーズの変化に対応するため、公園に健康遊具(ぶら下がりの健康遊具や背筋伸ばしベンチ等)を設置します。 (旭ヶ丘公園他3箇所)	18,561	20,574				18,561
●	82	土木費	公園施設長寿命化事業費	(1)平成30年度に策定した「公園施設長寿命化計画」に基づき、施設の長寿命化工事を実施します。 (住吉公園他13箇所) (2)公園照明灯のLED化を進めます。 (花水樹公園・姫白山公園 他64公園:全430基)	124,800	43,000	20,000	91,600	8,200	5,000

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R4当初予算額	R3当初予算額	R4当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
●	83	土木費	市営住宅施設整備費	(1)市営住宅集約移転事業 高根団地(低層)の跡地利用を進めるため、地籍調査事業を活用した測量調査を行います。 (2)市営住宅施設整備事業 入居者が良好な住環境の中で生活できるよう、旭ヶ丘第二団地中層住宅の風呂設備設置、バリアフリー改修等の工事を実施します。	24,681	78,390	6,002		18,679	
	84	消防費	応急手当普及関係費	救急講習受講に向けた取組みを推進し、バイスタンダーの学習熟度を高め、より一層の救命率向上を目指します。 (1)コロナ禍における救急講習の方策について、人数制限やDVDの使用、リモートによる講習方法の確立 (2)社会に出るまでの間に、AEDの使用方法を含め救命法を習得させるため、引き継ぎ小6生、中2生、高1生に対して救急講習の実施 AEDを適正に維持管理します。 (1)24時間使用可能なAEDを増やすため、屋外設置の推進 (令和3年度末における屋外設置率 73%) (2)耐用年数が迫ったAEDの更新整備	6,836	6,509		1,306	5,530	
●	85	消防費	消防指令業務共同運用関係費	消防指令業務の共同運用実施について、具体的な調整、協議に入ります。 (1)運用に係るコストの削減や効率化を図るため、東濃5市による共同運用についての調整及び協議 (2)設立された東濃5市消防指令業務共同運用準備委員会の会長市としての事務等	1,168					1,168
●	86	消防費	自動車購入費(単独)	「消防車両更新整備計画」に基づき、2002年度(19年経過)に配備した救助工作車の更新を行います。 救助工作車は、クレーン照明装置、ウィンチなどを装備し、中型トラックをベースとした車両です。荷台には、最新の救助資機材を積載します。	143,231		137,000			6,231
●	87	消防費	北消防署移転整備事業費	老朽化した北消防署庁舎の移転整備事業を進め、消防体制の充実強化を図ります。 令和4年度は造成工事及び地盤調査、敷地内電柱の移転を行います。	78,730	5,976	78,700			30
	88	消防費	市之倉分団車庫併設詰所移転整備事業費	老朽化した市之倉分団の車庫併設詰所の移転整備を進めます。 令和4年度は、地盤調査を行います。	1,500		1,500			
	89	消防費	自主防災隊防災活動関係費	自主防災活動の促進と地域防災リーダーとなる人材を育成する支援を行います。また、防災士の組織化(仮称)多治見市防災士の会)を目指すため、市内在住の防災士資格取得者と連携し、地域防災力の向上を図ります。 (1)地域防災力向上セミナーの開催及び自主防災組織モデル地区サポート事業(659千円) (2)自主防災組織支援事業補助金(7,500千円) (3)防災士への講師等謝礼金(100千円)	8,599	8,380				8,599

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R4当初予算額	R3当初予算額	R4当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
			奨学資金給付事業費	(1)奨学資金給付事業(高校生向け) 有為の生徒で学資に乏しい者に対し、年6万円を給付します。 令和3年度に新たな寄附を受けたため、令和4年度から新規給付人数を2人増やし、14人となります。	2,040	2,160			2,040	
	90	教育費	高校入学準備資金給付事業費	(2)高校入学準備資金給付事業 経済的な理由により進学が困難な世帯の子の進学を後押しするため、高校入学時に5万円を給付します(定員20人)。	1,000	1,000			1,000	
			奨学資金給付事業費	(3)奨学資金給付事業(大学生向け) 学業成績優秀者、又はスポーツ、文化活動に卓越した成果を挙げた者で経済的理由により大学修学が困難な者に対し、年30万円を給付します。 令和3年度に新たな寄附を受けたため、令和4年度から新規給付人数を2人増やし、6人となります。	5,100	4,500			4,610	490
●	91	教育費	教育基本計画策定事業費	第3次教育基本計画(計画期間:令和5年度からの5年間)の策定に伴う市民委員会(5回予定)の開催費用、計画冊子及びダイジェスト版の印刷製本費です。	357					357
	92	教育費	いじめ防止対策推進事業関係費	小学校5年生、6年生、中学校1年生の3学年を対象に、「誰でも幸せになる権利と人権」を扱う弁護士の「いじめ防止・自立と共生授業」を行います。令和3年度の15回から20回に回数を増やし、いじめを訴えない、起こさない心情を持ち合わせる児童生徒の育成をより一層推進します。	281	231				281
	93	教育費	小中一貫教育校調査研究費	笠原地区での小中一貫教育校(義務教育学校)設置に向けた調査・研究を行います。「多治見市笠原幼保小中一貫教育研究会」の開催(6回)、先進地視察に要する経費です。	972	972				972
	94	教育費	土曜学習講座実施事業費	「ふるさと多治見」について学ぶ機会を提供し、豊かな体験活動を通して休日を含む意義に過ごすとともに、郷土に愛着を感じる児童生徒を育成するため、土曜学習講座の充実を図ります。(年間9回実施予定)	936	848	400			536
	95	教育費	学力向上調査研究事業費	小学2年生から小学5年生を対象に標準学力検査(国語・算数)を実施し、その結果を各学校の「指導改善プラン」や本市児童の学習状況把握に活用し、学力向上に係る施策の充実を図ります。	2,477	2,650				2,477
	96	教育費	学校ICT活用推進事業費	令和3年度に1人1台の学習用端末(タブレット)が市内全ての児童生徒に配布されたことに伴い、その効果的な活用方法や授業改善、充実した研修等を進めます。	307	168				307
●	97	教育費	笠原小中一貫教育校建設事業費	笠原地区における幼保小中一貫教育を推進するため、小中一貫校(義務教育学校)の建設に向けた取り組みを進めます。令和4年度は、基本設計と実施設計を行います。	91,200	23,992				91,200
	98	教育費	医療的ケア児受入事業運営費	精華愛児幼稚園において、看護師2名を配置し医療的ケア児の受入(定員2名)を行うために必要となる物品購入等に要する経費です。(看護師人件費2名分:4,253千円は別計上)	576		110			466

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概 要 説 明	R4当初 予算額	R3当初 予算額	R4当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市 債	その他	
	99	教育費	文化財保護普及啓発費	令和4年度から、小中学校の余裕教室における文化財展示を順次行います。次代を担う児童・生徒に自らが住む地域の文化財の魅力に触れる機会を提供し、ふるさとへの愛着を育みます。	4,068	1,042			9	4,059
	100	教育費	加藤助三郎文書調査事業費	多治見の築業史のみならず、日本の近代築業史を知る上で非常に貴重な史料である加藤助三郎家に伝わっていた古文書を調査しています。12年計画の4年目となります。	4,159	4,098				4,159
	101	教育費	笠原中央公民館施設整備費	築37年を経た笠原中央公民館(昭和59年9月)の長寿命化、児童館機能の移転及びホール機能の廃止を図るため、大規模改修工事を行います。 令和4年度は、実施設計を完了し、工事を着工します。 令和4・5年度 工事 令和6年度 リニューアルオープン	346,494	30,026		217,400	100,000	29,094
	102	教育費	星ヶ台運動公園整備事業費	令和2年3月に策定した星ヶ台運動公園整備基本計画に基づき、デニスコート、クラブハウス、運動広場、多目的広場の整備を行うため、令和3年度の基本設計に続き、実施設計を行います。	17,500			15,700		1,800
●	103	教育費	体育館施設整備費	災害時の避難所における電力の確保と平常時の脱炭素化を推進するため、感謝と挑戦のTYK体育館の第2体育館に太陽光発電装置(27.3kW)を整備します。	246,696	31,215		175,100	48,249	23,347
	104	教育費	学校給食調査研究費	食育の推進のため、児童・生徒及び保護者向けの事業を実施します。 (1)食育センター施設見学 食育センターの見学を通して、食育を促進します。(市内の小学3年生) (2)食のうなががっぱプロジェクト 食育センター及びマインキッチンスタジオで実施する栄養講座等のイベントを通して、子ども、学校、家庭、地域へ、より具体的な食の情報を発信・啓発します。 (3)食育推進委員会の新設 食育推進委員会と連携し、学校での食育の取組を支援します。	3,067	640				3,067
	105	公債費	市債元金償還金	公共施設の大規模改修事業等、世代間負担の調整のために発行した市債元金を償還します。景気対策のひとつとした国による元利償還金の交付税措置等に伴って、市債残高(償還額)は増加傾向にあります。 令和3年度末市債残高見込み(一般会計分) 35,857,351千円	3,607,451	3,476,637			430,947	3,176,504
	106	総務費 土木費 教育費	防犯カメラ整備事業	犯罪を抑止し、安全・安心なまちづくりを進めていくため、公共性の高い場所に防犯カメラを設置します。 (1)文化財保護センター (2)調理場:養正小学校・昭和小学校 (3)土岐川観望館 (4)地区事務所:滝呂、池田、南姫 (5)公園:昭和・宝親水・小泉公園、喜多・豊岡緑地	4,885	5,250				4,885

令和4年度 特別会計・企業会計予算の主要内容

特別会計

最重点	通番	会計名	事業名(細目名)	概 要 説 明	R4当初 予算額	R3当初 予算額	R4当初予算額の財源内訳 (単位:千円)			
							国県支出金	市 債	その他	一般財源
		1	南姫財産区事業特別会計	30区運営助成費繰出金	5,906	5,967			5,906	
		2	土地取得事業特別会計	公共用地の先行取得のために必要な土地購入費やそれに伴う諸経費の費用です。	633,000	633,000			633,000	
		3	駐車場事業特別会計	駐車場施設整備費	31,711	35,103			31,711	
	4	市営住宅敷金等特別会計	返還基金積立金	新しい入居者の敷金収入を積立てるものです。	1,800	1,800			1,800	
	5		退居者敷金返還金	退居者に対して敷金を返還するものです。	3,000	3,000			3,000	
	6	国民健康保険事業特別会計	保険料賦課徴収事務費	(1)保険料の収入確保に努め、収納率向上を図ります。 (令和2年度収納率:97.45%、県下9位(市では2位)) (2)国民健康保険市町村事務処理標準システムを導入します。(55,110千円) (3)制度改正に伴い、システムを改修します。(未就学児の均等割額の軽減) (3,490千円)	71,867	34,604	55,110		16,757	
	7		特定健康診査等事業費	生活習慣病の早期発見と重症化予防のため、40歳から74歳の被保険者に、特定健診・特定保健指導を実施します。 (特定健診受診率 目標:45%)	92,967	89,832	36,256		56,711	
	8	介護保険事業特別会計	介護サービス利用者調査事業費	高齢者保健福祉計画2024(第9期介護保険事業計画)第9期(令和6年度から令和8年度まで)多治見市高齢者保険福祉計画を策定します。 令和4年度は、計画策定の基礎資料とするための日常生活圏域ニーズ等調査業務及び給付分析等推計業務を実施します。令和4年度～令和5年度の継続事業です。	4,623				4,623	
	9		地域密着型介護サービス給付費	介護保険法による地域密着型介護サービスの給付費です。 令和4年度は、新たに認知症対応型共同生活介護(グループホーム)2事業所・定期巡回・随時対応型訪問看護介護1事業所(令和3年度開設)の給付費が加わります。	1,621,599	1,576,017	578,423		1,043,176	
	10		任意事業費	高齢者が地域で自立した生活を継続させるための事業及び介護家族のための支援を行います。新たに、次のことを実施します。 (1)3市(多治見・土岐・瑞浪)で連携して認知症高齢者等見守りシール交付事業の広報 (349千円) (2)緊急通報装置の設置業務の委託及び24時間365日看護師に相談できるコールセンター業務 (1,980千円) (3)見守り型配食サービス事業 新たに土日も対応します。(6,812千円)一般会計から移動	16,293	6,986	9,409		6,884	

特別会計

最重点	通番	会計名	事業名(細目名)	概 要 説 明	R4当初 予算額	R3当初 予算額	R4当初予算額の財源内訳			(単位:千円)
							国県支出金	市 債	その他	
	11	介護保険事業特別会計	総合相談事業費	高齢者が住み慣れたまちで安心して暮らしていくために必要な支援をする地域の総合相談窓口を地域包括支援センターに委託しています。 (1)処遇困難相談等ケース対応指導者の配置 (2)土日等緊急対応	36,010	29,000	23,796		12,214	
	12		介護予防・生活支援サービス事業費	要支援者等に対する生活支援サービス等を住民主体のサービに結び付け、実施団体に助成金の交付や実施に向けた支援を行います。	258,946	258,946	97,367		161,579	
	13		一般介護予防事業費	65歳以上の全ての高齢者を対象とした介護予防教室や介護予防に資する地域の自主的内活動の育成・支援をします。 介護予防教室は、体力測定やデータに基づいた効果を検証して実施します。	33,162	33,162	11,828		21,334	
	14	後期高齢者医療特別会計	一般管理事務費	全世代対応型の社会保険制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律により、現行の自己負担割合である1割、3割負担に加えて、2割負担が追加されます。これにより、年1回であった被保険者証の交付を、令和4年度に限り2回行います。	18,349	12,066			18,349	
●	15		保健・介護予防一体的事業費	75歳以上高齢者の医療・健診・介護の情報等を利用して、保健事業を介護保険の地域支援事業等と一体的に実施します。 フレイル(高齢者の虚弱)状態に着目した疾病予防の取組を運動、口腔、栄養、社会参加等を通して行います。 (保健師人件費:386千円は別計上)	425				425	

企業会計

最重点	通番	会計名	事業名(細目名)	概 要 説 明	R4当初 予算額	R3当初 予算額	R4当初予算額の財源内訳			(単位:千円)
							国県支出金	市 債	その他	
	1	水道事業会計	漏水調査業務	衛星画像の解析により漏水可能性範囲の絞り込みを行い、特定された調査範囲のみを限定的に路面音聴調査できる方法を新たに取り入れ、より効率的な漏水調査を実施します。 (1)衛星解析・路面音聴調査(16,000千円) (2)組合調査委託(2,000千円) (3)消火栓漏水調査(1,000千円)	19,000	10,000			19,000	
●	2		老朽管布設替事業	有収率91%を目指すとともに、事故や災害に備え、老朽管更新工事を行い、耐震化を図ります。(令和4年度未耐震化目標値:44.3%) 滝呂町12(滝呂台) 口径50～100mm 延長1,806m 明和町2、3(団地) 口径50～150mm 延長1,450m その他市内一円 口径50～150mm 延長2,844m 延長計6,100m	420,738	472,836		200,000	220,738	

企業会計

(単位:千円)

最重点	通番	会計名	事業名(細目名)	概 要 説 明	R4当初 予算額	R3当初 予算額	R4当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市 債	その他 一般財源
●	3	水道事業会計	岐阜県生活基盤施設耐震化等交付金事業	配水池から重要施設へ直結する配水管路の耐震化及び送水管の緊急改善を図ります。 虎溪山配水池から県立多治見病院までのルート(弁天町) 口径400mm(推進管口径1,000mm) 延長166m 虎溪山配水池から県立多治見病院までのルート(前畑町) 管布設後の舗装復旧 面積1,600㎡ 高根配水池、旭ヶ丘配水池からの送水管(高根町) 管布設後の舗装復旧 面積1,000㎡	313,900	231,100	79,300		234,600
	4		水道事業基本計画策定業務	将来にわたり持続可能な事業運営を行うため、中長期的な将来を見据えて、今後10年間の施策の方向性を示すための水道事業基本計画の見直しを令和3年度～令和4年度で行います。(継続事業)	29,450	29,450			29,450
	5	下水道事業会計	(補助・起債事業) 地震対策事業	国庫補助事業を受けて、総合地震対策計画に基づき、南姫小学校にマンホールトイレの設置及び主要な管渠の耐震化(京町他)を実施します。令和4年度で全ての小中学校へのマンホールトイレの設置が完了します。また、処理場においては、池田下水処理場の分流量の耐震診断及び合流系の耐震工事を実施します。	120,500	153,500	56,500	52,300	11,700
	6		(補助・起債事業) 管渠長寿命化事業	国庫補助事業を受けて、ストックマネジメント計画に基づき、管渠の長寿命化工事(本町、栄町、笠原町)及びマンホールポンプの更新(池田7、ホワイ2)を実施します。	356,000	303,000	106,000	216,800	33,200
●	7		(補助・起債事業) 処理場長寿命化事業	国庫補助事業を受けて、ストックマネジメント計画に基づき、池田下水処理場の長寿命化工事(分流量監視設備更新等)を行います。また、処理場の機械電気設備等と三の倉センターの延命化を図るための改良工事を実施します。	556,606	180,156	151,840	373,800	30,966
	8		公共下水道事業 基本計画策定業務	令和3年度末で公共下水道事業が概成することに伴い、今後の方向性を定めるための基本計画について、令和3年度から4年度にかけて、見直しを実施します。	9,867	36,443			9,867
	9	農業集落排水事業会計	汚水処理場費	廿原地区の農業集落排水施設における汚水処理に要する経費です。	3,581	3,469			3,581
	10	病院事業会計	その他医療費用	指定管理者が救急医療、保健衛生事業、小児医療、リハビリテーション医療等政策的医療を実施するための経費を一部負担します。 市民病院の医師確保、産科開設準備費用及び不採算部門の経費の一部を補助し、市民病院の経営支援を図ります。	369,000	421,250			369,000
	11		固定資産購入費	平成24年度の新市民病院稼働開始時に購入し、耐用年数が経過した医療機器について、順次更新を行います。 購入予定医療機器:MRI(1.2億円)、乳房撮影装置(0.5億円)、血管造影装置(1.3億円)	385,000	185,000		385,000	

令和4年度 人件費計上人員一覧表

一般会計

(単位:人)

款	項	目	目 名	特別職	一般職	再任用 (常勤)	再任用 (短時間)	第1種会計年度 任用職員	第2種会計年度 任用職員	嘱託	計
1	1	1	議会費		5			2			7
2	1	1	一般管理費	2	90	4	1	36	30		163
2	2	1	税務総務費		35			5	19		59
2	3	1	戸籍住民基本台帳費		15			21	8		44
2	4	1	選挙管理委員会費		3				2		5
2	5	1	統計調査総務費			1			1		2
2	5	2	受託統計調査費						1		1
2	6	1	監査委員費		1						1
3	1	1	社会福祉総務費		15	1		10	2		28
3	1	4	老人福祉費		13						13
3	1	5	福祉医療費					2	2		4
3	1	7	国民年金費		2			1			3
3	2	1	児童福祉総務費		18			11	9		38
3	2	2	保育所費		97	4	2		142		245
3	3	1	生活保護総務費		5			3		1	9
4	1	1	保健衛生総務費		31	1		8	7	3	50
4	2	1	清掃総務費		5						5
4	2	2	塵芥処理場費		28	3	2	2	13		48
6	1	1	農業委員会費		1	1			1		3
6	1	2	農業総務費		4				1		5
6	2	1	林業総務費		1				1		2
7	1	1	商工総務費		18			3	1		22
7	1	4	意匠研究所費		9			4			13
8	1	1	土木総務費		23	2	1	8	2		36
8	2	1	道路橋りょう総務費		21	1			1		23
8	3	1	河川総務費		2						2
8	4	1	都市計画総務費		24	1			3		28
8	5	1	住宅管理費		4				1		5
9	1	1	常備消防費		109	1	1	8	1		120
10	1	2	事務局費	1	26	1		19	11		58
10	1	3	教育研究所費		3			6	1		10
10	2	1	学校管理費(小学校)		3	2		1	112		118
10	3	1	学校管理費(中学校)		3	1		13	42		59
10	5	1	幼稚園費		30				46		76
10	6	1	社会教育総務費		1						1
10	6	9	文化財保護センター費		3			1	2		6
10	7	1	保健体育総務費		4				2		6
10	8	1	学校給食総務費					1			1
10	8	2	学校給食調理場費		10	3			36		49
合 計				3	662	27	7	165	500	4	1,368

国民健康保険事業特別会計

(単位:人)

款	項	目	目 名	特別職	一般職	再任用 (常勤)	再任用 (短時間)	第1種会計年度 任用職員	第2種会計年度 任用職員	嘱託	計
1	1	1	一般管理費		14			8	2		24
合 計					14			8	2		24

介護保険事業特別会計

(単位:人)

款	項	目	目 名	特別職	一般職	再任用 (常勤)	再任用 (短時間)	第1種会計年度 任用職員	第2種会計年度 任用職員	嘱託	計
1	1	1	一般管理費		13	1		12	2	2	30
合 計					13	1		12	2	2	30

後期高齢者医療特別会計

(単位:人)

款	項	目	目 名	特別職	一般職	再任用 (常勤)	再任用 (短時間)	第1種会計年度 任用職員	第2種会計年度 任用職員	嘱託	計
1	1	1	一般管理費						1		1
合 計									1		1

合 計				3	689	28	7	185	505	6	1,423
-----	--	--	--	---	-----	----	---	-----	-----	---	-------

財政判断指数

財政判断指数	償還可能年数	経費硬直率	財政調整基金充足率	経常収支比率	実態収支
財政判断指数	6.6	74.2%	16.9%	90.6%	250,000
【財政向上目標】	8.0	72.0%	9.0%	88.0%	
【財政健全基準】	10.0	75.0%	5.0%	91.0%	

財政判断指数の算定に当たっての主要な数値

(1) 償還可能年数[ア÷イ]		6.6	(単位: 千円)
ア 純負債[(ア)－(イ)]		42,252,792	74.2%
(ア) 負債の総額[a+b+c+d+e+f+g]		51,753,492	16,875,781
a 市債等残高(普通会計負担分)		46,188,234	22,753,157
b 公債費に準ずる債務負担行為		14,413	
c 資産の取得のための債務負担行為等		100,000	
d 債務保証の評価額[(a)×20%]		410,000	
(a) 債務保証に係る債務負担行為(資産取得との重複除く)		2,050,000	
e 損失補償の評価額[(a)×100%]		0	
(a) 損失補償に係る債務負担行為		0	
f 退職手当のための引当金相当額		5,040,845	
g 一部事務組合等の地方債残高のうち本市負担額		0	
(イ) 償還等に充てることが適当な基金残高[a+b+c]		9,500,700	
a 財政調整基金残高(災害復旧経費留保分除く)[(a)－(b)]		3,919,219	
(a) 財政調整基金残高		5,373,444	
(b) 災害復旧に要する経費の留保分		1,454,225	
b 市債償還対策基金残高		3,555,057	
c 職員退職手当基金残高		2,026,424	
イ 償還可能財源[(ア)－(イ)]		6,418,890	
(ア) 経常一般財源(臨時財政対策債実借入額を含む)		22,753,157	
(イ) 経常経費充当一般財源(元金の償還に係る公債費除く)		16,334,267	

(2) 経費硬直率[ア÷イ]		74.2%
ア 経常経費充当一般財源(公債費除く)		16,875,781
イ 経常一般財源(臨時財政対策債実借入額を含む)		22,753,157

(3) 財政調整基金充足率[ア÷イ]		16.9%
ア 財政調整基金可処分額[(ア)－(イ)－(ウ)]		3,489,219
(ア) 財政調整基金残高		5,373,444
(イ) 災害復旧経費留保分		1,454,225
(ウ) リスク引当金[a+b]		430,000
a 債務保証に係るリスク引当金[(a)×20%]		430,000
(a) 債務保証に係る債務負担行為		2,150,000
b 損失補償に係るリスク引当金[(a)×100%]		0
(a) 損失補償に係る債務負担行為		0
イ 経常経費充当一般財源		20,615,209

(4) 経常収支比率[ア÷イ]		90.6%
ア 経常経費充当一般財源		20,615,209
イ 経常一般財源(臨時財政対策債実借入額を含む)		22,753,157

(5) 実態収支[ア＋イ]		250,000
ア 実質単年度収支		△ 950,000
イ 決算剰余金による財政調整基金繰入額		1,200,000

議第32号 工事請負契約の締結について

- 1 契約の目的 文化会館大規模改修工事 建築工事
- 2 契約の方法 指名競争入札
- 3 契約金額 一金 272,800,000円
- 4 契約の相手方 多治見市大正町3丁目67番地
株式会社飯田建設
代表取締役 飯田 道広

【参考】

入札の執行状況：

- ・応札者数 12者（12者指名）
- ・落札率（落札金額／予定価格） 99.15%
- ・入札日 令和4年1月26日

事業概要：

- 1 文化会館において、大規模改修工事（建築工事）を行うもの。
- 2 館内各所内装改修（大・小ホールトイレ内装改修含む。）、エレベーター更新、外構工事等
- 3 履行期間
契約日～令和4年12月23日 仮契約日 令和4年2月2日

議第33号 工事請負契約の締結について

- 1 契約の目的 文化会館大規模改修工事 電気設備工事
- 2 契約の方法 事後審査型制限付き一般競争入札
- 3 契約金額 一金 302,500,000円
- 4 契約の相手方 小境・林特定建設工事共同企業体
代表構成員 多治見市錦町3丁目8番地
小境電気工事株式会社
代表取締役 小境 啓介
構成員 多治見市京町1丁目134番地
株式会社林電機商会
代表取締役 林 浩司

【参考】

入札の執行状況：

- ・応札者数 6者
- ・落札率（落札金額／予定価格） 97.13%
- ・入札日 令和4年1月26日

事業概要：

- 1 文化会館において大規模改修工事（電気設備工事）を行うもの。
- 2 受変電設備更新、自家発電機更新、館内各所照明設備更新等
- 3 履行期間
契約日～令和4年12月9日 仮契約日 令和4年2月3日

議第34号 工事請負契約の締結について

- 1 契約の目的 文化会館大規模改修工事 機械設備工事
- 2 契約の方法 事後審査型制限付き一般競争入札
- 3 契約金額 一金 187,550,000円
- 4 契約の相手方 多治見市赤坂町6丁目2番地98
株式会社池田産業本店
本店長取締役 岩村 幸正

【参考】

入札の執行状況：

- ・応札者数 9者
- ・落札率（落札金額／予定価格） 97.00%
- ・入札日 令和4年1月26日

事業概要：

- 1 文化会館において大規模改修工事（機械設備工事）を行うもの。
- 2 給排水衛生設備工事（トイレ各所、給湯室及びシャワー室改修等）、空気調和設備工事（大会議室設備更新等）
- 3 履行期間
契約日～令和4年12月9日 仮契約日 令和4年2月2日

議第35号 工事請負契約の締結について

- 1 契約の目的 文化会館ホール天井等改修工事
- 2 契約の方法 随意契約
- 3 契約金額 一金 234,960,000円
- 4 契約の相手方 岐阜市金園町1丁目3番3号
株式会社鴻池組岐阜営業所
所長 井平 敬

【参考】

随意契約の理由：

文化会館大ホール及び小ホールの特定天井の改修工法「鴻池CSFP工法 帯塗くん」は、株式会社鴻池組が特許を取得した工法であり、施工できるのは同社に限られる。

また、特定天井改修工事及び内装改修工事を、品質を確保しながら工期内で並行して進めるためには、同一施工者による施工が必要である。

事業概要：

- 1 文化会館において、大ホール・小ホールの特定天井改修及び内装改修等の工事を行うもの。
- 2 履行期間
契約日～令和4年12月9日 仮契約日 令和4年2月2日

議第36号 工事請負契約の締結について

- 1 契約の目的 陶都中学校外壁等改修工事

- 2 契約の方法 指名競争入札
- 3 契約金額 一金 442,200,000円
- 4 契約の相手方 多治見市明和町2丁目50番地
株式会社吉川組
代表取締役 吉川 厚志

【参考】

入札の執行状況：

- ・応札者数 17者（17者指名）
- ・落札率（落札金額／予定価格） 97.92%
- ・入札日 令和4年2月16日

事業概要：

- 1 陶都中学校において、校舎棟及び屋内運動場等の外壁等改修工事を行うもの。
- 2 既存外壁仕上げ塗材含有アスベスト除去、外壁改修工事等
- 3 履行期間
契約日～令和4年3月31日 仮契約日 令和4年2月21日

議第37号 市政監察契約の締結について

多治見市職員による公益通報に関する条例（平成18年条例第53号）に基づく市政監察契約について、美和 勇夫（みわ いさお）弁護士が令和4年年3月31日に、富田 武生（とみた たけお）弁護士が令和4年6月30日に契約期間満了となるため、富田 武生（とみた たけお）氏と引き続き、國光 健宏（くにみつ たけひろ）氏と新たに市政監察契約を締結することについて、議会の議決を求める。

- 1 契約の目的 市政監察契約
- 2 契約の方法 随意契約
- 3 契約金額 次に掲げる額（消費税等の額を含まない。）
 - （1）基本額 月額20,000円
 - （2）実績額 次のア及びイの合計額
 - ア 公益通報に基づく調査1件につき30,000円
 - イ 公益通報に基づく調査1時間につき15,000円。ただし、1時間に満たない時間については、30分未満は7,500円とし、30分以上は15,000円とする。
- 4 契約の相手方 多治見市小田町6丁目48番地
富田 武生
多治見市栄町3丁目39番地
國光 健宏

議第38号 多治見市副市長の選任について

佐藤 喜好（さとう きよし）副市長が令和4年3月31日に任期満了となるため、同氏を引き続き多治見市副市長に選任する。

議第39号 多治見市子どもの権利擁護委員の選任について

水野 将也（みずの まさや）委員が令和4年3月31日に任期満了となるため、藤田 聖典（ふじた きよのり）氏を新たに多治見市子どもの権利擁護委員に選任する。

【参考】

委員数：3人

職務：（１）子どもの権利侵害について相談に応じ、その子どもの救済や回復のために、助言や支援をすること。

（２）子どもの権利侵害にかかわる救済の申立てを受けて、また、必要があるときには自らの判断で、その子どもの救済や回復にむけて調査、調整、勧告、是正要請をすること。

（３）前号の勧告、是正要請を受けてとられた措置の報告を求めること。

（多治見市子どもの権利に関する条例（平成15年条例第27号）第14条）

議第40号 多治見市固定資産評価審査委員会委員の選任について

山田 宏之（やまだ ひろゆき）委員が令和4年3月25日に任期満了となるため、大坪 弘典（おおつば ひろのり）氏を新たに多治見市固定資産評価審査委員会委員に選任する。

【参考】

委員数：3人

委員会の目的：固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する。

（地方税法（昭和25年法律第226号）第423条第1項）

議第41号 市道路線の廃止及び認定について

区分	市道の名称	起点と終点			延長
廃止	860700 線	多治見市 笠原町字平園 4501 番	地先から		2,577.2m
		同 市 笠原町字梅平 4023 番 1	地先まで		
認定	860700 線	多治見市 笠原町字平園 4501 番 1	地先から		2,253.1m
		同 市 笠原町字梅平 4023 番 1	地先まで		
認定	860705 線	多治見市 笠原町字梅平 4024 番 27	地先から		203.2m
		同 市 笠原町字梅平 3986 番 26	地先まで		

＜議第41号理由＞

複雑な形状の路線を解消するため、現在の市道路線を廃止し、新たに認定する。

廃止路線延長と認定路線総延長に相違があるのは、県道との重複認定部分を廃止したため。

議第42号 市道路線の廃止及び認定について

区分	市道の名称	起点と終点			延長
廃止	860702 線	多治見市 笠原町字梅平 4106 番 192	地先から		498.2m
		同 市 笠原町字梅平 4106 番 44	地先まで		
認定	860702 線	多治見市 笠原町字梅平 4106 番 192	地先から		368.8m
		同 市 笠原町字梅平 4106 番 44	地先まで		

認定	860706 線	多治見市 笠原町字梅平 4106 番 276 同 市 笠原町字梅平 4106 番 276	地先から 地先まで	81.3m
認定	860707 線	多治見市 笠原町字梅平 4106 番 276 同 市 笠原町字梅平 4106 番 276	地先から 地先まで	42.7m

＜議第 42 号理由＞

複雑な形状の路線を解消するため、現在の市道路線を廃止し、新たに認定する。

廃止路線延長と認定路線総延長に相違があるのは、廃止路線延長は認定当初の延長であり、認定路線総延長は再認定するにあたり実施した現地測量の実測値であるため。

議第 43 号 市道路線の廃止及び認定について

区分	市道の名称	起点と終点			延長
廃止	860813 線	多治見市 笠原町字平下 948 番 22 同 市 笠原町字平下 948 番 26	地先から 地先まで		763.5m
認定	860813 線	多治見市 笠原町字平下 948 番 2 同 市 笠原町字平下 948 番 25	地先から 地先まで		115.7m
認定	860815 線	多治見市 笠原町字平下 948 番 26 同 市 笠原町字平下 948 番 180	地先から 地先まで		125.7m
認定	860816 線	多治見市 笠原町字平下 948 番 158 同 市 笠原町字平下 948 番 184	地先から 地先まで		46.8m
認定	860817 線	多治見市 笠原町字平下 948 番 218 同 市 笠原町字平下 948 番 2	地先から 地先まで		352.3m
認定	860818 線	多治見市 笠原町字平下 948 番 195 同 市 笠原町字平下 948 番 120	地先から 地先まで		120.8m

＜議第 43 号理由＞

複雑な形状の路線を解消するため、現在の市道路線を廃止し、新たに認定する。

廃止路線延長と認定路線総延長に相違があるのは、廃止路線延長は認定当初の延長であり、認定路線総延長は再認定するにあたり実施した現地測量の実測値であるため。

議第 44 号 市道路線の廃止及び認定について

区分	市道の名称	起点と終点			延長
廃止	870321 線	多治見市 笠原町字向島 2455 番 306 同 市 笠原町字向島 2455 番 306	地先から 地先まで		155.2m
認定	870321 線	多治見市 笠原町字向島 2455 番 306 同 市 笠原町字向島 2455 番 306	地先から 地先まで		80.3m
認定	870331 線	多治見市 笠原町字向島 2455 番 306 同 市 笠原町字向島 2455 番 306	地先から 地先まで		55.0m
認定	870332 線	多治見市 笠原町字向島 2455 番 306 同 市 笠原町字向島 2455 番 306	地先から 地先まで		29.6m

＜議第 44 号理由＞

複雑な形状の路線を解消するため、現在の市道路線を廃止し、新たに認定する。

廃止路線延長と認定路線総延長に相違があるのは、廃止路線延長は認定当初の延長であり、認定路線総延長は再認定するにあたり実施した現地測量の実測値であるため。

議第 45 号 市道路線の廃止及び認定について

区分	市道の名称	起点と終点			延長
廃止	871104 線	多治見市	笠原町字森下 1651 番 17	地先から	198. 2m
		同 市	笠原町字森下 1651 番 2	地先まで	
認定	871104 線	多治見市	笠原町字森下 1651 番 5	地先から	64. 7m
		同 市	笠原町字森下 1651 番 12	地先まで	
認定	871112 線	多治見市	笠原町字森下 1651 番 9	地先から	133. 8m
		同 市	笠原町字森下 1651 番 2	地先まで	

＜議第 45 号理由＞

複雑な形状の路線を解消するため、現在の市道路線を廃止し、新たに認定する。

廃止路線延長と認定路線総延長に相違があるのは、廃止路線延長は認定当初の延長であり、認定路線総延長は再認定するにあたり実施した現地測量の実測値であるため。

議第 46 号 市道路線の廃止及び認定について

区分	市道の名称	起点と終点			延長
廃止	871105 線	多治見市	笠原町字森下 1650 番 8	地先から	120. 2m
		同 市	笠原町字森下 1650 番 10	地先まで	
認定	871105 線	多治見市	笠原町字森下 1658 番 3	地先から	52. 4m
		同 市	笠原町字森下 1650 番 11	地先まで	
認定	871113 線	多治見市	笠原町字森下 1658 番 7	地先から	36. 1m
		同 市	笠原町字下原 1264 番 54	地先まで	

＜議第 46 号理由＞

複雑な形状の路線を解消するため、現在の市道路線を廃止し、新たに認定する。

廃止路線延長と認定路線総延長に相違があるのは、他の市道との重複認定部分を廃止したため。

議第 47 号 市道路線の廃止及び認定について

区分	市道の名称	起点と終点			延長
廃止	861306 線	多治見市	笠原町字砂崎 1430 番 5	地先から	294. 0m
		同 市	笠原町字砂崎 1450 番 1	地先まで	
認定	861306 線	多治見市	笠原町字清水口 1424 番 16	地先から	223. 7m
		同 市	笠原町字砂崎 1444 番 5	地先まで	
認定	861321 線	多治見市	笠原町字清水口 1385 番 2	地先から	74. 0m
		同 市	笠原町字清水口 1360 番 1	地先まで	

＜議第 47 号理由＞

複雑な形状の路線を解消するため、現在の市道路線を廃止し、新たに認定する。

廃止路線延長と認定路線総延長に相違があるのは、廃止路線延長は認定当初の延長であり、認定路線総延長は再認定するにあたり実施した現地測量の実測値であるため。

議第 48 号 市道路線の廃止及び認定について

区分	市道の名称	起点と終点	延長
廃止	872111 線	多治見市 笠原町字富士下 3387 番 51 地先から 同 市 笠原町字富士下 3387 番 6 地先まで	285. 4m
認定	872111 線	多治見市 笠原町字富士下 3387 番 51 地先から 同 市 笠原町字富士下 3387 番 61 地先まで	166. 0m
認定	872112 線	多治見市 笠原町字富士下 3320 番 3 地先から 同 市 笠原町字富士下 3387 番 75 地先まで	79. 2m

＜議第 48 号理由＞

複雑な形状の路線を解消するため、現在の市道路線を廃止し、新たに認定する。

廃止路線延長と認定路線総延長に相違があるのは、他の市道との重複認定部分を廃止したため。

議第 49 号 市道路線の廃止及び認定について

区分	市道の名称	起点と終点	延長
廃止	614148 線	多治見市 明和町 2 丁目 25 番 21 地先から 同 市 明和町 2 丁目 25 番 33 地先まで	118. 2m
認定	614148 線	多治見市 明和町 2 丁目 25 番 52 地先から 同 市 明和町 1 丁目 9 番 24 地先まで	208. 0m

＜議第 49 号理由＞

現況確認の結果、市道として管理するに適している道路と判断したため、延長して再認定する。

議第 50 号 市道路線の認定について

市道の名称	起点と終点	延長
521629 線	多治見市 幸町 7 丁目 20 番 1 地先から 同 市 幸町 7 丁目 20 番 10 地先まで	22. 7m

議第 51 号 市道路線の認定について

市道の名称	起点と終点	延長
521630 線	多治見市 幸町 7 丁目 37 番 11 地先から 同 市 幸町 7 丁目 37 番 6 地先まで	46. 3m

議第 52 号 市道路線の認定について

市道の名称	起点と終点		延長
522332 線	多治見市 昭栄町 30 番 135	地先から	236. 0m
	同 市 昭栄町 30 番 124	地先まで	

議第 53 号 市道路線の認定について

市道の名称	起点と終点		延長
522333 線	多治見市 昭栄町 96 番 71	地先から	37. 7m
	同 市 昭栄町 96 番 70	地先まで	

議第 54 号 市道路線の認定について

市道の名称	起点と終点		延長
522334 線	多治見市 昭栄町 96 番 77	地先から	62. 0m
	同 市 昭栄町 96 番 68	地先まで	

議第 55 号 市道路線の認定について

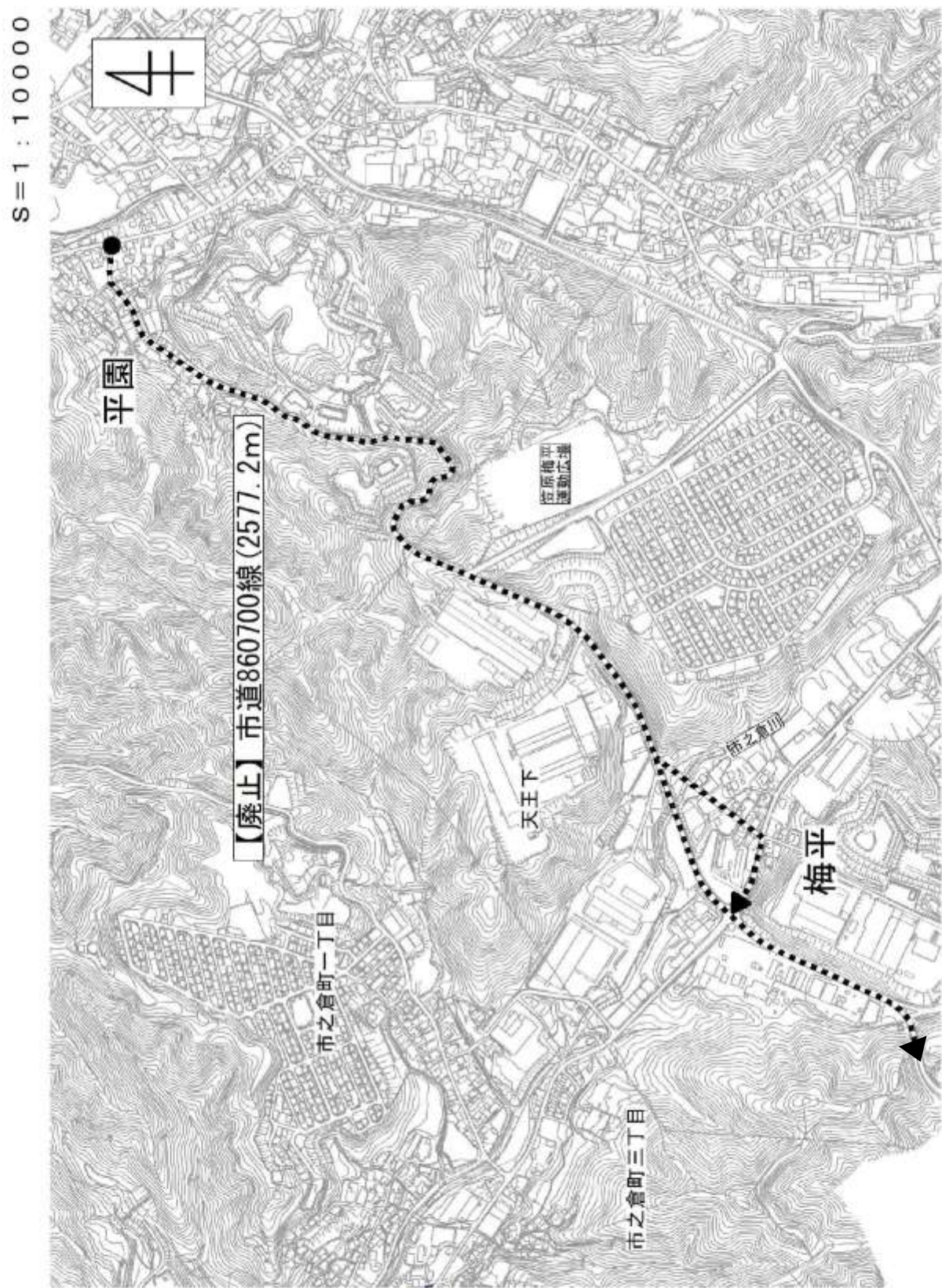
市道の名称	起点と終点		延長
522144 線	多治見市 平井町 4 丁目 44 番 2	地先から	96. 3m
	同 市 平井町 4 丁目 81 番 9	地先まで	

議第 56 号 市道路線の認定について

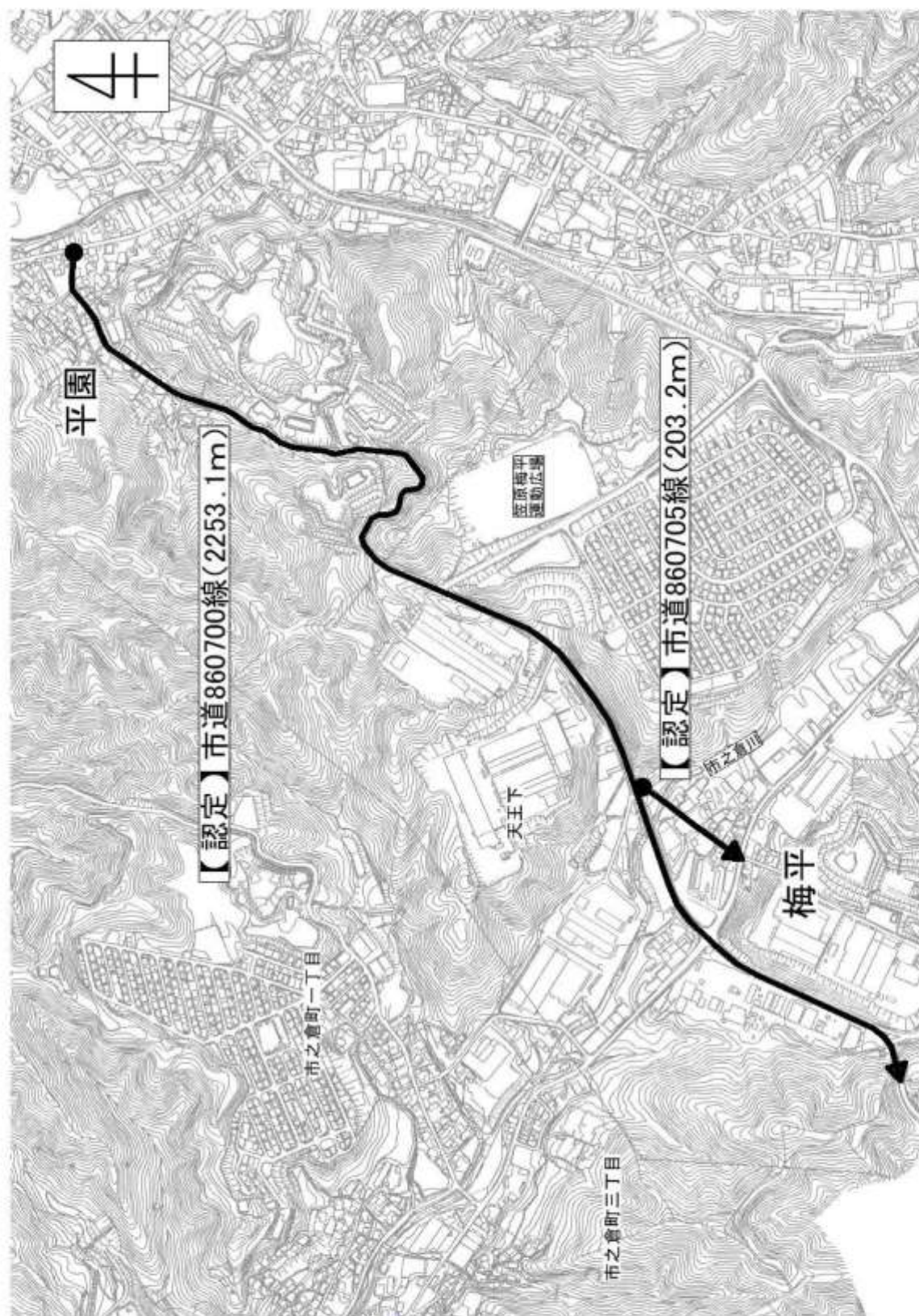
市道の名称	起点と終点		延長
522145 線	多治見市 平井町 4 丁目 28 番 4	地先から	43. 2m
	同 市 平井町 4 丁目 41 番 8	地先まで	

<議第 50 号～議第 56 号理由>

民間土地開発事業により新設された道路の移管手続完了に伴い新規認定する。



S=1 : 10000



S=1:2000

